令和7年度

一　般　会　計

主 要 施 策　成 果 の 報 告 書

京都府　木津川市

目　　次

各会計別決算の状況 …… 1

令和7年度一般会計決算の概要 …… 2

決算の状況

一般会計決算の状況

1. 歳　　入 …… 17

2. 歳　　出 …… 18

主要施策の成果

歳入の概要

1. 市　税 …… 19

2. 地方譲与税 …… 25

3. 利子割交付金 …… 26

4. 配当割交付金 …… 26

5. 株式等譲渡所得割交付金 …… 27

6. 法人事業税交付金 …… 27

7. 地方消費税交付金 …… 27

8. ゴルフ場利用税交付金 …… 28

9. 環境性能割交付金 …… 28

10. 地方特例交付金 …… 28

11. 地方交付税 …… 29

12. 交通安全対策特別交付金 …… 29

13. 分担金及び負担金 …… 29

14. 使用料及び手数料 …… 30

15. 国庫支出金 …… 31

16. 府支出金 …… 36

17. 財産収入 …… 41

18. 寄附金 …… 41

19. 繰入金 …… 42
20. 繰越金 …… 43
21. 諸収入 …… 43
22. 市　債 …… 44

歳出の概要
1. 市長直轄組織 …… 49
2. 企画戦略部 …… 70
3. 総務部 …… 82
4. 市民環境部 …… 101
5. 健康福祉部 …… 122
6. こども未来部 …… 151
7. 建設部 …… 176
8. 教育部 …… 199
9. 上下水道部 …… 238
10. 議会事務局 …… 240
11. 行政委員会事務局 …… 243

参考資料 …… 246

各会計別決算の状況

（単位：円）

会計別		令和7年度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一般会計		36,721,086,448	35,732,538,618	185,859,700	802,688,130
特別会計	国民健康保険特別会計	7,045,489,322	6,896,608,298		148,881,024
	後期高齢者医療特別会計	1,577,316,750	1,560,280,250		17,036,500
	介護保険特別会計	6,132,443,866	6,046,922,736		85,521,130
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	1,703,240	1,443,871		259,369
	旧加茂町財産区特別会計	843,640	554,423		289,217
	旧瓶原村財産区特別会計	7,713,057	7,184,878		528,179
	旧当尾村財産区特別会計	3,081,145	2,735,604		345,541
	旧木津町準財産区特別会計	134,340,644	134,235,644		105,000
特別会計　小計		14,902,931,664	14,649,965,704		252,965,960
合計		51,624,018,112	50,382,504,322	185,859,700	1,055,654,090
公営企業会計	水道事業会計	2,294,697,628	2,609,955,703	147,549,000	△462,807,075
	収益的収支（税込み）	1,899,739,582	1,936,183,124		△36,443,542
	資本的収支（税込み）	394,958,046	673,772,579	147,549,000	△426,363,533
	公共下水道事業会計	3,579,476,246	4,099,487,829	565,500,000	△1,085,511,583
	収益的収支（税込み）	2,475,206,246	2,420,033,490		55,172,756
	資本的収支（税込み）	1,104,270,000	1,679,454,339	565,500,000	△1,140,684,339
総合計		57,498,191,986	57,091,947,854	898,908,700	△492,664,568

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

令和７年度一般会計決算の概要

１．決算規模・決算収支

（１）決算規模

令和７年度の決算規模は、

歳入　36,721,086 千円（前年度　34,928,374 千円）

歳出　35,732,539 千円（前年度　34,209,603 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,792,712 千円・５．１％の増、歳出が 1,522,936 千円・４．５％の増とそれぞれ前年度を上回った。

決算規模が前年度に比べ大きくなっている要因のうち、物価高騰対策として国が実施することとされた事業として、０歳から高校３年生までのこども１人あたり２万円の物価高対応子育て応援手当を支給した児童手当支給事業費で対前年度 737,645 千円・４７．０％の増（決算額 2,307,371 千円）、定額減税補足給付金における調整給付の算定の結果、支給額に不足が生じた方に不足額給付金を支給した不足額給付金支給事業費で 261,028 千円の皆増がある。また、本市独自事業では、中学校体育館等の空調設備整備及び照明ＬＥＤ化工事を行った中学校費の施設管理事業費で対前年度 569,883 千円・７０７．８％の増（決算額 650,403 千円）、近鉄木津川台駅前歩道橋新設工事に係る令和７年度協定額を支出した木津川台駅前線整備事業費で対前年度 308,699 千円・１４０．３％の増（決算額 528,768 千円）、相楽中部消防組合消防本部の新庁舎建設に伴う負担金を支出した相楽中部消防組合負担金事業費で対前年度 275,667 千円・２５．０％の増（決算額 1,380,298 千円）などがある。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するために国で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち推奨事業メニューを活用した事業として、食料品等の物価高騰対策支援として実施した木津川市くらし応援給付金支給事業費 485,458 千円、学校給食費高騰分を支援した学校給食費物価高騰対応補助金 71,271 千円、６５歳以上の高齢者への生活支援としてタクシーの乗車またはガソリンの購入ができる利用券を配布した高齢者移動支援事業費 39,349 千円、市内の若者に図書カードネットギフトを配布した若者応援給付事業費 36,452 千円、農業者及び農業法人を支援するため販売金額に応じた補助金を支給した木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金 20,850 千円などの取組みを実施した。

一方で、令和６年度に物価高騰対策として国が実施することとした低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費で 846,431 千円の皆減、住民税均等割のみ課税世帯に給付金を給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）で 245,501 千円の皆減、非課税世帯に給付金を給付した低所得者支援給付金支給事業費で 206,373 千円の皆減となったことに加え、事業の進捗等から、相楽小学校校舎改築等工事が完了した小学校費の施設管理事業費で対前年度 379,287 千円・５７．１％の減（決算額 284,783 千円）、小川・反田川流域の被害軽減を目的とした小川内水対策事業費で対前年度 252,330 千円・８８．０％の減（決算額 34,408 千円）、中央図書館長寿命化改修工事が完了した中央図書館管理事業費で対前年度 109,799 千円・９１．９％の減（決算額 9,726 千円）となった。

物価高騰対策に伴う緊急支援以外にも、「第２次木津川市総合計画後期基本計画」に基づく施策を推進していくことを基本に、防災、安全・安心対策、地球温暖化防止等環境対策、まちづくりの推進、不登校対策を含めた教育の推進に係る取組みの進捗が大きな特徴である。

歳入においては、繰越明許費繰越金の減により繰越金が対前年度 798,383 千円・５２．６％の減、定額減税減収補塡特例交付金の減により地方特例交付金が対前年度 395,407 千円・７５．８％の減、財政調整基金繰入金の皆減により繰入金が対前年度 115,787 千円・１７．２％の減となったものの、定額減税が終了した影響により市税が対前年度 739,685 千円・７．０％の増、児童手当国庫負担金の増により国庫支出金が対前年度 714,068 千円・１０．５％の増、普通交付税の増により地方交付税が対前年度 633,193 千円・８．６％の増、中学校改修事業債の増により市債が対前年度 618,000 千円・５４．１％の増となった。

歳出においては、小川内水対策事業の進捗により土木費が対前年度 148,871 千円・５．５％の減、企業立地促進事業費助成金の減により商工費が対前年度 119,920 千円・３０．２％の減となったものの、木津川市くらし応援給付金の支給により総務費が対前年度 766,253 千円・２４．７％の増、児童手当及び物価高対応子育て応援手当の支給により民生費が対前年度 563,135 千円・３．６％の増、相楽中部消防組合消防本部の新庁舎建設に伴う負担金により消防費が対前年度 307,552 千円・２３．７％の増となった。

（２）決算収支

〔実質収支〕

令和７年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、988,548 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 185,860 千円を差し引いた実質収支の額は、802,688 千円となった。

〔単年度収支〕

今年度の実質収支（802,688 千円）から前年度の実質収支（558,960 千円）を差し引いた単年度収支は、243,728 千円となった。

〔実質単年度収支〕

今年度の単年度収支（243,728 千円）に基金の積立金（295,277 千円）を加え、積立金取崩し額(0 千円)を差し引いた実質単年度収支は、539,005 千円となった。

２．歳入

令和７年度の歳入総額は、36,721,086 千円となり、前年度と比較すると 1,792,712 千円・５．１％の増となった。

歳入の前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

〔市税〕

市民税（個人）の現年課税分は、令和７年度税制改正による給与所得控除の引き上げや扶養控除要件の見直しにより、均等割で 1,575 千円・１．３％の減となったが、給与所得や営業所得等の増加及び定額減税が終了したことにより、所得割で 664,791 千円・１６．５％の増となったことから、663,216 千円・１６．０％の増となった。市民税（法人）の現年課税分は、法人数の増加等により、法人均等割で 22,414 千円・１３．４％の増、法人税割課税法人の増加により、法人税割で 51,599 千円・１４．８％の増となり、74,013 千円・１４．３％の増となった。

固定資産税の現年課税分は、宅地の地価が一部の地域で下落したが、宅地の造成等により土地で 844 千円・０．１％の増となった。土地区画整理事業区域内における建築はおおむね終了したが新築家屋建築棟数が増加したため、家屋で 44,016

千円・１．９％の増、機械設備等の減価償却により償却資産で 33,881 千円・３．６％の減となり、10,979 千円・０．２％の増となった。

都市計画税の現年課税分については、固定資産税同様の理由から、3,667 千円・０．８％の増となった。

この結果、市税は対前年度 739,685 千円・７．０％の増となった。

〔各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。)〕

地方消費税交付金で 139,889 千円・８．０％の増、株式等譲渡所得割交付金で 34,979 千円・２０．３％の増、利子割交付金で 18,563 千円・２８９．４％の増となったものの、地方特例交付金で 395,407 千円・７５．８％の減となるなど、２款から１０款及び１２款の合計で 198,251 千円・６．５％の減となった。

〔地方交付税〕

普通交付税は、臨時経済対策費や包括算定経費、地域振興費などの算定項目において基準財政需要額が 822,933 千円の増となり、市民税所得割や地方消費税交付金の増などから基準財政収入額も 232,920 千円の増となったが、基準財政収入額の増加を基準財政需要額の増加が上回ったことで、590,013 千円・８．７％の増となった。

特別交付税は、地域おこし協力隊に要する経費を計上したほか、普通交付税では捕捉できない本市の特殊な財政需要が増加したことで、43,180 千円・７．５％の増となった。

〔分担金及び負担金〕

農村地域防災減災事業費負担金で 797 千円・４０．８％の増となったが、保育所保育料（現年分）で 4,582 千円・６．８％の減、障害児通所給付費等負担金で 1,663 千円・８．８％の減、広域入所受託保育所運営費負担金（現年度分）で 1,138 千円・７９．０％の減などにより、7,370 千円・５．４％の減となった。

〔使用料及び手数料〕

放課後児童健全育成事業使用料(現年度分）で 3,301 千円・４．０％の増、し尿処理手数料 1,995 千円・７．２％の増となったが、道路占用料で 9,907 千円・５．５％の減などにより、4,610 千円・０．９％の減となった。

〔国庫支出金〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 404,839 千円・２９．１％の減、学

校施設環境改善交付金で 68,034 千円の皆減となったが、児童手当国庫負担金で 442,983 千円・３８．０％の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金で 289,620 千円の皆増、道路新設改良事業費国庫補助金で 160,263 千円・１４０．３％の増、障害者自立支援給付費国庫負担金で 125,039 千円・１３．３％の増、生活保護費国庫負担金で 56,625 千円・７．１％の増などにより、714,068 千円・１０．５％の増となった。

〔府支出金〕

地籍調査事業費府補助金で 11,505 千円の皆減、出産・子育て応援府交付金で 9,931 千円・９４．１％の減となったが、障害者自立支援給付費府負担金で 53,668 千円・１１．４％の増、参議院議員選挙事務費府委託金で 42,062 千円の皆増、国勢調査費府委託金で 41,194 千円の皆増、農村地域防災減災事業費府補助金で 34,440 千円の皆増、農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金で 30,624 千円・３４７．１％の増、子どものための教育・保育給付費府負担金で 20,596 千円・４．８％の増、京都府知事選挙事務費府委託金で 17,117 千円の皆増などにより、257,958 千円・９．８％の増となった。

〔財産収入〕

線下補償金で 691 千円・２７．１％の減となったが、利子及び配当金で 13,359 千円・１６５．０％の増、土地売払収入で 4,738 千円・２８７．５％の増、土地貸付収入で 4,142 千円・１１．４％の増などにより、22,547 千円・４２．８％の増となった。

〔寄附金〕

企業版ふるさと寄附金で 18,050 千円・３５．７％の減、ふるさと寄附金で 12,315 千円・８．９％の減、教育総務指定寄附金で 3,036 千円の皆減などにより、34,375 千円・１７．８％の減となった。

〔繰入金〕

合併算定替逓減対策基金繰入金で 85,000 千円・１００．０％の増、循環型社会推進基金繰入金で 56,894 千円・２８５．７％の増、減債基金繰入金で 31,039 千円の皆増、ふるさと応援基金繰入金で 26,306 千円・６８．３％の増となったが、財政調整基金繰入金で 296,517 千円の皆減、清掃センター建設整備基金繰入金で 35,000 千円・２６．５％の減などにより、115,787 千円・１７．２％の減となった。

〔繰越金〕

繰越明許費繰越金で 482,185 千円・７５．１％の減、前年度繰越金で 316,198 千円・３６．１％の減により、798,383 千円・５２．６％の減となった。

〔諸収入〕

デジタル基盤改革支援補助金で 44,656 千円・４７．０％の増となったが、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金で 28,137 千円の皆減、生活保護費国庫負担金過年度収入で 27,466 千円の皆減、デジタル田園都市国家構想交付金過年度収入で 16,839 千円の皆減、生活保護費返還金で 5,897 千円・３１．０％の減などにより、33,963 千円・９．１％の減となった。

〔市債〕

土木債（116,900 千円の減）、農林水産業債（20,000 千円の減）、総務債（1,300 千円の減）で減額となったが、教育債（491,200 千円の増）、民生債（198,800 千円の増）、消防債（63,600 千円の増）、商工債（1,900 千円の皆増）、過疎対策事業債（700 千円の増）で増額となったことにより、618,000 千円・５４．１％の増となった。

３．歳出

令和７年度の歳出総額は、35,732,539 千円となり、前年度と比較すると 1,522,936 千円・４．５％の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（１）目的別

〔議会費〕

議会運営事業費 32,177 千円の減、議員人件費 1,690 千円の減などにより、33,039 千円・１３．７％の減となった。

〔総務費〕

基金管理事業費 102,586 千円の減、情報システム構築運用事業費 20,098 千円の減となったが、木津川市くらし応援給付金支給事業費 485,458 千円の皆増、一般管理費に係る職員給与費 111,005 千円の増、基幹業務システム維持管理事業費

72,325 千円の増、参議院議員選挙事業費 42,271 千円の皆増、国勢調査事業費 41,204 千円の皆増、個人番号カード交付推進事業費 39,249 千円の増などにより、766,253 千円・２４．７％の増となった。

〔民生費〕

低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費 846,431 千円の皆減、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）245,501 千円の皆減、低所得者支援給付金支給事業費 206,373 千円の皆減となったが、児童手当支給事業費 737,645 千円の増、不足額給付金支給事業費 261,028 千円の皆増、障害福祉サービス事業費 214,811 千円の増、保育所運営事業費 140,704 千円の増、木津児童館運営事業費 85,968 千円の増、保育施設管理事業費 59,432 千円の増、木津人権センター運営事業費 59,070 千円の増、保育施設費に係る職員給与費 55,355 千円の増などにより、563,135 千円・３．６％の増となった。

〔衛生費〕

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 97,994 千円の減、予防接種事業費 64,821 千円の減となったが、国保山城病院組合負担金事業費 173,962 千円の増、妊婦のための支援給付交付金事業費 50,893 千円の皆増などにより、89,176 千円・３．０％の増となった。

〔農林水産業費〕

木津かんがい排水事業費 51,008 千円の減となったが、ため池維持管理事業費 67,466 千円の増、農業総務事務事業費 18,618 千円の増、農山村地域活動支援事業費 10,065 千円の増などにより、60,732 千円・２０．３％の増となった。

〔商工費〕

大阪・関西万博関連事業費 5,055 千円の皆増となったが、企業立地促進事業費 97,118 千円の減、商工業振興事業費 23,924 千円の減などにより、119,920 千円・３０．２％の減となった。

〔土木費〕

木津川台駅前線整備事業費 308,699 千円の増、道路新設改良事業費 32,679 千円の増となったが、小川内水対策事業費 252,330 千円の減、公共下水道事業会計負担事業費 96,431 千円の減、橋りょう点検修繕事業費 62,268 千円の減、土木総

務費に係る職員給与費 53,598 千円の減などにより、148,871 千円・５．５％の減となった。

〔消防費〕

消防団運営事業費 8,448 千円の減となったが、相楽中部消防組合負担金事業費 275,667 千円の増、災害対策事業費 22,838 千円の増、防災行政無線運営事業費 12,747 千円の増などにより、307,552 千円・２３．７％の増となった。

〔教育費〕

小学校に係る施設管理事業費 379,287 千円の減、中央図書館管理事業費 109,799 千円の減となったが、中学校に係る施設管理事業費 569,883 千円の増、小学校庶務事業費 77,012 千円の皆増などにより、135,982 千円・３．１％の増となった。

〔公債費〕

地方債償還利子 6,229 千円の増となったが、地方債償還元金 104,292 千円の減により、98,063 千円・３．０％の減となった。

（２）性質別

〔義務的経費〕

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、18,013,325 千円となり、前年度（17,582,383 千円）と比較すると 430,942 千円・２．５％の増となった。

人件費は、公立保育所及び認定こども園の運営に係る会計年度任用職員の報酬の増、一般職に係る職員給与費の増などにより、469,361 千円・８．３％の増となった。

扶助費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費における定額減税補足給付金及び低所得者支援給付金 815,300 千円の皆減、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）における低所得者支援給付金 233,970 千円の皆減、低所得者支援給付金支給事業費における低所得者支援給付金 196,060 千円の皆減となったが、児童手当 440,150 千円の増、物価高対応子育て応援手当 289,620 千円の皆増、定額減税補足給付金 245,570 千円の皆増、障害福祉サービス費 215,328 千円の増、障害児通所サービス費 55,173 千円の増、高齢

者移動支援助成費 34,173 千円の皆増などにより、59,645 千円・０．７％の増となった。

公債費は、利子償還額 6,229 千円の増となったが、元金償還額 104,293 千円の減により、98,064 千円・３．０％の減となった。

〔物件費〕

予防接種に係る医薬材料費 93,764 千円の減、小学校における教師用教科書及び指導書購入等消耗品費 56,443 千円の減となったが、基幹業務システムに係る電算システム関連の委託料 67,550 千円の増、学校給食調理・配送業務委託料 29,920 千円の増、予防接種委託料 23,542 千円の増、中学校における教師用教科書及び指導書購入等消耗品費 22,672 千円の増、法務局登記データ課税連携システム構築業務委託料 21,670 千円の皆増、令和９年度固定資産税評価替えに係る固定資産鑑定委託料 17,175 千円の皆増、学校教育に係る端末ＯＳアップデートに伴う電算システム等委託料 17,731 千円の皆増、産官学連携業務委託料 16,500 千円の皆増、マイナンバーカード申請サポート業務委託料 15,279 千円の増、可燃ごみ収集運搬委託料 12,296 千円の増などにより、129,010 千円・２．７％の増となった。

〔補助費等〕

新型コロナウイルスワクチン接種関連の国庫支出金返還金 98,939 千円の減、企業立地促進事業費助成金 97,209 千円の減、公共下水道事業会計負担金 93,862 千円の減となったが、くらし応援給付金 471,798 千円の皆増、相楽中部消防組合負担金 275,667 千円の増、山城病院負担金 173,962 千円の増などにより、799,323 千円・１４．２％の増となった。

〔普通建設事業費〕

補助事業費は、木津川台駅前線整備事業 288,607 千円の増、防災重点農業用ため池防災減災事業（小坊院池）30,624 千円の増となったが、相楽小学校校舎改築事業 250,279 千円の皆減、清水団地改築事業 34,438 千円の減、保育ＩＣＴ推進事業 33,679 千円皆減、民間児童クラブ施設整備補助金事業 22,389 千円皆減などにより、前年度と比較すると 4,044 千円・０．５％の減となった。

単独事業費は、中央交流会館改修事業 250,751 千円の皆減、小川内水対策事業 247,509 千円の減、相楽小学校校舎改築事業 217,478 千円の皆減となったが、中学校体育館空調整備及び照明ＬＥＤ化事業 582,156 千円の増、加茂・山城文化セ

ンター特定天井脱落対策等改修事業 204,592 千円の増、小学校体育館照明ＬＥＤ化改修事業 84,006 千円の増などにより、前年度と比較すると 233,969 千円・１４．０％の増となった。

府営事業費は、防災重点農業用ため池防災減災事業（梅谷地区）1,595 千円の増となったが、急傾斜地崩壊対策事業費負担金 3,500 千円の皆減、山手幹線整備事業 1,311 千円の減により、前年度と比較すると 3,216 千円・３５．９％の減となった。

普通建設事業費全体では、226,709 千円・９．１％の増となった。

〔積立金〕

減債基金元金積立金 29,511 千円の増、公共施設等整備基金元金積立金 13,474 千円の増、財政調整基金利子積立金 7,559 千円の増、公共施設等整備基金利子積立金 4,677 千円の増となったが、財政調整基金元金積立金 157,026 千円の減などにより、43,007 千円・６．８％の減となった。

〔繰出金〕

国民健康保険特別会計繰出金 37,123 千円の増、介護保険特別会計繰出金 18,810 千円の増、広域連合療養給付費負担金 14,922 千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金 6,738 千円の増などにより、81,548 千円・３．２％の増となった。

４．財政指標等の状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源歳入が経常経費にどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

令和７年度の経常収支比率は、比率算定上の分子となる歳出経常一般財源所要額が増（対前年度 377,406 千円の増）となり、分母となる歳入経常一般財源も増（対前年度 1,121,698 千円の増）となったが、歳入経常一般財源の増が歳出経常一般財源所要額の増を上回ったため、前年度の９７．３％から３．３ポイント改善し、９４．０％となった。

〔経常収支比率の主な性質別内訳〕

人件費２４．８％（前年度２４．５％）、扶助費９．６％（前年度１０．４％）、公

債費１４．３％（前年度１５．４％）となっており、これらの義務的経費では４８．７％（前年度５０．３％）となり、１．６ポイント改善。その他、物件費１７．０％（前年度１７．２％）で０．２ポイント改善、維持補修費２．１％（前年度２．３％）で０．２ポイント改善、補助費等１６．４％（前年度１７．３％）で０．９ポイント改善、繰出金９．５％（前年度９．９％）で０．４ポイント改善した。

〔歳出経常一般財源所要額〕

人件費で 336,947 千円の増、物件費で 149,117 千円の増、繰出金で 16,162 千円の増、補助費等で 8,632 千円の増となったことなどにより、歳出に係る経常一般財源所要額が 19,936,943 千円、前年度と比較して 377,406 千円・１．９％の増となった。

〔歳入経常一般財源〕

市民税（個人）の現年課税分 663,216 千円の増、普通交付税 590,013 千円の増となったことなどにより、歳入における経常一般財源が 21,220,201 千円、前年度と比較して全体で 1,121,698 千円・５．６％の増となった。

〔臨時財政対策債〕

前年度と同様に発行額は 0 千円となった。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が１．０００を超える場合は、普通交付税が不交付となり、１．０００以下であっても１．０００に近いほど財源に余裕がある。

令和７年度の財政力指数（３か年平均）は０．５９１となり、前年度（０．５９３）より０．００２ポイント下回った。

単年度の財政力指数は０．５８２となり、前年度（０．５８９）を０．００７ポイント下回った。平成１９年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。令和７年度の基準財政需要額（錯誤額除く）は、前年度より 628,986 千円の増となる 17,626,047 千円と増加した。基準財政収入額（錯誤額除く）については、前年度より 257,104 千円増の 10,264,750 千円となり、分母となる基準財政需要額の伸びが、分子となる基準財政収入額の伸びを上回ったため、単年度の指数が前年度より下回

った。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率　②連結実質赤字比率　③実質公債費比率　④将来負担比率）については、平成１９年度決算から公表が義務付けられ、平成２０年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組みが義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

〔実質赤字比率〕

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。本市の普通会計ベースの赤字は発生していない。

〔連結実質赤字比率〕

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。本市のいずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

〔実質公債費比率〕

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の３か年平均である。

令和７年度の実質公債費比率は９．７％となり前年度（９．９％）より０．２ポイント改善した。単年度においては９．２％となり、前年度（１０．１％）より０．９ポイント改善した。これは、普通交付税額の大幅な増加と標準税収入額等の増加に伴い標準財政規模が増加したことに加え、地方債の元利償還金の減少により単年度比率が改善した。なお、３か年平均では、前年度の算出の対象であった令和４年度の単年度比率（９．８％）に比して令和７年度の単年度比率が下がったことが、比率改善の要因である。

〔将来負担比率〕

一般会計などの地方債現在高、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金（以下、「関公費」という。）及びＰＦＩ事業空調設備設置等委託料の債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

令和７年度の将来負担比率は△８．８％となり前年度（△５．９％）より２．９ポイント改善した。これは、令和７年度の市債元金償還額が市債の新規発行額を上回ったことで地方債の現在高が減少していること、関公費の定期償還の進行により債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したこと、さらに標準財政規模が増加したことによって、比率改善となった。

（４）基金年度末現在高

一般会計に属する基金全体では、令和６年度末現在高が 10,606,001,828 円であったところ、合計 494,768,000 円を取り崩したが、合計 521,200,067 円を積み立てたことで、令和７年度末現在高は 10,632,433,895 円となり、前年度末現在高と比べて 26,432,067 円増加した。

〔財政調整基金〕5,953,354,674 円（前年度 5,658,078,198 円）

令和６年度の決算剰余金、公用車売払収入などの合計 281,637,674 円と基金利子 13,638,802 円を積み立てたことで年度末現在高が増となった。

〔減債基金〕105,587,854 円（前年度 75,980,718 円）

令和７年度も地方交付税の再算定が行われ、後年の臨時財政対策債の償還に充てるため臨時財政対策債償還基金費 60,550,000 円が措置されたことから、基金利子 96,136 円と合わせ積み立てたことで年度末現在高が増となった。

〔公共施設等整備基金〕3,091,244,172 円（前年度 3,112,784,257 円）

市営墓地使用料、旧木津町準財産区特別会計繰入金などの合計 23,773,477 円と基金利子 4,686,438 円を積み立てたが、学校給食センター市債元金償還のために 50,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となった。

〔ふるさと応援基金〕164,336,168 円（前年度 164,573,810 円）

ふるさと寄附金により造成しており、寄附金から経費を差し引いた 64,226,342 円と基金利子 342,016 円を積み立てたが、防災士養成、ホームページリニューアル、大阪・関西万博関連観光振興事業、市民まつりの開催、新型コロナウイルスワクチン予防接種、こども遊びイベントの開催、児童遊園遊具修繕・更新、保育所待機児童対策、木津北地区保全推進事業、中学校デジタル教科書・指導書導入、中学校指導書改訂、難聴児童用備品購入、通学路交通安全対策、特色のある学校づくり推進事業、国際交流協会補助金、文化財保全費補助金に活用するため、64,806,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となった。

〔清掃センター建設整備基金〕65,334,003 円（前年度 161,940,716 円）

基金利子 393,287 円を積み立てたが、クリーンセンターにおける排水施設復旧工事費負担金及びクリーンセンター整備事業に係る市債元金償還のために 97,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となった。

〔合併算定替逓減対策基金〕131,912,694 円（前年度 301,519,407 円）

平成２８年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備えるための基金である。基金利子 393,287 円を積み立てたが、繰入計画に基づき 170,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となった。

〔循環型社会推進基金〕345,293,480 円（前年度 354,019,657 円）

家庭系可燃ごみ処理手数料収入から経費を差し引いた 68,078,823 円を積み立てたが、循環型社会推進事業、不燃ごみ等中間処理委託料、木津川市産木材を使用したベンチ購入費及び給食残渣物の収集運搬処理の財源として 76,805,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となった。

（５）市債年度末現在高

令和６年度末現在高が 27,355,765 千円であったところ、1,759,900 千円の起債を発行したが、普通債、災害復旧債、減収補てん債、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債で計 3,013,475 千円を償還した結果、令和７年度末現在高は 26,102,190 千円となり、1,253,575 千円減少した。

〔普通債〕

木津川市発足以来、大型事業の実施に伴って平成２９年度末現在高（19,310,093 千円）が最大となり、令和元年度までほぼ横ばいであったが、令和２年度からは

市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、年度末現在高が減少傾向にある。

令和７年度は、中学校改修事業債 597,800 千円、社会教育施設改修事業債 211,900 千円、道路新設改良事業債 295,300 千円、小学校改修事業債 99,800 千円など、事業実施のため１７億円以上の起債を行ったが、平成３１年度に起債した東中央線整備事業及び新学校給食センター整備事業や平成２９年度に起債したクリーンセンター整備事業に係る元金償還額が大きいことに加え、令和３年度に起債した臨時財政対策債や木津小学校校舎改築事業及び相楽小学校校舎長寿命化改修事業（補助裏分）などの元金償還が開始したことによって起債額を上回る額を償還したため、令和７年度末現在高は、16,942,859 千円となり、対前年度 156,965 千円・０．９％の減となった。

〔臨時財政対策債〕

令和７年度は、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債の発行はなく、元金償還が進行したため、令和７年度末現在高は、9,068,789 千円となり、対前年度 1,072,072 千円・１０．６％の減となった。

決 算 の 状 況

一般会計　決算の状況

1. 歳　入

（単位：円、%）

項　目	令和7年度決算額 ①	令和6年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市税	11,243,272,079	10,503,587,250	739,684,829	7.0
地方譲与税	228,760,000	226,490,000	2,270,000	1.0
利子割交付金	24,978,000	6,415,000	18,563,000	289.4
配当割交付金	140,078,000	138,186,000	1,892,000	1.4
株式等譲渡所得割交付金	207,167,000	172,188,000	34,979,000	20.3
法人事業税交付金	121,218,000	120,905,000	313,000	0.3
地方消費税交付金	1,890,327,000	1,750,438,000	139,889,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	58,004,310	55,071,030	2,933,280	5.3
環境性能割交付金	45,940,000	49,777,000	△3,837,000	△ 7.7
地方特例交付金	125,994,000	521,401,000	△395,407,000	△ 75.8
地方交付税	7,981,781,000	7,348,588,000	633,193,000	8.6
交通安全対策特別交付金	5,640,000	5,486,000	154,000	2.8
分担金及び負担金	128,519,442	135,889,646	△7,370,204	△ 5.4
使用料及び手数料	528,483,592	533,093,179	△4,609,587	△ 0.9
国庫支出金	7,494,667,991	6,780,600,421	714,067,570	10.5
府支出金	2,886,159,880	2,628,201,604	257,958,276	9.8
財産収入	75,173,524	52,626,367	22,547,157	42.8
寄附金	158,729,505	193,104,210	△34,374,705	△ 17.8
繰入金	559,139,177	674,926,508	△115,787,331	△ 17.2
繰越金	718,771,727	1,517,154,625	△798,382,898	△ 52.6
諸収入	338,382,221	372,345,583	△33,963,362	△ 9.1
市債	1,759,900,000	1,141,900,000	618,000,000	54.1
合計	36,721,086,448	34,928,374,423	1,792,712,025	5.1

2. 歳　出

（単位：円、%）

項　目	令和7年度決算額 ①	令和6年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議会費	208,021,676	241,061,169	△33,039,493	△ 13.7
総務費	3,868,590,813	3,102,337,378	766,253,435	24.7
民生費	16,176,555,589	15,613,420,539	563,135,050	3.6
衛生費	3,033,991,448	2,944,815,700	89,175,748	3.0
農林水産業費	359,678,856	298,947,084	60,731,772	20.3
商工費	276,526,751	396,446,899	△119,920,148	△ 30.2
土木費	2,553,993,470	2,702,864,217	△148,870,747	△ 5.5
消防費	1,604,358,863	1,296,807,302	307,551,561	23.7
教育費	4,511,146,711	4,375,165,004	135,981,707	3.1
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,139,674,441	3,237,737,404	△98,062,963	△ 3.0
予備費	－	－	－	－
合計	35,732,538,618	34,209,602,696	1,522,935,922	4.5

主 要 施 策 の 成 果

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 入 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

１款　市税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　市民税	5,286,200,000	5,407,182,462	0	
	前年度決算額	4,679,729,878	前年度比増減額	727,452,584

1目　個人

現年課税分

令和7年度決算額　　4,802,295,220　円　　令和6年度決算額　4,139,078,716　円

（前年度比増減額　　663,216,504　円）

個人均等割額については、令和７年度税制改正による給与所得控除の引き上げや扶養控除要件の見直しにより前年度比１．３％の減少となったが、所得割額は、給与所得や営業所得等の増加及び定額減税が終了したことにより前年度比１６．５％の増となった。全体では、前年度比１６．０％増の 4,802,295 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
令和7年度(A)	4,802,295	120,236	4,682,059	68,971
令和6年度(B)	4,139,079	121,811	4,017,268	46,295
増減額(A－B)	663,216	△ 1,575	664,791	22,676
増減率(%)	16.0	△ 1.3	16.5	49.0

（１）均等割　　120,235,866 円
　　税額：3,000 円
　　納税義務者数：４０，４４６人　※令和７年度課税状況等の調より

（２）所得割　　4,682,059,354 円
　　税率：６％
　　納税義務者数：３６，５０２人　※令和７年度課税状況等の調より

滞納繰越分

令和7年度決算額　　13,859,081　円　　令和6年度決算額　23,397,656　円

（前年度比増減額　　△9,538,575　円）

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、８５６件、13,859,081 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数	610	125	60	33	10	3	3	1
金額	10,193,934	2,174,204	660,621	298,829	93,781	54,006	26,511	220

年度	平成28年度	平成21年度	平成13年度	平成12年度
件数	6	1	3	1
金額	193,850	28,265	26,248	108,612

2目　法人

現年課税分

令和7年度決算額　590,633,300　円　　令和6年度決算額　516,620,100　円
（前年度比増減額　74,013,200　円）

法人均等割は法人数の増加等により、前年度比１３．４％の増となった。法人税割は、法人税割課税法人の増加により前年度比１４．８％の増となり、全体では、前年度比１４．３％増の 590,633 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	法人均等割	法人税割
令和7年度（A）	590,633	190,240	400,393
令和6年度（B）	516,620	167,826	348,794
増減額（A－B）	74,013	22,414	51,599
増減率（％）	14.3	13.4	14.8

（１）均等割　190,240,624 円
納税義務法人数：１，３２３法人（うち年度内廃止法人：１７法人）
（２）法人税割　400,392,676 円
税率：８．４％
納税義務法人数：５９４法人（うち年度内廃止法人：１１法人）

区分	税率（年額）	法人数	うち法人税割数
９号	3,600,000円	11	8
８号	2,100,000円	4	4
７号	492,000円	76	59
６号	480,000円	3	3
５号	192,000円	59	40
４号	180,000円	13	8
３号	156,000円	184	104
２号	144,000円	3	2
１号	60,000円	970	366

滞納繰越分

令和7年度決算額　394,861　円　　令和6年度決算額　633,406　円
（前年度比増減額　△238,545　円）

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、１９件、394,861 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
件数	9	5	4	1
金額	221,600	62,961	100,100	10,200

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　固定資産税	4,805,462,000	4,813,999,713	0	
	前年度決算額	4,803,593,703	前年度比増減額	10,406,010

1目　固定資産税

現年課税分

令和7年度決算額　4,778,202,967　円　　令和6年度決算額　4,767,223,628　円

（前年度比増減額　10,979,339　円）

土地については、宅地の地価が一部の地域で下落したが、宅地の造成等により前年度比０．１％の増となった。

家屋については、土地区画整理事業区域内における建築はおおむね終了したが新築家屋建築棟数が増加したため前年度比１．９％の増となった。

償却資産については、機械設備等の減価償却等により、前年度比３．６％の減となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比０．２％増の4,778,203千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
令和7年度（A）	4,778,203	1,507,063	2,356,265	914,875
令和6年度（B）	4,767,224	1,506,219	2,312,249	948,756
増減額（A－B）	10,979	844	44,016	△ 33,881
増減率（%）	0.2	0.1	1.9	△ 3.6

（１）土地　1,507,063,004円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：２６，０９３人

（２）家屋　2,356,265,002円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：２５，９０６人
　課税家屋：２７，２９３棟（木造）
　　９，９１４棟（非木造）　　※令和７年度概要調書より

（３）償却資産　914,874,961円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：７６６人

滞納繰越分

令和7年度決算額　15,234,746　円　　令和6年度決算額　15,776,375　円

（前年度比増減額　△541,629　円）

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、８９０件、15,234,746円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数	622	126	48	31	9	7	4	8
金額	11,402,762	1,767,784	797,067	387,454	153,790	51,190	17,893	201,600
年度	平成28年度	平成27年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成18年度	
件数	12	4	3	5	3	5	3	
金額	192,161	23,600	27,000	79,865	64,500	32,280	35,800	

2目　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

令和7年度決算額　　20,562,000　円　　令和6年度決算額　　20,593,700　円

（前年度比増減額　　△31,700　円）

前年度比、０．２％減の 20,562 千円の収入となった。

（単位:千円）

年度	決算額	交付金	納付金
令和7年度(A)	20,562	20,562	0
令和6年度(B)	20,594	20,594	0
増減額(A－B)	△ 32	△ 32	0
増減率(%)	△ 0.2	△ 0.2	0.0

（１）京都地方裁判所：０．１３㎡（土地）
（２）近畿財務局：２８４．９７㎡（土地）
（３）近畿中国森林管理局：１，１４９，１００㎡（土地）、４．００㎡（家屋）
（４）京都府営住宅：６，８２７．４１㎡（土地）、７，１０８．１８㎡（家屋）
（５）京都府企業局：１６，９９６．５６㎡（土地）、３２８．８５㎡（家屋）
（６）奈良市水道局：３０，５７８．０４㎡（土地）

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　軽自動車税	211,900,000	219,202,149	0	
	前年度決算額	213,659,950	前年度比増減額	5,542,199

1目　環境性能割

現年課税分

令和7年度決算額　　16,600,100　円　　令和6年度決算額　　15,189,000　円

（前年度比増減額　　1,411,100　円）

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日から軽自動車税として環境性能割が導入された。取得価格に対して環境負荷軽減（燃費基準値達成度など）に応じて０～２％の間で課税される。

（単位：千円）

年度	決算額
令和7年度(A)	16,600
令和6年度(B)	15,189
増減額(A－B)	1,411
増減率(%)	9.3

2目　種別割

現年課税分

令和7年度決算額　201,885,049　円　　令和6年度決算額　197,710,400　円

（前年度比増減額　4,174,649　円）

乗用（１１９台増）、貨物（５８台増）、二輪等（５８台増）の保有台数が増加したことが主な要因で、前年度比２．１％増の 201,885 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和7年度(A)	201,885
令和6年度(B)	197,710
増減額(A－B)	4,175
増減率(%)	2.1

（1）乗　　用：１４，８４７台
（2）貨　　物：　４，２５１台
（3）ミニカー：　　７７台
（4）二 輪 等：　８，４０６台
（5）三　　輪：　　１台
（6）小型特殊：　　４１６台

滞納繰越分

令和7年度決算額　717,000　円　　令和6年度決算額　760,550　円

（前年度比増減額　△43,550　円）

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、１１０件、717,000 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成21年度
件数	77	16	10	3	2	2
金額	546,800	101,800	44,500	6,000	9,900	8,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
４項　市たばこ税	363,700,000	349,412,411	0	
	前年度決算額	356,791,653	前年度比増減額	△7,379,242

１目　市たばこ税

現年課税分

令和7年度決算額　349,412,411　円　　令和6年度決算額　356,791,653　円

（前年度比増減額　△7,379,242　円）

製造たばこの売り渡し本数は前年度に比べ減少した。決算額で前年度比２．１％減の 349,412 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和7年度(A)	349,412
令和6年度(B)	356,792
増減額(A－B)	△ 7,380
増減率(%)	△ 2.1

（1）製造たばこ：１，０００本につき、6,552 円　５３，３２９，１２２本

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
５項　都市計画税	451,200,000	453,475,344	0	
	前年度決算額	449,812,066	前年度比増減額	3,663,278

１目　都市計画税

現年課税分

令和7年度決算額　451,719,429　円　　令和6年度決算額　448,052,665　円

（前年度比増減額　3,666,764　円）

土地については、一部の地域で下落したが、宅地の造成等により若干の上昇が見られた。家屋については、固定資産税同様に前年度比１．２％の増、都市計画税全体では、前年度比０．８％増の 451,719 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋
令和7年度(A)	451,719	206,477	245,242
令和6年度(B)	448,052	205,821	242,231
増減額(A－B)	3,667	656	3,011
増減率(%)	0.8	0.3	1.2

（1）土地：206,477,659 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，５５９人
（2）家屋：245,241,770 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，４７１人

滞納繰越分
令和7年度決算額　1,755,915　円　令和6年度決算額　1,759,401　円
（前年度比増減額　△3,486　円）

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、７６８件、1,755,915 円であった。課税年度ごとの内訳は次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
件数	534	101	42	31	9	7	4	8
金額	1,326,951	199,147	92,320	33,856	19,710	6,010	2,080	23,600

年度	平成28年度	平成27年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
件数	12	4	3	5	3	5
金額	24,086	3,600	3,000	9,585	7,500	4,470

２款　地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方揮発油譲与税	51,395,000	50,053,000	0	
	前年度決算額	52,884,000	前年度比増減額	△ 2,831,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。
譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の４２％が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　自動車重量譲与税	167,168,000	166,309,000	0	
	前年度決算額	161,840,000	前年度比増減額	4,469,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の３分の１が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう、市町村への譲与割合は当分の間１０００分の４０７へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　森林環境譲与税	12,892,000	12,398,000	0	
	前年度決算額	11,766,000	前年度比増減額	632,000

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が令和元年度に創設された。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分され譲与される。

令和元年度から令和６年度まで地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用していたが、令和６年度から新たに原資となる森林環境税の課税が開始され、収入の１０分の９が市町村に譲与される。なお、市町村における使途については、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。

３款　利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　利子割交付金	8,400,000	24,978,000	0	
	前年度決算額	6,415,000	前年度比増減額	18,563,000

昭和６２年の第１０９回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和６３年度から実施されるとともに昭和６３年４月１日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付される。

４款　配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　配当割交付金	114,600,000	140,078,000	0	
	前年度決算額	138,186,000	前年度比増減額	1,892,000

平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　株式等譲渡所得割交付金	171,600,000	207,167,000	0	
	前年度決算額	172,188,000	前年度比増減額	34,979,000

配当割交付金と同様に、平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　法人事業税交付金	113,600,000	121,218,000	0	
	前年度決算額	120,905,000	前年度比増減額	313,000

地方法人課税の偏在是正措置の一環として実施された地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を原資とする法人事業税交付金が令和元年１０月に導入された。府に納付された税額（標準税率分）の７．７％が市町村ごとの従業者数の割合で按分して交付される。

７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方消費税交付金	1,749,300,000	1,890,327,000	0	
	前年度決算額	1,750,438,000	前年度比増減額	139,889,000

少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するため、令和元年１０月１日から、消費税の税率が８％（うち地方消費税分は税率換算１．７％）から標準税率分１０％（うち地方消費税分は税率換算２．２％）、軽減税率分８％（うち地方消費税分は税率換算１．７６％）へ引き上げられた。５％（うち地方消費税分は税率換算１％）からの引き上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源分）については、1,151,847 千円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来の５％分に係る地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の２分の１を人口で、残りの２分の１を従業者数で按分し、５％からの引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　ゴルフ場利用税交付金	54,700,000	58,004,310	0	
	前年度決算額	55,071,030	前年度比増減額	2,933,280

府税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付される。

９款　環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　環境性能割交付金	51,200,000	45,940,000	0	
	前年度決算額	49,777,000	前年度比増減額	△3,837,000

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日以降は、自動車の燃費性能等に応じて税率が定められた自動車税の環境性能割が導入された。府に納付された環境性能割の４０．８５％が、市町村の道路の延長及び面積で按分して交付される。

１０款　地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方特例交付金	123,254,000	123,254,000	0	
	前年度決算額	516,573,000	前年度比増減額	△393,319,000

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額等を基礎として交付される。定額減税が実施された前年度より△393,319,000 円減となる 123,254,000 円の交付があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別交付金	2,900,000	2,740,000	0	
	前年度決算額	4,828,000	前年度比増減額	△ 2,088,000

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の軽減を行う特例措置の実施に伴い、地方公共団体の減収を補てんするために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設けられた。課税標準の特例措置による減収額に相当する額を基礎として、固定資産税減収補填特別交付金は、2,740,000 円の交付があった。

１１款　地方交付税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方交付税	7,941,297,000	7,981,781,000	0	
	前年度決算額	7,348,588,000	前年度比増減額	633,193,000

地方交付税は、国の所得税３３．１％、法人税３３．１％、酒税５０％、消費税１９．５％の法定率分等に、地方法人税１００％をあわせて交付税原資とし、地方団体が等しく事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、９４％が普通交付税として、６％が特別交付税として交付されることになっている。

令和７年度は、令和６年度に続き普通交付税の再算定が行われ、地方公務員の給与改定に必要となる経費の一部や、委託料等に係る物価高対応に必要となる経費等が反映された。

普通交付税では、前年度と比べ、基準財政収入額が 232,920 千円の増（市民税所得割：453,852 千円増、地方消費税交付金：75,945 千円増、地方特例交付金：△294,989 千円減等）、基準財政需要額が 822,933 千円の増（臨時経済対策費：182,528 千円増、包括算定経費：126,047 千円増、地域振興費（人口）：68,241 千円増等）となり、基準財政収入額の増加を基準財政需要額の増加が上回ったことから、対前年度 590,013 千円・８．７％増となる 7,361,297 千円の交付（うち再算定による追加交付額 471,470 千円）があった。特別交付税については、令和６年度から導入した地域おこし協力隊に要する経費や普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要額が増加した結果、前年度と比べて 43,180 千円・７．５％増となる 620,484 千円の交付があった。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　交通安全対策特別交付金	5,611,000	5,640,000	0	
	前年度決算額	5,486,000	前年度比増減額	154,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　分担金	2,748,000	120,000	0	
	前年度決算額	120,000	前年度比増減額	0

土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 120,000 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　負担金	150,383,000	128,399,442	0	
	前年度決算額	135,769,646	前年度比増減額	△ 7,370,204

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金4,113,864円、児童発達支援センター運営事業費負担金10,339,722円、障害児通所給付費等負担金17,156,042円、保育料62,960,320円、日本スポーツ振興センター保護者負担金229,800円、広域入所受託保育所運営費負担金302,064円、一時保育促進事業費保護者負担金3,534,000円、延長保育事業費保護者負担金405,200円、副食費保護者負担金20,564,160円など計120,040,322円、農林水産業費負担金として、梅谷地区府営農業農村整備事業に係る農村地域防災減災事業費負担金2,750,000円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）3,044,220円及び公立幼稚園預かり保育事業保護者負担金2,564,900円の収入があった。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　使用料	353,981,000	367,257,811	0	
	前年度決算額	373,509,223	前年度比増減額	△6,251,412

総務使用料として、庁舎等使用料1,571,002円、職員駐車場使用料10,423,400円など計12,446,352円、民生使用料として、共同浴場使用料6,948,500円、放課後児童健全育成事業使用料86,017,670円など計94,755,951円、衛生使用料として、市営墓地使用料13,050,000円など計13,661,040円、農林水産業使用料として4,880円、土木使用料として、道路占用料168,854,350円、市営住宅及び同駐車場などの住宅使用料34,747,141円など計205,800,113円、消防使用料として83,434円、教育使用料として、小学校施設使用料2,892,100円、幼稚園通園バス使用料3,433,000円、青少年育成施設使用料1,215,200円、東部交流会館使用料2,539,000円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの保健体育施設使用料24,731,336円など計40,506,041円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　手数料	168,368,000	161,225,781	0	
	前年度決算額	159,583,956	前年度比増減額	1,641,825

総務手数料として、キャッシュレス決済収納手数料1,593,030円、税務関係証明手数料3,510,820円、戸籍謄抄本交付手数料 8,019,250 円、住民票謄抄本交付手数料 8,098,300 円、印鑑証明交付手数料5,706,500円など計28,744,250円、衛生手数料として、家庭系可燃ごみ処理手数料97,080,000円、し尿券売り捌きに係る手数料29,592,541円など計131,691,181円、農林水産業手数料として15,300円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料738,250円など計775,050円の収入があった。

１５款　国庫支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　国庫負担金	5,315,650,000	5,357,739,717	0	
	前年度決算額	4,675,178,731	前年度比増減額	682,560,986

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	72,379,686	民生費	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	456,495,448
	国保未就学児均等割保険税負担金	1,781,380		子どものための教育・保育給付費負担金	971,535,929
	国保産前産後保険税負担金	524,341		子育てのための施設等利用給付費負担金	76,578,123
	生活困窮者自立支援費負担金	17,345,247		児童手当負担金	1,609,146,110
	障害者自立支援給付費負担金	1,062,715,343		児童扶養手当交付金	107,373,566
	特別障害者手当等給付費負担金	33,547,065		生活保護費負担金	852,450,000
	障害者医療費負担金	43,885,422	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	3,379,113
	低所得者保険料軽減負担金	25,801,950		予防接種健康被害救済費負担金	115,700
	児童入所施設措置費等負担金	22,685,294			

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　国庫補助金	2,363,864,000	2,111,668,116	154,173,300	
	前年度決算額	2,083,542,797	前年度比増減額	28,125,319

（単位：円）

総務費	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）	5,314,997	総務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	986,968,982
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	1,005,437		個人番号カード交付事務費補助金	67,997,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（総務管理費）	4,129,000		社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（戸籍住民基本台帳）	9,840,000

民生費	生活困窮者自立支援費補助金	13,707,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	26,243,000
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	10,833,000
	子ども・子育て支援事業交付金	190,577,000
	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,004,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	20,979,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,530,000
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	289,620,000
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	3,622,000
	介護保険事業費補助金	608,000
衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,354,000
	母子保健衛生費補助金	4,536,000
	感染症予防事業費等補助金	110,000
	出産・子育て応援交付金	3,333,000
	妊婦のための支援給付交付金	58,430,000
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	3,614,000
	都市再生整備計画事業費補助金（繰越分）	1,900,000

土木費	道路維持管理事業費補助金	2,769,000
	道路新設改良事業費補助金	70,716,000
	道路新設改良事業費補助金（繰越分）	203,809,000
	橋りょう点検修繕事業費補助金	20,174,000
	公園施設長寿命化対策支援事業交付金	9,137,700
	公営住宅等ストック総合改善事業補助金	50,962,000
教育費	要保護児童生徒援助費補助金（小学校費）	47,000
	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）	2,809,000
	へき地児童生徒援助費等補助金	9,000
	要保護児童生徒援助費補助金（中学校費）	200,000
	特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	1,224,000
	史跡等購入費補助金	19,857,000
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	4,319,000
	国宝重要文化財等防災施設整備事業費補助金	3,260,000
	国宝重要文化財等防災施設整備事業費補助金（繰越分）	4,044,000
	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,076,000

地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね５か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）（旧デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））及びデジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するためのデジタル実装に必要な経費を支援するために創設された新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）（旧デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ））の充当事業は、次のとおり。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業	1,952,747	「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	834,250
（大阪・関西万博関連事業費　観光振興事業委託料）	1,336,747	（情報システム構築運用事業費　庁内ＬＡＮ保守委託料）	811,000
（観光振興事業費　お茶の京都DMO協議会負担金）	616,000	（観光振興事業費　印刷製本費）	23,250
あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～（観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金、お茶の京都DMO協議会負担金）	2,528,000		

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額
コンビニ交付対応キオスク端末の設置事業（住民基本台帳ネットワークシステム事業費　設備保守点検委託料、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料、電算システム等委託料）	1,005,437

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地域の実情に応じた事業を実施できるよう創設された。

令和５年１１月の創設以降、令和６年１１月の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」による追加支援、さらに令和７年１１月の「『強い経済』を実現する総合経済対策」における食料品等の特別加算など、国の方針に基づき順次拡充が図られている。

これらの経済対策に基づき、引き続き交付を受けた同交付金の充当事業は、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
不足額給付金支給事業（不足額給付金支給事業費　パートタイム職員報酬、職員手当、パートタイム職員通勤費用弁償、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、給付金窓口業務委託料、電算システム等委託料、定額減税補足給付金）	261,027,982	高齢者移動支援事業（Ｒ６補正分）（高齢者移動支援事業費　印刷製本費、通信運搬費、口座振込手数料、発送業務等委託料、高齢者移動支援助成費）	39,229,020
木津川市くらし応援給付金支給事業（木津川市くらし応援給付金支給事業費　職員手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、口座振込手数料、給付金窓口業務委託料、くらし応援給付金）	484,561,175	若者応援給付事業（若者応援給付事業費　消耗品費、通信運搬費、発送業務等委託料、機器借上料）	36,451,688
学校給食費物価高騰対応事業（木津川市学校給食センター管理運営事業費　学校給食費物価高騰対応補助金）	71,270,786	公共交通･福祉輸送確保維持支援金事業（地域公共交通事業費　公共交通・福祉輸送確保維持支援金）	14,975,000
保育所等物価高騰対策事業	10,227,600	地域福祉推進事業（一人暮らしの高齢者等歳末たすけあい事業）（社会福祉協議会補助事業費　地域福祉推進事業費補助金）	6,050,000
（特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金）	9,617,400	農業持続化支援事業（農業総務事務事業費　通信運搬費、事務取扱手数料、木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金）	20,912,163
（私立幼稚園利用給付事業費　就園諸費補助金）	610,200	子育て支援医療費助成事業（子育て支援医療費助成事業費　子育て支援医療費）	19,003,206
コミュニティバス利用者支援事業（地域公共交通事業費　コミュニティバス運行負担金）	10,262,174	帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成事業（予防接種事業費　通信運搬費　予防接種助成費）	6,070,746
プレミアム商品券事業（商工業振興事業費　キャッシュレス決済販売促進委託料）	6,927,442		

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	26,828,000	25,260,158	0	
	前年度決算額	21,878,893	前年度比増減額	3,381,265

（単位：円）

総務費	自衛官募集事務委託金	195,111	民生費	特別障害者給付金事務委託金	20,405
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	1,412,000		年金生活者支援給付金事務委託金	397,376
民生費	国民年金事務委託金（人件費）	7,522,708		年金生活者支援給付金事務協力・連携経費委託金	81,476
	国民年金事務委託金（物件費）	5,998,973		特別児童扶養手当事務委託金	803,411
	年金事務協力・連携経費委託金	4,774,686	土木費	樋門操作委託金	4,054,012

１６款　府支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　府負担金	1,852,175,000	1,835,911,554	0	
	前年度決算額	1,740,001,675	前年度比増減額	95,909,879

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	168,351,255	民生費	低所得者保険料軽減負担金	12,900,975
	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	36,189,843		児童入所施設措置費等負担金	8,235,902
	国保未就学児均等割保険税負担金	890,690		障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	214,591,000
	死亡人取扱費負担金	479,194		子どものための教育・保育給付費負担金	449,516,948
	国保産前産後保険税負担金	262,170		子育てのための施設等利用給付費負担金	37,767,661
	障害者自立支援給付費負担金	525,267,239		児童手当負担金	195,329,443
	障害者医療費負担金	16,637,632		生活保護費負担金	15,029,000
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	153,233,801	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,228,801

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　府補助金	972,881,000	783,367,201	125,207,000	
	前年度決算額	712,286,451	前年度比増減額	71,080,750

（単位：円）

総務費	きょうと地域連携交付金	39,074,000	民生費	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680
	京都府移住促進事業補助金	900,000		民生委員地域福祉活動促進費補助金	699,400
	京都府ふるさと応援交付金	4,169,000		民生委員推薦会事業費補助金	46,780
民生費	民生児童委員活動費補助金	8,327,663		隣保館運営等事業費補助金	16,102,000

民生費	人権問題啓発事業費補助金	2,723,000	民生費	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	3,613,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	262,000	衛生費	不妊治療給付事業費補助金	3,282,628
	京都府自殺対策事業補助金	40,000		出産・子育て応援交付金	625,000
	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	822,500		京都府風しん予防接種助成事業補助金	85,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	12,533,000		健康増進事業費補助金	3,257,000
	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	3,663,000		動物管理指導費補助金	155,420
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	61,000		若年がん患者在宅療養支援事業補助金	59,000
	軽・中等度難聴児支援事業費補助金	140,000		がん患者アピアランスケア支援事業補助金	15,000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	3,184,000		妊婦のための支援給付交付金	1,695,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	23,024,500		雨水貯留施設設置事業費補助金	48,300
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	50,019,000		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	7,151,000
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	33,982,000		合併浄化槽設置整備事業費補助金	514,000
	子育て支援医療費助成事業費補助金	175,097,000		海洋ごみ等発生抑制補助金	70,000
	老人医療助成事業費補助金	9,500,829	農林水産業費	農業委員会交付金	2,441,000
	老人医療助成事業施行事務費補助金	423,000		農地利用最適化交付金	2,103,000
	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	674,306		機構集積支援事業費補助金	909,000
	保育対策総合支援事業費補助金	34,406,000		農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	1,350
	第３子以降保育料免除事業補助金	8,377,000		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	7,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	1,075,000		経営取得安定対策交付金	1,733,000
	子ども・子育て支援事業交付金	155,801,000		新規就農確保事業費補助金	9,100,000

農林水産業費	京野菜等生産加速化事業費補助金	1,600,000	農林水産業費	内水面漁業振興対策事業費補助金	874,000
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金	1,839,000	商工費	広域連携事業補助金	1,807,245
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	34,272,945	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	143,000
	茶業振興対策事業費補助金	7,629,000		木造住宅耐震改修事業費補助金	2,500,000
	農村地域防災減災事業費府補助金	34,440,000		土地利用規制対策費交付金	68,000
	農山漁村地域整備交付金	1,131,350	教育費	教育支援体制整備事業費補助金（教育総務費）	781,000
	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	39,446,000		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	689,000
	農村整備事業費府補助金	5,357,000		子どもの教育のための総合交付金	11,000,000
	水利施設管理強化事業府補助金	1,575,000		教育支援体制整備事業費補助金（中学校費）	2,543,000
	林業労働者新共済事業費補助金	25,305		子どものための地域連携事業費補助金	2,052,000
	松林保全対策事業費補助金	352,000		京都府地域日本語教育推進事業費補助金	99,000
	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,865,000		史跡公有化事業費補助金	2,482,000
	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,172,000		文化財緊急保存費補助金	1,585,000

なお、きょうと地域連携交付金は、京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対して交付されるもので、充当事業は次のとおり。

（1）地域づくり連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額
災害対応力・防災意識向上プロジェクト	5,721
（消防団運営事業費　消耗品費）	180
（災害対策事業費　消耗品費、防災士養成講座委託料、木津川市ハザードマップ作成業務委託料、自主防災組織等活動助成金）	5,404
（母子保健事業費　消耗品費）	137
災害リスク管理プロジェクト	10,566
（樋門等操作管理事業費　施設点検業務委託料）	1,411
（公園維持管理事業費　公園維持工事費）	9,155
「子育て・子育ち」まちづくり推進プロジェクト	1,978
（児童福祉事務事業費　消耗品費、印刷製本費、警備委託料、子育て支援イベント開催業務委託料、物品借上料）	532
（いづみこども園管理事業費　修繕料）	550
（児童遊園管理事業費　修繕料）	896
デコ活推進プロジェクト	3,185
（庁舎管理事業費　庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料）	2,714
（環境保全事業費　講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料）	471
文化財の活用・検討プロジェクト	911
（文化財公開管理事業費　印刷製本費）	169
（文化財保護事業費　調査委託料）	742
防犯カメラ整備プロジェクト	1,210
（防犯事業費　機器借上料）	600
（文化財公開管理事業費　機器借上料）	10
（中央図書館管理事業費　防犯カメラ購入費）	600
水泳学習充実プロジェクト（小学校管理事業費　水泳指導業務委託料、施設使用料）	1,753

（2）大阪・関西万博連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額
世界に向けた木津川市の魅力発信プロジェクト	8,218
（観光振興事業費　バス運行業務委託料、観光振興事業委託料）	3,818
（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	3,800
（大阪・関西万博関連事業費　普通旅費、観光振興事業委託料、有料道路通行料）	600

（3）市町村間連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
相楽休日応急診療所運営プロジェクト（相楽休日応急診療所運営事業費　相楽広域行政組合負担金）	1,590	図書館連携プロジェクト（中央図書館運営事業費　広域連携負担金）	3,000

（4）行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額
公共交通再編検討プロジェクト（地域公共交通事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金）	942

京都府ふるさと応援交付金は、京都版市町村連携型ふるさと納税の受入額を原資として令和６年度から制度が開始され、京都府域の均衡ある発展を図るため、地域の振興に資する取組みに対して交付されるもので、令和７年度は、4,169,000 円が交付され、第二学校給食センターの調理用備品の購入に活用した。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	282,993,000	266,881,125	0	
	前年度決算額	175,913,478	前年度比増減額	90,967,647

（単位：円）

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	1,641,724	総務費	国勢調査費委託金	41,194,000
	府民税徴収委託金	130,485,647		学校基本調査事務費委託金	54,000
	人口動態事務委託金	64,364		農林業センサス調査事務費委託金	16,000
	在外選挙事務費委託金	5,459		経済センサス活動調査準備委託金	63,000
	参議院議員選挙事務費委託金	42,061,685		経済センサス調査区管理事務費委託金	6,000
	京都府知事選挙事務費委託金	17,117,426	民生費	援護事務委託金	99,000
	衆議院議員総選挙事務費委託金	32,922,515		人権啓発活動事業費委託金	334,000
	統計調査員確保対策事業費委託金	74,820		厚生労働統計調査委託金	6,485

民生費	社会保障生計調査委託金	51,800	土木費	樋門管理費委託金	399,917
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査委託金	350	教育費	文化の心次世代継承事業委託金	282,933

１７款　財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　財産運用収入	52,419,000	67,370,044	0	
	前年度決算額	50,895,204	前年度比増減額	16,474,840

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料5,977,403円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分 18,768,411 円、旧木津学校給食センター跡地 10,417,879 円などの土地貸付収入として40,603,860円、加茂ふれあいセンター974,783円、加茂支所1,827,729円、旧清水集会所494,672円などの建物貸付収入として3,457,714円、利子及び配当金として、各基金の利子21,335,326円、株式会社新都市ライフホールディングス配当金117,800円、線下補償金として1,855,344円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　財産売払収入	6,072,000	7,803,480	0	
	前年度決算額	1,731,163	前年度比増減額	6,072,317

物品売払収入として、使用を終えた公用車（７台）及び電子計算機等の売払収入1,417,200円、不動産売払収入として、市有地（山城町北河原、加茂町北岩尾、加茂町里、加茂町観音寺、加茂町銭司）売払収入6,386,280円の収入があった。

１８款　寄附金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　寄附金	244,410,000	158,729,505	0	
	前年度決算額	193,104,210	前年度比増減額	△34,374,705

「ふるさと納税制度」による個人からのふるさと寄附金124,114,000円、法人からのふるさと寄附金1,677,080円、ガバメントクラウドファンディング寄附金255,000円、「企業版ふるさと納税制度」による企業版ふるさと寄附金32,500,000円、福祉指定寄附金183,425円の収入があった。

１９款　繰入金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　基金繰入金	1,882,181,000	494,768,000	0	
	前年度決算額	649,923,000	前年度比増減額	△155,155,000

学校給食センター整備事業に係る市債の元金償還の財源として公共施設等整備基金から 50,000,000 円、臨時財政対策債の元金償還の財源として減債基金から 31,039,000 円、普通交付税合併算定替特例措置の逓減による影響を緩和するため合併算定替逓減対策基金から 170,000,000 円、循環型社会推進事業の財源として循環型社会推進基金から 76,805,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として学研木津北地区里地里山保全基金から 4,578,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 540,000 円、クリーンセンター整備事業に係る市債元金償還の財源として清掃センター建設整備基金から 97,000,000 円の繰入れを行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金からの繰入れにより、以下のとおり活用した。

（単位：円）

充当事業名（対象経費）		繰入金額
ホームページリニューアル事業	（広報事業費　ホームページ作成委託料）	6,600,000
こども遊びイベント事業	（児童福祉事務事業費　警備委託料、子育て支援イベント開催業務委託料）	266,000
待機児童対策事業	（保育所運営事業費　派遣保育士委託料）	12,870,000
児童遊園遊具修繕・更新事業	（児童遊園管理事業費　修繕料）	448,000
新型コロナワクチン予防接種関連事業	（予防接種事業費　予防接種委託料）	14,320,000
木津川市市民まつり２０２５開催事業	（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	1,694,000
大阪・関西万博関連事業	（大阪・関西万博関連事業費　観光振興事業委託料）	1,502,000
学研木津北地区保全推進事業	（木津北地区保全推進事業費　地域連携保全活動応援団補助金）	373,000
防災士養成事業	（災害対策事業費　防災士養成講座委託料）	777,000
通学路安全対策事業	（安全対策事業費　通学路安全対策工事費）	790,000
難聴児童用備品購入事業	（学校保健事業費　機械器具購入費）	320,000
木津川市特色ある学校づくり推進事業	（木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金）	1,000,000

ＩＣＴ教育推進事業	（ＩＣＴ教育推進事業費　デジタル教材使用料）	1,190,000
中学校教科書改訂対応事業	（教育振興事業費（中学校費）　消耗品費）	11,280,000
木津川市国際交流協会補助事業	（社会教育事務事業費　国際交流協会補助金）	147,000
指定等文化財保全費補助事業	（文化財保護事業費　指定等文化財保全費補助金）	11,229,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別会計繰入金	64,380,000	64,371,177	0	
	前年度決算額	25,003,508	前年度比増減額	39,367,669

旧木津町準財産区特別会計から準財産区財産に準ずる財産の土地貸付収入等の２割分にあたる17,274,265円の繰入を行った。また、介護保険特別会計繰入金170,342円、国民健康保険特別会計繰入金34,662,164円、後期高齢者医療特別会計繰入金12,264,406円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

２０款　繰越金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　繰越金	718,771,000	718,771,727	0	
	前年度決算額	1,517,154,625	前年度比増減額	△ 798,382,898

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金558,959,727円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金159,812,000円である。

２１款　諸収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　延滞金、加算金及び過料	8,002,000	5,628,037	0	
	前年度決算額	7,781,619	前年度比増減額	△2,153,582

延滞金5,628,037円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　受託事業収入	11,129,000	7,780,592	0	
	前年度決算額	7,329,319	前年度比増減額	451,273

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入として7,087,766円、雑草等除去事業費受託事業収入として185,250円、農地中間管理事業費受託事業収入として507,576円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　雑入	278,114,000	324,973,592	0	
	前年度決算額	357,234,645	前年度比増減額	△32,261,053

雑入としては、広報紙等広告掲載料2,220,000円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金11,833,741円、地域公共交通総合連携協議会から前年度負担金の精算金として3,396,237円、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業の財源としてデジタル基盤改革支援補助金139,671,000円、コミュニティ助成事業助成金3,700,000円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金41,458,963円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金8,048,195円、同じく保険事業補助金3,740,400円、重障老人健康管理事業給付金返還金 4,367,587 円、生活保護費返還金 13,141,793 円、廃棄物処理引取金46,831,163円、ため池点検及び農業排水路暗渠管診断保全計画策定の財源として京土連会員支援事業交付金4,012,000円、有害鳥獣対策協議会負担金精算金2,788,025円などが主な収入である。

２２款　市債

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　市債	3,145,400,000	1,759,900,000	1,032,300,000	
	前年度決算額	1,141,900,000	前年度比増減額	618,000,000

目	節	事業	起債額（千円）	地方債名	借入先 借入期間（うち据置）　利率
総務債	総務管理債	支所改修事業	800	脱炭素化推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　2.100%
民生債	社会福祉債	人権センター改築事業	77,500	公共施設等適正管理推進事業	民間金融機関 10年（2年）　2.135%
		女性センター改修事業	30,800	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%

民生債	児童福祉債	児童館改築事業	72,200	公共施設等適正管理推進事業	民間金融機関 10年（2年）　2.135%
		保育施設改修事業（保育施設空調設備整備事業）	39,600	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　1.650%
		保育施設改修事業（保育施設空調設備整備事業）	8,900	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　1.400%
		保育施設改修事業（保育施設照明ＬＥＤ化改修事業）	2,500	脱炭素化推進事業	民間金融機関 10年（2年）　2.135%
農林水産業債	農業債	農業基盤整備事業（木津かんがい排水事業）	100	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		農業基盤整備事業（ため池防災減災事業）	2,400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
商工債	商工債	観光振興施設整備事業（京都やましろ茶いくるラインルート整備事業）	1,900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業（市道加２０４４号線道路改良事業）	20,100	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　1.650%
		道路新設改良事業（市道木１１９号宮ノ内久保川線道路拡幅事業、市道木３３５号木津山田川線歩道拡幅事業）	4,300	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　1.650%
		道路新設改良事業（市道加２－１５号線法面安全対策事業）	38,200	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　2.100%
		道路新設改良事業（交通安全対策事業）	1,100	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業）	50,900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業（繰越分））	69,000	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.900%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業（繰越分））	90,000	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	財政融資資金 10年（2年）　1.900%

土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業（市道木２２号下梅谷城山台線舗装修繕事業）	2,400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		道路新設改良事業（市道加３００８号線舗装修繕事業（第３工区））	14,200	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　2.100%
		道路新設改良事業（山４７号綾杉・北河原線改良事業）	5,100	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　2.100%
		橋りょう改修事業（泉川第１号橋改修事業）	3,400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		橋りょう改修事業（梶ケ谷隧道改修事業）	900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		橋りょう改修事業（大谷２号橋改修事業）	800	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
	河川債	緊急浚渫推進事業（淀川水系谷川緊急浚渫推進事業）	4,100	緊急浚渫推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%
		内水対策事業（排水ポンプ等整備事業）	5,600	緊急自然災害防止対策事業	民間金融機関 5年（1年）　1.610%
		内水対策事業（繰越分）	33,700	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.900%
	都市計画債	街路事業（山手幹線整備事業）	200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		公園施設等改修事業（なかよし公園、唐岩公園遊具更新事業）	8,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
	住宅債	市営住宅改築事業（清水団地）	69,200	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構 25年（3年）　3.000%
		市営住宅改築事業（北団地）	10,100	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構 25年（3年）　3.000%
消防債	消防債	消防施設整備事業（消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業）	8,000	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 5年（1年）　1.350%
		消防施設整備事業（鹿背山消防団詰所新築事業）	13,700	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%

消防債	消防債	消防施設整備事業（初期消火資機材整備事業）	1,100	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年）　1.700%
		防災行政無線整備事業（親局・中継局無線送受信装置更新事業）	14,800	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年）　1.700%
		防災行政無線整備事業（新型Ｊアラート受信機整備事業）	4,200	緊急防災・減災事業	民間金融機関 5年（1年）　1.610%
		災害対策事業（木津川台中央公園給水栓設置事業）	800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　1.400%
		災害対策事業（京都府衛星通信系防災情報システム整備事業（京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金））	17,400	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　1.650%
		災害対策事業（京都府衛星通信系防災情報システム整備事業（Ｊアラート受信用衛星アンテナ設備設置事業））	2,700	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%
		災害対策事業（トイレカー整備事業（繰越））	30,000	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 4年（0年）　1.500%
教育債	教育総務債	ＩＣＴ教育機器導入事業（電子黒板導入事業）	38,400	デジタル活用推進事業	民間金融機関 5年（1年）　1.100%
		ＩＣＴ教育機器導入事業（電子黒板導入事業）	3,400	デジタル活用推進事業	民間金融機関 5年（1年）　1.610%
	小学校債	小学校改修事業（小学校体育館照明ＬＥＤ化改修事業）	99,800	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%
	中学校債	中学校改修事業（中学校体育館空調設備等整備事業）	597,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　2.135%
	幼稚園債	幼稚園改修事業（幼稚園照明ＬＥＤ化改修事業）	1,100	脱炭素化推進事業	民間金融機関 10年（2年）　1.400%
	社会教育債	社会教育施設改修事業（山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業）	132,200	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　2.135%

教育債	社会教育債	社会教育施設改修事業（加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業）	79,700	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　2.100%
		文化財保護事業（恭仁宮跡買上事業）	2,200	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		文化財保護事業（椿井大塚山古墳防災施設整備事業）	2,900	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		文化財保護事業（椿井大塚山古墳防災施設整備事業（繰越分））	1,200	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年）　1.500%
過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（加茂文化センター駐車場整備事業（ハード事業分））	1,900	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（加１０６８号線橋りょう拡幅事業（ハード事業分））	3,400	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（恭仁宮跡保存活用計画策定事業（ソフト事業分））	700	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（恭仁宮跡地内高木剪定・伐採事業（ソフト事業分））	1,000	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金（ソフト事業分））	7,500	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（地域公共交通事業（かもバス（当尾線・定時定路線・デマンド路線）運行負担金）（ソフト事業分））	13,500	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%
		過疎対策事業（高齢者健康増進・移動支援モデル事業（ソフト事業分））	12,300	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年）　2.100%

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 出 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳出の概要における記載内容の説明

区　　分	説　明　事　項
「　科　目　」　欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「　所　管　」　欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで旧所管部署を併記しており、所管部署が2課以上となる場合は、木津川市組織規則別表第1に示す順の早い部署において掲載します。
「　事　業　」　欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画（基本計画）の位置付け」欄	第2次木津川市総合計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業に係る国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等に含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業に係る主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

※原則として、部局別、所管課、款項目の順序で記載しています。

市　長　直　轄　組　織

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,380,298,000				1,380,298,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,104,631,000	275,667,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の常備消防機関である相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のため分担金として1,380,298,000円を支出した。 そのうち、新庁舎建設等に係る負担金は206,455,424円である。 増額の主な要因は、新庁舎建設に伴う建設工事（後期）及び関連設備整備等によるものである。 【新庁舎建設等に係る負担金の内訳】 新庁舎建設工事（後期）：113,382,000円 新庁舎工事監理業務：5,052,276円 電話設備：2,988,000円 庁内ネットワーク設備：11,044,926円 事務什器他：73,988,222円 合計：206,455,424円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1925　消防団運営事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	69,489,093		180,000		69,309,093	
		（参考）前年度決算額・増減額		77,937,253	△ 8,448,160	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の非常備の消防機関であり、非常勤特別職の地方公務員として生業の傍ら、地域防災の要として昼夜を問わず、災害対応や警戒活動にあたる消防団員629人に対し、年額報酬として23,656,600円を、火災などの災害対応や火災警戒活動、訓練等に出動した延べ5,606人に対し出動報酬として14,238,500円を支給した。 消防団員退職報償金として5,560,000円を消防団員等公務災害補償基金から受け入れ、退団者17人に対し退職報償金5,560,000円を支出した。 消防団活動に必要な活動服や安全靴等の消耗品費1,467,940円を支出した。 報酬を個人に支給するため、消防団管理システムのシステム使用料として990,000円を支出した。 消防団の災害対応能力の強化及び庶務負担の軽減を図るため、消防団活動支援システムのシステム使用料及びシステム管理用スマートフォン通信運搬費として2,578,143円を支出した。 消防団員に対する公務災害補償等のため、消防団員等公務災害補償基金掛金負担金16,646,274円を支出した。補償の充実のため、消防団員福祉共済掛金として1,893,000円を支出し、消防団員掛金自己負担分とし942,453円を受け入れた。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：180,000円　コミュニティ助成事業助成金：700,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	47,776,677			22,300,000	25,476,677	
		（参考）前年度決算額・増減額		43,046,970	4,729,707	
本年度決算額の主な内訳・成果	老朽化した小型動力ポンプ付積載車1台を更新し7,925,360円を支出した。また、消防団車両や消防ポンプ等の消防資機材や詰所等の消防施設の維持のため修繕料3,099,185円を支出した。 令和8年度からの建築工事に向けた鹿背山地域防災拠点施設の設計業務に18,309,500円を支出した。 消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための水道事業会計への負担金2,898,600円を支出した。 増額の主な要因は、鹿背山地域防災拠点施設の設計業務を実施したことによるものである。					
主な特定財源	消防施設整備事業債：22,300,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1937　水防事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	818,592				818,592	
		（参考）前年度決算額・増減額		800,402	18,190	
本年度決算額の主な内訳・成果	内水氾濫による浸水被害に備え、市内6か所に設置している河川監視カメラの保守委託料として780,120円、消耗品として38,472円を支出した。 【河川監視カメラ設置箇所】 木津合同樋門　小川中橋　二ツ樋樋門　木津神田　反田川田中前　木津小北方					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	67,614,782		5,404,000	47,800,000	14,410,782	
		（参考）前年度決算額・増減額		44,777,171	22,837,611	
本年度決算額の主な内訳・成果	災害発生に備え、木津川市地域防災計画に基づく備蓄目標を達成するため、災害用備蓄食糧（アルファ化米3,400食、備蓄用パン3,400食、クリームサンドビスケット1,740食、ゼリー880食、乳幼児用液体ミルク384食、離乳食320食）購入費用2,459,991円を支出した。 市内の公共施設に設置しているAEDの更新のため、AED（2台）購入費用として315,700円を支出した。 総合防災マップについて、市ホームページ掲載用データの最新情報への更新のため、委託料990,000円を支出した。 市民の自助、共助意識を高めるため、市民を対象に防災士養成講座を開催し、委託料3,107,500円を支出した（47人受講、47人合格）。 避難所の衛生環境向上のため、トイレカーを購入し、車両費30,646,000円、諸経費339,810円を支出した。 災害に強い情報通信ネットワークの構築を目的に整備された京都府衛星通信情報システムについて、第2世代システムの運用期間の終了に伴う第3世代システムへの更新のための負担金（市町村端末局整備工事費の1/2）として、17,040,000円を支出した。 地域の防災力向上に資するため、市内の自主防災組織（29組織）に対し活動助成金2,005,126円を支出した。 災害救助法の適用とならない災害に対する避難所の設置等に要する費用補償のため、全国市長会防災・減災費用保険の掛け金として、1,969,146円を支出した。 災害対策業務支援として、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等4,083,473円を支出した。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：5,404,000円　災害対策事業債：47,800,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	3623　防災行政無線運営事業費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	38,361,719			21,200,000	17,161,719	
		（参考）前年度決算額・増減額		25,614,506	12,747,213	
本年度決算額の主な内訳・成果	災害時における情報伝達機能の強化を目的に整備した防災行政無線に係る機器の保守・点検、無停電装置等の定期部品交換業務として保守委託料11,127,160円を、防災行政無線整備後11年が経過し、故障リスクが高まっている無線送受信機及び簡易中継装置の更新に19,261,000円を支出した。 導入から5年以上が経過し、故障リスクが高まっているJアラート受信機の更新に4,125,000円を支出した。 京都府衛星通信情報システムアンテナからJアラート受信の分離のためのアンテナ設置工事に2,750,000円を支出した。 増額の主な要因は、防災行政無線の無線送受信機及び簡易中継装置の更新によるものである。					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債：18,500,000円　災害対策事業債：2,700,000円					

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	9	職員給与費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	43,260,520				43,260,520	
		（参考）前年度決算額・増減額		42,432,584	827,936	
本年度決算額の主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局（3人）の一般職　計4人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	17	特別職人件費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	61,191,897				61,191,897	
		（参考）前年度決算額・増減額		60,433,387	758,510	
本年度決算額の主な内訳・成果	市長及び副市長（2人）の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	21	職員給与費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	689,915,614			1,400,000	688,515,614	
		（参考）前年度決算額・増減額		578,910,162	111,005,452	
本年度決算額の主な内訳・成果	政策監、危機管理監、市長室長、会計管理者、企画戦略部次長、総務部長、総務部次長、行政委員会事務局長、危機管理課（5人）、人事秘書課（19人）、会計課（3人）、学研企画課（7人）、デジタル推進課（6人）、総務課（7人）、財政課（7人）、指導検査課（5人）、行政委員会事務局（2人）の一般職　計69人の人件費である。 組織改編でデジタル推進課を新設したことなどにより、本事業費に計上する職員数は前年度から8人増員している。					
主な特定財源	消防施設整備事業債：500,000円　防災行政無線整備事業債：500,000円　災害対策事業債：400,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	33	職員研修事業費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,735,710				2,735,710	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,232,824	502,886	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は、地方分権の進展、市民ニーズの多様化・複雑化、防災対策の重要性増大等により大きく変化を続けており、社会状況や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するには、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、責務を果たすための資質の向上が不可欠となっている。 職員の地方公務員としての知識と資質の向上を図るため、公益財団法人京都府市町村振興協会等の外部機関が実施する階層別研修や実務研修への参加や、市独自研修（新規採用職員研修、初任者研修、文書・例規研修、人事評価研修、ストレスチェック研修、コンプライアンス研修、安全運転研修等）の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。実績としては、合計79プログラムに延べ2,771人が参加し、旅費382,200円、委託料1,344,180円、備品購入費394,000円、負担金615,330円を支出した。 また、財源として、公益財団法人京都府市町村振興協会から職員の研修参加に係る補助金310,100円の交付を受けた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	37	職員労務管理事業費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,534,266				114,534,266
		（参考）前年度決算額・増減額		116,781,187	△ 2,246,921

本年度決算額の主な内訳・成果

労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理、心理的負担の程度を把握するために健康診断及びストレスチェックを実施した。また、特定事業従事者（保育士など）については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断等全体の実施経費は、7,902,860円であった。

メンタルヘルス又は身体的不調等による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心身の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援等カウンセリング事業を実施した。利用希望者数は前年度から横ばいであり、カウンセリングの実施経費として1,047,640円を支出した。

その他、令和7年度の育休・病休・退職等に伴う代替職員として会計年度任用職員計35人分の給料、報酬、共済費等90,089,081円を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45	人事給与事務費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,559,399				7,559,399
		（参考）前年度決算額・増減額		9,401,368	△ 1,841,969

本年度決算額の主な内訳・成果

職員採用試験を実施し、試験実施の経費として862,400円を支出した。また、前年度に引き続き職員1人を総務省へと派遣したが、派遣の形態を変更したことにより、住宅借上料は皆減となった。職員駐車場の借地料は前年度と同額の5,858,000円となった。

職員採用試験実施状況（令和8年4月1日採用）

【多彩枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職A（院卒・大卒）	47	15
事務職B（障がい者対象）	5	1
保健師	4	2
計	56	18

【専門職枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
福祉職	5	1
保育士・幼稚園教諭	26	5
計	31	6

【中途採用枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職N	16	4
技師（土木）	0	0
技師（建築・電気・機械）	1	1
計	17	5

【技師特別枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
技師（土木）	1	1
技師（建築・電気・機械）	1	1
計	2	2

【教養型（前期）】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職C（院卒・大卒）	68	7

【教養型（後期）】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職D（短大卒、高卒）	10	2

【追加実施】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職（障がい者対象）	6	1
保健師	1	1
計	7	2

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	49	秘書事務事業費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,378,677				3,378,677	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,798,811	579,866	
本年度決算額の主な内訳・成果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。 「非核・平和都市宣言のまち」啓発看板の修繕に係る経費を支出したほか、各市長会への負担金1,550,000円などを支出した。 ・交際費支出状況 慶弔費：131,800円（14件） 会　費：259,000円（26件） 祝　金：10,000（1件） ・市長会負担金支出状況 全国市長会：428,000円 近畿市長会：146,000円 京都府市長会：947,000円 その他：29,000円（2件）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3493	国際交流員招致事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策②国際交流・多文化共生					
事業期間	平成23年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,120,807				5,120,807	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,561,677	559,130	
本年度決算額の主な内訳・成果	外国人の方に対する生活支援や相談窓口、国際交流活動などを担うため、JETプログラムを活用した国際交流員（CIR）を1人招致している。主に、広報及びホームページでの異文化の紹介、外国人の方の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発等の業務を行った。 歳出としては、国際交流員（CIR）の人件費のほか、研修の参加に要した費用を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	137	職員給与費			決算書	P86
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,248,560				53,248,560	
		（参考）前年度決算額・増減額		51,106,199	2,142,361	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂支所（4人）、山城支所（2人）、西部出張所（2人）の一般職　計8人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	433	職員給与費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	150,385,737		130,485,647		19,900,090	
		（参考）前年度決算額・増減額		167,495,643	△ 17,109,906	
本年度決算額の主な内訳・成果	税務課（21人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	府民税徴収委託金：130,485,647円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	453　職員給与費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	89,977,687	805,000			89,172,687	
		（参考）前年度決算額・増減額		92,574,002	△ 2,596,315	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民課（12人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金：805,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	469　職員給与費				決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,680,729				39,680,729	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,896,362	△ 215,633	
本年度決算額の主な内訳・成果	総務課（5人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	573　職員給与費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	265,171,816	14,341,102			250,830,714	
		（参考）前年度決算額・増減額		250,552,820	14,618,996	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康福祉部長、国保年金課（10人）、社会福祉課（15人）、くらしサポート課（3人）、高齢介護課（3人）の一般職　計32人の人件費である。 給付金事業の進捗に伴い、前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫補助金：6,000,000円　国民年金事務国庫委託金（人件費）：6,547,493円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：1,793,609円　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：6,349,250円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3078　職員給与費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	122,666,464				122,666,464	
		（参考）前年度決算額・増減額		120,378,689	2,287,775	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康福祉部次長、高齢介護課（16人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：269,153円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1025　職員給与費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	64,562,676		10,712,092	800,000	53,050,584	
		（参考）前年度決算額・増減額		60,485,719	4,076,957	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権推進課（2人）、木津人権センター（2人）、加茂人権センター（2人）、女性センター（2人）の一般職計8人の人件費である。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：10,712,092円　女性センター改修事業債：800,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	981　職員給与費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	54,044,552				54,044,552	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,767,103	277,449	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民環境部次長、国保年金課（6人）の一般職の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1065　職員給与費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	182,193,991	19,162,911	6,263,402	400,000	156,367,678	
		（参考）前年度決算額・増減額		147,082,888	35,111,103	
本年度決算額の主な内訳・成果	こども未来部長、こども未来部次長、こども未来課（7人）、保育幼稚園課（8人）、こども家庭支援課（5人）の一般職　計22人の人件費である。 予算の所管替えにより、本事業費に計上する職員数は前年度から2人増員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：16,513,000円　妊婦のための支援給付国庫交付金：1,846,500円　特別児童扶養手当事務国庫委託金：803,411円　子ども・子育て支援事業府交付金：5,341,000円　妊婦のための支援給付府交付金：922,402円　保育施設改修事業債：400,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1113　職員給与費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	595,538,083	14,986,000	19,517,784		561,034,299	
		（参考）前年度決算額・増減額		540,183,079	55,355,004	
本年度決算額の主な内訳・成果	相楽保育園（10人）、清水保育園（5人）、木津保育園（14人）、相楽台保育園（10人）、南加茂台保育園（10人）、いづみこども園（18人）、やましろこども園（18人）の一般職　計85人の人件費である。 新規採用者（保育士）の増加により、本事業費に計上する職員数は前年度から4人増員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：14,986,000円　保育対策総合支援事業費府補助金：2,039,784円　子ども・子育て支援事業府交付金：17,478,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1201　職員給与費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	30,342,958				30,342,958	
		（参考）前年度決算額・増減額		29,244,861	1,098,097	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館（2人）及び小谷児童館（2人）の一般職　計4人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3086　職員給与費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	73,412,228				73,412,228	
		（参考）前年度決算額・増減額		69,290,549	4,121,679	
本年度決算額の主な内訳・成果	くらしサポート課（9人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1281　職員給与費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	228,220,748	6,145,000	1,883,000		220,192,748	
		（参考）前年度決算額・増減額		234,343,389	△ 6,122,641	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民環境部長、環境課（12人）、健康推進課（10人）、こども家庭支援課（7人）の一般職　計30人の人件費である。 人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：6,145,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：1,883,000円　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：242,300円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1521　職員給与費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	96,482,789		3,037,081		93,445,708	
		（参考）前年度決算額・増減額		86,766,773	9,716,016	
本年度決算額の主な内訳・成果	農政課（11人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	農業委員会交付金：2,441,000円　経営所得安定対策交付金：496,081円　新規就農確保事業費府補助金：100,000円　農地中間管理事業費受託事業収入：108,037円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1693　職員給与費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	68,060,567				68,060,567	
		（参考）前年度決算額・増減額		73,100,163	△ 5,039,596	
本年度決算額の主な内訳・成果	企画戦略部長、企画戦略部次長、観光商工課（6人）の一般職　計8人の人件費である。 退職者不補充に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1713　職員給与費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	155,244,348				155,244,348	
		（参考）前年度決算額・増減額		208,842,518	△ 53,598,170	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部長、建設部次長、施設整備課（10人）、管理課（8人）の一般職　計20人の人件費である。 人件費の計上先の見直しに伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から5人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1741　職員給与費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	159,958,300			2,000,000	157,958,300	
		（参考）前年度決算額・増減額		149,967,299	9,991,001	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部理事、建設部参事、建設課（9人）、管理課（6人）の一般職　計17人の人件費である。					
主な特定財源	道路新設改良事業債：2,000,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1829　職員給与費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	62,650,076				62,650,076	
		（参考）前年度決算額・増減額		56,626,699	6,023,377	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画課（8人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1953　特別職人件費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	17,554,918				17,554,918	
		（参考）前年度決算額・増減額		16,836,254	718,664	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1957　職員給与費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	190,664,639			19,700,000	170,964,639	
		（参考）前年度決算額・増減額		172,947,293	17,717,346	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育部長、教育部理事（2人）、教育部次長（2人）、教育総務課（7人）、学校教育課（8人）の一般職計20人の人件費である。 人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源	ICT教育機器導入事業債：1,100,000円　小学校改修事業債：2,600,000円　中学校改修事業債：16,000,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2221　職員給与費				決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	77,650,430				77,650,430	
		（参考）前年度決算額・増減額		97,435,422	△ 19,784,992	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津幼稚園（5人）、相楽幼稚園（4人）の一般職　計9人の人件費である。 高の原幼稚園の閉園に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から4人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2253　職員給与費				決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	79,656,368			5,600,000	74,056,368	
		（参考）前年度決算額・増減額		83,170,440	△ 3,514,072	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育課（7人）、中央体育館（2人）の一般職　計9人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源	社会教育施設改修事業債：5,600,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2345　職員給与費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,785,605				57,785,605	
		（参考）前年度決算額・増減額		49,819,005	7,966,600	
本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館（3人）、加茂図書館（1人）、山城図書館（2人）の一般職　計6人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2365　職員給与費				決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	49,789,275				49,789,275	
		（参考）前年度決算額・増減額		42,377,018	7,412,257	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育部次長、文化財保護課（5人）の一般職　計6人の人件費である。 文化財技師の新規採用により、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2489	職員給与費			決算書	P274
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,946,194				15,946,194	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,686,683	△ 8,740,489	
本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター（1人）及び第二学校給食センター（1人）の一般職　計2人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所管	市長直轄組織　会計課					
事業	77	会計管理事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	21,315,748				21,315,748	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,398,433	6,917,315	
本年度決算額の主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、会計事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,615,751円を支出した。 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関が窓口で取り扱った納付書に対する経費として窓口収納手数料1,603,836円、訂正・組戻に係る事務手数料198,000円、令和6年10月から有料化となっている公金振込手数料13,306,291円等、事務取扱手数料として15,159,540円を支出した。					
主な特定財源						

企　画　戦　略　部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	65	広報事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	51,640,605	191,910			51,448,695	
		（参考）前年度決算額・増減額		40,979,225	10,661,380	
本年度決算額の主な内訳・成果	行政情報や施策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。 令和7年度の広報発行部数は、約32,617部／月である。 また、情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSによる市の情報や魅力発信を行うとともに、ホームページリニューアルに作成委託料13,306,700円を支出した。 なお、有料広告及びバナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：2,090,400円、バナー広告掲載料：129,600円）。					
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金：191,910円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	101	企画事務事業費			決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	42,119,003		900,000		41,219,003	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,049,189	20,069,814	
本年度決算額の主な内訳・成果	【産官学連携人材育成事業】 企業版ふるさと納税寄附金を活用した産官学連携人材育成事業として、多様な人材が参加し、子育てや地域資源活用等、本市の課題解決に向けた事業構想計画の策定と政策提言を行った。 産官学連携業務委託料：16,500,000円 【相楽会館建替えに係る相楽広域行政組合への負担金】 昭和50年に建設され老朽化が著しく、かつ、新耐震基準を満たしていない相楽会館建替えに係る解体工事費に対し、相楽広域行政組合へ負担金を支出した。 相楽広域行政組合負担金のうち：19,233,000円 【移住促進事業】 移住特区である瓶原地域の空家への移住者に対し、空家改修費用を京都府と協調して補助を行った。 移住促進事業補助金：1,800,000円					
主な特定財源	京都府移住促進事業補助金：900,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	109	地域公共交通事業費			決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	207,165,744	25,237,174	942,000	13,500,000	167,486,570
		（参考）前年度決算額・増減額		208,348,961	△ 1,183,217

本年度決算額の主な内訳・成果

【JR上狛駅スロープ設置事業】
JR西日本に対し、JR上狛駅スロープ設置事業に関する費用として工事委託料38,875,272円を支出した。

【木津川市地域公共交通総合連携協議会の運営】
市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行、市内コミュニティバスの時刻表の作成及び配架、バス停留所の変更及び修繕、きのつバスの利用状況分析などを行うため、地域公共交通総合連携協議会負担金11,443,000円を支出した。

【コミュニティバス利用者支援事業】
物価高騰や燃料費の高騰が続く中、家計への支援及びコミュニティバスによる外出を促進するため、9～12月の間コミュニティバスの運賃を半額とする事業を実施し、10,262,174円を支出した。

【きのつバス】
木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
・市負担額：83,362,710円
・路線数：3路線　梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線
・便数：平日20便/日、土日祝日16便/日　・利用者数：年間280,248人

【かもバス　当尾線】
加茂地域で民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。
・市負担額：18,040,815円
・便数：17便/日　・利用者数：年間21,943人

【かもバス　当尾線以外】
加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
○定時定路線運行
・市負担額：9,226,500円
・路線数：2路線（平日運行）　奥畑線及び加茂通学線
・便数：8便/日（加茂通学線除く）　・利用者数：年間2,925人
○予約型路線
・市負担額：1,351,883円
・路線数：7路線（平日運行）
山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線、西線及び法花寺野線
・便数：6または8便/日（予約制で運行）　・利用者数：年間1,326人

【やましろバス】
山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
・市負担額：5,548,391円（山城線5,528,320円、神童子線20,071円）
・路線数：2路線（平日運行）　山城線及び神童子線
・便数：16便/日（神童子線のみ予約制で運行）
・利用者数：年間12,218人（山城線12,193人、神童子線25人）

【JR奈良線高速化・複線化第二期事業】
JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業に係る土木・軌道設備工事・電気設備工事等としてJR西日本に令和7年度分4,805,000円を支出した。
なお、JRからの乗車券類販売手数料1,317,984円を受け入れた。

【公共交通事業者への支援金】
運行経費高騰の影響がある路線バス、タクシー、福祉有償運送及び介護タクシー・障がい者福祉タクシー事業者に対し、公共交通・福祉輸送確保維持支援金14,975,000円を支出した。

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：25,237,174円　きょうと地域連携交付金：942,000円　過疎対策事業債：13,500,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	3907	地域おこし協力隊活動事業費			決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間	令和6年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,715,782				9,715,782	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,503,710	2,212,072	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市地域から加茂地域に移住し、高齢化が進む南加茂台をメインフィールドに、地域の方々と交流を深めながら取材やローカルマガジン「ながものがたり」作成等に取り組む「ライティング・コミュニケーター」として、会計年度任用職員（地域おこし協力隊2人）を任用し、任用に係る報酬等6,128,599円、住宅借上料1,374,869円等を支出した。 また、地域おこし協力隊の活動及び「ながものがたり」作成のためのデザイン技術支援に、支援業務委託料1,834,250円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	3811	学研まち振興事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,263,936				14,263,936	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,205,436	7,058,500	
本年度決算額の主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金（2,250,000円）を支出し、けいはんな赤ちゃん学講座、けいはんな寄席、けいはんなプラザ・プチコンサートなどの事業の実施、学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動の推進など、学研都市の活性化を促進した。 また、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金（1,000,000円）を支出し、中央省庁に学研都市に関する要望を行った。 大阪・関西万博2025に併せて開催された「けいはんな万博2025」の取組みに負担金（11,000,000円）を支出した。なお、開催趣旨に賛同する学研都市関連企業から企業版ふるさと寄附金11,000,000円を受け入れた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	企画戦略部　デジタル推進課					
事業	3395　行財政改革事務事業費				決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策②行財政改革					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	260,449				260,449	
		（参考）前年度決算額・増減額		276,620	△ 16,171	
本年度決算額の主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬227,000円、費用弁償19,560円などが主な支出である。 委員会の主な取組みとしては、第4次木津川市行財政改革行動計画の取組進捗状況に係る市の内部評価に対して、第三者の立場から担当課ヒアリングを通じた外部評価を行い、その結果を市長に報告するとともに、市HPに公表した。 【令和7年度外部評価実施項目】 ○実現戦略10　職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化 ○実現戦略11　部局横断による課題解決力と対応力の強化 ○実現戦略33　ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換 ○実現戦略36　公共事業・大規模事業の平準化					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	企画戦略部　デジタル推進課					
事業	201　情報システム構築運用事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	93,521,545	811,000			92,710,545	
		（参考）前年度決算額・増減額		113,619,773	△ 20,098,228	
本年度決算額の主な内訳・成果	各種情報ネットワークの機器及び回線の維持・管理を行った。また、自治体専用ビジネスチャット、電子申請、SNS情報発信等に係るシステムを運用した。 各種情報ネットワークの機器及び回線の維持・管理事務のため、会計年度任用職員（主任システム専門員1人）の任用に係る報酬等6,883,988円を支出した。 【主な支出】 ○庁内ネットワーク ・保守委託料：16,916,317円　・機器リース料：21,890,820円 ○統合ネットワーク（拠点間ネットワーク）、デジタル疏水（行政間ネットワーク） ・保守委託料：9,944,000円　・機器リース料：9,939,600円 ・回線使用料：5,553,504円　・インターネットサービス料：2,995,872円 ・デジタル疏水　回線使用料：1,854,600円　保守委託料：620,400円 ・改修委託料：550,000円（城山台小学校拠点改修） ○各種システム ・LoGoチャット使用料：2,336,400円 ・公式LINE保守委託料：1,386,000円　・LoGoフォーム使用料：1,153,680円 ○書かない窓口 ・システム使用料：2,376,000円　・保守委託料:396,000円					
主な特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）：811,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	企画戦略部　デジタル推進課					
事業	209	基幹業務システム維持管理事業費			決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	322,623,313	25,845,452			296,777,861
		（参考）前年度決算額・増減額		250,298,035	72,325,278

本年度決算額の主な内訳・成果

各種情報システムの維持・管理、制度改正に伴う改修、機器更新を行った。また、システムの共同開発・利用を行う団体の負担金等を支出した。併せて、自治体情報システムの標準化に対応して8業務システムの標準準拠システムへの移行を完了した。

各種情報システムの維持・管理事務のため会計年度任用職員（主任システム専門員1人）の任用に係る報酬等7,550,840円を支出した。

【主な支出】

○各種情報システム維持・管理・改修・機器更新等

・基幹業務　保守：61,475,536円　改修:30,177,950円（※）　機器リース：11,548,680円

※子ども・子育て支援金制度対応、税制改正対応等

・人事給与　保守：2,659,800円　改修：957,000円

・財務会計　保守：7,228,650円　機器リース：2,399,760円

・健康管理　保守：4,649,590円　改修：3,025,000円（データ標準レイアウト改版対応等）

・生活保護　保守：3,933,600円　改修：2,618,000円（データ標準レイアウト改版対応、制度改正対応等）

・障害者福祉　保守：707,520円　改修：2,200,000円（自立支援給付制度改正対応等）

・市営住宅　保守：1,276,440円

○自治体情報システム標準化準備　（財源：J-LIS　デジタル基盤改革支援補助金10/10）

・ガバメントクラウド環境構築、データ移行作業等：111,400,850円

○ガバメントクラウド利用料

・11,147,798円（内 6,931,031円補助対象　財源：J-LIS　デジタル基盤改革支援補助金10/10）

○団体負担金等

・京都府自治体情報化推進協議会：16,358,920円　・地方公共団体情報システム機構：7,320,000円

主な特定財源

社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：4,129,000円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：296,238円　障害者地域生活支援事業費国庫補助金：1,100,000円　子ども・子育て支援事業費国庫補助金：18,301,000円　介護保険事業費国庫補助金：608,000円　感染症予防事業費等国庫補助金：110,000円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：876,896円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：424,318円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	くらし応援給付金費
所管	企画戦略部　デジタル推進課					
事業	3942	木津川市くらし応援給付金支給事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け						
事業期間	令和7年度		新規・継続		新規	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	485,458,477	484,561,175			897,302
		（参考）前年度決算額・増減額		0	485,458,477

本年度決算額の主な内訳・成果

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた市民をいち早く支援するため、一人あたり6,000円の給付金を支給した。

【支出内訳】

人件費：1,160,871円

事務費：12,499,606円

消耗品、チラシ印刷、郵送料等の事務費：8,880,606円

窓口業務委託料：3,619,000円

給付金：471,798,000円（78,633人）

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：484,561,175円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	企画戦略部デジタル推進課					
事業	3931	不足額給付金支給事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事業期間	令和7年度		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	261,028,003	261,027,982			21	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	261,028,003	
本年度決算額の主な内訳・成果	「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、定額減税補足給付金における調整給付の再算定の結果、支給額に不足が生じた方に不足額給付金を支給した。 【支出内訳】 人件費：2,626,300円 事務費：12,831,703円 消耗品、チラシ印刷、郵送料等の事務費：2,416,903円 窓口業務委託料：4,210,800円 電算システム委託料：6,204,000円 給付金：245,570,000円（7,984人）					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：261,027,982円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部 観光商工課					
事業	3526	ふるさと応援促進事業費			決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	65,297,130				65,297,130	
		（参考）前年度決算額・増減額		72,641,392	△ 7,344,262	
本年度決算額の主な内訳・成果	地域経済の活性化、市の魅力発信を目的に、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税に係る取組みを推進した。ふるさと納税については、新たな返礼品の発掘、商品開発、ポータルサイトへの掲載内容の見直しや検索連動型広告の活用、ふるさと納税に係るイベント参加、現地決済システム導入、InstagramによるPR活動等を行った。企業版ふるさと納税については、首都圏の企業、近畿圏内（主に大阪府内）の企業へ市のPR活動を実施するほか、市と企業を繋げるマッチングサービスの活用等推進を行った。減額の要因は、寄附件数・寄附額に伴う事務経費の減によるものである。					
主な特定財源						

【寄附実績の推移】

年度	ふるさと納税		企業版ふるさと納税	
	件数／件	寄附額／円	件数／件	寄附額／円
平成 24 年度	5	235,000	制度未整備	
平成 25 年度	6	180,500	制度未整備	
平成 26 年度	27	543,000	制度未整備	
平成 27 年度	81	4,324,000	制度未整備	
平成 28 年度	318	12,312,000	0	0
平成 29 年度	389	11,290,500	0	0
平成 30 年度	481	19,800,000	0	0
令和 元 年度	592	20,040,000	0	0
令和 2 年度	1,103	25,090,000	1	3,000,000
令和 3 年度	1,978	35,155,050	1	1,000,000
令和 4 年度	3,134	58,178,784	12	10,300,000
令和 5 年度	6,769	101,631,000	15	20,800,000
令和 6 年度	8,958	136,464,561	24	50,550,000
令和 7 年度	6,318	124,349,000	21	32,500,000

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3784	商工総務事務事業費			決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策②消費者保護					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,331,000				8,331,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,844,000	487,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市は、相楽広域行政組合と共同で相楽地域における消費生活センター「相楽消費生活センター」を、平成22年3月1日から設置している。同センター設置に係る相楽広域行政組合への分担金として、8,331,000円を支出した。 【相談件数の推移（木津川市分）】 ・令和 3年度：431件（月平均：35.9件） ・令和 4年度：421件（月平均：35.0件） ・令和 5年度：376件（月平均：31.3件） ・令和 6年度：368件（月平均：30.6件） ・令和 7年度：487件（月平均：40.5件）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3854	企業立地促進事業費			決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	84,439,741				84,439,741	
		（参考）前年度決算額・増減額		181,557,595	△ 97,117,854	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、5社に対して企業立地促進事業費助成金を交付した。 【経費の内訳】 ・京都府市町村企業誘致連絡会議分担金：80,000円 ・新産業創出交流センター負担金：4,000,000円 ・企業立地促進事業費助成金：80,188,000円 減額の主な要因は、企業立地促進事業費助成金の支出減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	1701	商工業振興事業費			決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	47,548,694	6,927,442			40,621,252
		（参考）前年度決算額・増減額		71,472,436	△ 23,923,742

本年度決算額の主な内訳・成果

市内商工業の振興を目的に、市商工会や地域まつりへの支援に取り組んだ。また、地域経済の活性化を目的とするものづくりフェア、中小企業等の資金調達支援を目的とする保証料補給事業や産業競争力強化支援事業、消費者支援を目的とする生活者支援事業に取り組んだ。

【主な取組み】
〔ものづくりフェア実績〕
実施期間：令和8年1月24日（土）、25日（日）　委託料：498,000円
参加事業者数：16事業者　来場者数：約900人
〔キャッシュレス決済販売促進事業（クーポン型）実績〕
申込期間：令和7年10月1日（水）～10月31日（金）
当選者発表：令和7年11月4日（火）
クーポン利用期間：令和7年11月4日（火）～12月31日（水）
委託料：6,927,442円　クーポン付与利用総額：4,304,745円　事務費：2,622,697円
〔産業競争力強化支援事業実績〕
認証取得・更新事業：3事業者、439,000円
展示会等出展事業：6事業者、1,710,000円　販路拡大事業：16事業者、4,261,000円

減額の主な要因は、中小企業融資制度利子補給金事務補助金に係る要綱の廃止や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレス決済販売促進事業におけるプレミアム率の減少（R6：20％→R7：10％）等に伴う実績の減額によるものである。

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:6,927,442円

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	1705	観光振興事業費			決算書	P198

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興
事業期間	新規・継続：継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,637,903	3,167,250	5,625,245	1,900,000	35,945,408
		（参考）前年度決算額・増減額		44,417,130	2,220,773

本年度決算額の主な内訳・成果

令和7年度に行った主な事業等は次のとおり。

【観光パンフレット「幻の大仏鉄道遺構めぐりマップ」の更新及び印刷】
パンフレット掲載店舗情報など更新及び印刷（9,000部）：165,000円

【木津御輿祭ポスター制作】
伝統行事である市指定文化財「木津御輿祭」をPRすることにより観光誘客に取り組んだ。
木津御輿運営委員会への委託料：39,600円
実施期間：令和7年10月25日（土）、26日（日）
入込客数：約15,000人

【観光案内所の設置、古寺秘宝・秘仏特別開扉事業、フォトコンテスト開催など】
一般社団法人木津川市観光協会への委託料：21,363,100円

【木津川アート2025の実施】
一般社団法人木津川市観光協会への委託料：7,663,692円
バス運行委託業務委託料：1,391,202円
会場：木津川市役所周辺、けいはんな精華・西木津地区
期間：令和7年9月27日（土）～10月13日（月）
内容：作品展示、市内企業によるワークショップ、音楽イベント等
来場者数：25,000人

【茶いくるラインマーキング工事の実施】
京都やましろ茶いくるラインの整備のため市道部分に誘導ラインを明示した。
道路改良工事費 ：4,016,100円

【広域観光への取組み】
広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に負担金7,414,300円を支出し、奈良や大阪、京都といった観光圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。
歴史街道推進協議会負担金：100,000円
山背古道推進協議会負担金：500,000円
京都府観光連盟負担金：170,000円
お茶の京都DMO協議会負担金：6,479,000円
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金：10,000円
木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金：155,300円

【その他、観光振興事業の内容】
観光誘客促進事業負担金（木津川古寺巡礼バス運行）：1,000,000円
山城町森林公園河川修繕工事費：1,360,700円

【古寺ライトアップイベントの実施】
市内寺院におけるライトアップ事業を検討していたが、市内においてクマらしき動物の目撃情報が確認されたことから、寺と協議し、安全に配慮し中止した。

主な特定財源

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）：3,167,250円　きょうと地域連携交付金：3,818,000円　広域連携事業府補助金：1,807,245円　観光振興施設整備事業債：1,900,000円

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3385	木津川市市民まつり開催事業費			決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,189,000		3,800,000		12,389,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,643,000	1,546,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内で活動する23団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを目的に、市民の手による市民みんなが楽しめる木津川市市民まつり2025を実施した。 令和7年度は、8月2日（土）に開催し、木津川河川敷で花火打上げ（無料観覧会場：中央体育館。有料観覧席：木津グラウンド）を行うとともに、城山台地域で集客イベント（露店）を実施した。 【主な支出内容】 補助金交付額：16,189,000円					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：3,800,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3590	地域活性化協働事業費			決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	265,182				265,182	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,412,575	△ 1,147,393	
本年度決算額の主な内訳・成果	「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置付け、地域の課題や可能性を引き出すため、「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」を実施し、当尾地域の活性化に取り組んだ。 令和6年4月から始まった「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」第3期の2年目であり、5組のアーティストが制作活動を行い、当尾の郷まつりや当尾文化祭に参加するなど地域活性化の手がかりとするため活動をおこなった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3919　大阪・関西万博関連事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間	令和7年度		新規・継続		新規	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,054,664	1,336,747	600,000		3,117,917
		（参考）前年度決算額・増減額		0	5,054,664

本年度決算額の主な内訳・成果

令和7年4月13日から10月13日の間に開催された「大阪・関西万博」及び「けいはんな万博2025」等を通じて、本市に国内外の観光客の誘客を促進するために、関係団体等と連携したイベント開催や観光プロモーションを実施するにあたり委託料4,941,574円を支出した。

【大阪・関西万博関連事業】（973,379円）
・けいはんな万博2025開会式物産展
　けいはんな万博の開会式に併せて開催された物産展に出展
　開催期間：令和7年4月13日（日）
・大阪・関西万博関西パビリオン多目的ブース「MEET UP KYOTO　きょうと大集合」
　関西パビリオン多目的ブースにて、府内各地の物産品が集まり、京都の魅力を発信する物産系イベントに出展。
　開催期間：令和7年4月29日（火）・30日（水）
・京都の万博情報発信拠点EKI spot KYOTO　魅力発信ブース
　万博期間中に京都駅に常設された情報発信拠点の隣接ブースにて開催された地域の魅力発信イベントに出展
　開催期間　令和7年8月7日（木）～11日（月）
・関西パビリオン京都ゾーン観光分野市町村PR
　関西パビリオン内の京都ブースにて、お茶の京都エリアの魅力発信イベントに出展。
　開催期間：令和7年10月6日（月）

【観光誘客イベント「あつまれ茶問屋フェス」】（2,673,495円）
　万博開催期間中、上狛茶問屋街のPRを行うため、お茶をテーマとしたイベント「あつまれ茶問屋フェス」を開催。
　開催期間：令和7年6月7日（土）

【アフター万博関連事業費】（1,294,700円）
　万博及び関連イベントを通じて獲得した市Instagramの国内外フォロワーや新たなフォロワー獲得につながる魅力発信の活用のため、観光 ショート動画や観光PRシールを作成した。

主な特定財源

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）：1,336,747円　きょうと地域連携交付金：600,000円

総　務　部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　総務課					
事業	29　一般管理庶務事業費				決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス　④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,268,025	3,201	1,641,724		22,623,100
		（参考）前年度決算額・増減額		19,200,779	5,067,246

本年度決算額の主な内訳・成果

行政処分に対する審査請求1件及び前年度からの継続案件1件、合わせて2件の審査請求について、行政不服審査会（委員5人）を計5回開催した。これに伴い、委員報酬205,000円、費用弁償11,380円を支出した。

市が行う業務に起因する不測の事故に備え、賠償補償を確実に履行するため総合賠償保険に加入し、保険料として8,259,710円を支出した。また、市の各施策推進に当たり、顧問弁護士に意見を求め、法的課題への適切な対応を図るため、委託料として1,320,000円を支出した。

その他、コピー料金7,450,044円やインク・マスター代812,240円、新聞購読料538,271円、高速印刷機賃借料1,223,750円などを支出した。

また、各種相談業務として、国の行政運営に関する苦情や相談に対応する行政相談を24回（木津会場：12回、加茂会場：6回、山城会場：6回）、市民にとって身近な相談機会を確保するため、弁護士による無料法律相談会を1回、行政書士による無料相談会を12回実施した。

主な特定財源

自衛官募集事務国庫委託金：3,201円　京都府市町村事務処理特例交付金：1,641,724円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	総務部　総務課					
事業	53　文書例規事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策①情報公開					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,900,692				11,900,692
		（参考）前年度決算額・増減額		12,007,287	△ 106,595

本年度決算額の主な内訳・成果

公文書開示請求及び個人情報開示請求について次のとおり処理を行った。

公文書開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
195	60	84	90	6	240	1

個人情報開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
18	6	10	2	0	18	0

＊1件の請求に対して複数所属の文書が対象となる場合、所属毎で1件としているため請求件数と処理内容に差異が発生

例規管理システムの維持更新を行うとともに、例規をホームページ上で公開するため、例規追録データ整備委託料1,966,250円を支出した。また、法制執務研修やマイナンバー研修等を実施し、延べ597人の職員が受講した。さらに、例規事務の円滑化及び効率化を図るため、WEB法制相談、法令解説、官報等の情報利用料として1,533,840円を支出した。

庁内一般文書の郵便料5,453,544円、文書の整理保存の適正化を図るため、文書ファイリングシステム委託料1,305,700円などを支出した。また、文書登録作業を行うため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等393,757円を支出した。

さらに、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことにより、個人情報保護及びごみの減量化に対する意識啓発を図るとともに、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85	庁舎管理事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,379,429		2,714,000		122,665,429
		（参考）前年度決算額・増減額		114,291,242	11,088,187

本年度決算額の主な内訳・成果

本庁舎、北別館、第2北別館等の長寿命化対策及び維持管理に係る経費として、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、各委託業務（庁舎窓遮熱フィルム貼付業務、庁舎清掃業務、宿日直業務、機械警備業務、庁舎総合管理業務等）、土地賃借料、庁舎設備改修工事費等を支出した。

また、市役所代表電話の電話交換手として、会計年度任用職員（事務補助員5人）の任用に係る報酬等5,596,941円を支出した。

増減の主な要因は、光熱水費、庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料、庁舎清掃委託料、庁舎総合管理委託料及び庁舎設備改修工事費の増加並びに修繕料の減少である。

【主な内訳】
・燃料費：5,567,638円
・光熱水費：25,010,042円（上下水道料金：1,684,593円、電気料金：22,837,939円等）
・修繕料：7,542,480円（熱源空調用ポンプ修繕：1,958,000円、本庁舎空調設備通信機器修繕：1,650,000円等）
・通信運搬費：6,096,436円
・庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料：5,428,500円
・庁舎清掃委託料：16,225,340円（日常清掃：11,451,400円、定期清掃：4,210,800円等）
・宿日直業務委託料：4,972,800円
・機械警備委託料：920,448円
・庁舎総合管理委託料：41,233,500円
・土地賃借料：3,600,000円
・庁舎設備改修工事費：1,757,250円

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：2,714,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93	公用車管理事業費			決算書	P86

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,853,456				26,853,456
		（参考）前年度決算額・増減額		25,398,891	1,454,565

本年度決算額の主な内訳・成果

公用車の維持管理経費及び市有バスの運行に係る経費として、燃料費3,615,845円、修繕料5,480,602円、自動車損害保険料2,274,347円、バス運行業務委託料10,916,366円、自動車購入費（4台分）3,653,100円等を支出した。

【市有バス運行実績】

	4時間未満	8時間未満	8時間以上
回数	171回	136回	47回

※令和7年4月～令和7年5月
　4時間未満(13,000円/回)、8時間未満(23,400円/回)、8時間以上(23,400円/回＋3,250円/超過1時間当たり)
※令和7年6月から令和8年3月
　4時間未満(15,500円/回)、8時間未満(27,900円/回)、8時間以上(27,900円/回＋4,650円/超過1時間当たり)

【公用車購入・配置換え・廃車・売却車両】

	車種	金額
購入（4台）	軽貨物車	891,000円
	軽貨物車	891,000円
	軽貨物車	891,000円
	軽貨物車	980,100円

	車種	経過年数	車両状況	売却理由
売却（3台）	軽貨物車	20年超	車両不具合なし	経過年数及び距離数が廃車基準を上回るため
	軽乗用車	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため
	軽貨物車	10年超	車両不具合なし	経過年数及び距離数が廃車基準を上回るため

※廃車基準
　登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100，000kmを超えているもの
　安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの
　登録から20年を経過しているもの
※公用車適正化委員会対象車両73台(内総務課管轄47台)※令和7年度末時点

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3252	支所管理事業費			決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,358,204			800,000	14,558,204
		（参考）前年度決算額・増減額		15,005,410	352,794

本年度決算額の主な内訳・成果

加茂支所、山城支所、山城支所別館の長寿命化対策及び維持管理に係る経費として、修繕料や各委託業務（樹木管理業務、庁舎周辺清掃業務、庁舎清掃業務、機械警備業務、庁舎総合管理業務）等を支出した。

【主な内訳】
・修繕料859,551円（加茂支所トイレ前照明、配線修繕：413,600円、加茂支所受水槽用排水ポンプ等修繕：308,000円等）
・樹木管理委託料：360,500円
・庁舎周辺清掃委託料：249,545円
・庁舎清掃委託料：3,246,174円
・機械警備委託料：820,380円
・庁舎総合管理委託料：8,883,600円

主な特定財源

支所改修事業債：800,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	157	交通安全推進事業費			決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,838,438				16,838,438
		（参考）前年度決算額・増減額		10,817,638	6,020,800

本年度決算額の主な内訳・成果

交通安全施設を整備するため、カーブミラー等の新設及び修繕工事を実施し、工事費8,431,500円を支出した。また、JR木津駅、近鉄山田川駅、近鉄木津川台駅、JR西木津駅、JR加茂駅及びJR棚倉駅の各駅前自転車駐車場に設置している防犯カメラの借上料1,590,204円を支出した。

市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移

年度	新設	修繕
令和7年度	2基	19基
令和6年度	1基	16基
令和5年度	5基	24基

市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移

年	自転車	オートバイ
令和7年	52件	7件
令和6年	47件	14件
令和5年	33件	8件

本年度決算額の主な内訳・成果	市民の交通安全意識の向上及び交通事故の抑止を図るため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり交通安全街頭啓発活動を実施した。これに伴い、啓発物品や啓発看板など消耗品費361,607円を支出した。 また、運転免許証自主返納支援事業として、運転免許証を自主返納した248人に対しICOCAカード4,000円分を、12人に対し木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券4,000円分を交付し、交付額は合計1,040,000円であった。これにより、高齢者の移動手段の確保及び高齢者の運転による交通事故の防止に努めた。 運転免許証自主返納支援品申請者数の推移 年度 / 申請者数 令和7年度 / 260人 令和6年度 / 251人 令和5年度 / 208人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3127	防犯事業費			決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,451,636		600,000		26,851,636	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,115,600	3,336,036	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民生活の安心・安全を確保するため、木津防犯協会をはじめとする関係機関と連携し、防犯意識の向上・啓発に努めた。 歳出の主なものとして、光熱水費18,573,562円、除草委託料336,609円、防犯カメラシステム委託料239,800円、防犯灯維持・修繕工事費5,817,482円、防犯協会負担金396,695円、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金（79件）724,800円を支出した。 また、市内に設置した防犯カメラのうち、耐用年数が経過した42台の更新を行うとともに、地域から要望があった場所に新たに20台を設置するため、機器借上料1,305,916円を支出した。 電気料金の推移（防犯灯、防犯カメラ） 年度 / 電気料金 令和7年度 / 18,573,562円 令和6年度 / 17,900,905円 令和5年度 / 14,826,092円					

本年度決算額の主な内訳・成果	防犯灯の新設・修繕

年度	新設数	新設（金額）	修繕数	修繕（金額）	合計数	合計（金額）
令和7年度	11件	1,480,492円	53件	4,336,990円	64件	5,817,482円
令和6年度	12件	1,049,962円	37件	3,449,306円	49件	4,499,268円
令和5年度	18件	1,005,534円	36件	2,030,182円	54件	3,035,716円

＜防犯灯の修繕内訳＞

年度	器具交換	ポール交換等	その他	合 計
令和7年度	37件	5件	11件	53件
令和6年度	30件	0件	7件	37件
令和5年度	19件	2件	15件	36件

主な特定財源	きょうと地域連携交付金:600,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3343	自治振興事業費			決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,811,890				28,811,890
		（参考）前年度決算額・増減額		27,367,291	1,444,599

本年度決算額の主な内訳・成果	地域全体の均衡ある発展及び地域住民による自治活動の円滑な推進を図るため、市内に33の行政地域を設置し、各行政地域の地域長及び副地域長に対する、謝礼金として11,055,000円を支出した。 また、地域コミュニティの活動環境の整備を促進するため、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、2団体に対して合計3,000,000円を補助した。 さらに、コミュニティ活動の拠点となる集会所の改修や修繕を支援するため、6団体に集会所整備等事業補助金として合計2,628,000円を交付した。加えて、地域のコミュニティ活動を支援するため、地域活動支援交付金として、105団体に、合計9,680,991円を交付し、地域住民による自主的な活動の推進に寄与した。また、令和7年度から新設した自治会活動保険補助金については、38団体に対して合計483,651円を補助し、自治会活動を支援した。
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:3,000,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	総務部　総務課					
事業	473	選挙管理委員会事務事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,599,280		5,459		1,593,821	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,568,866	30,414	
本年度決算額の主な内訳・成果	選挙管理委員会事務に要する経費として、選挙管理委員会委員報酬740,000円及び補充員謝礼680,000円などを支出した。					
主な特定財源	在外選挙事務費府委託金：5,459円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所管	総務部　総務課					
事業	477	選挙啓発事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	281,161				281,161	
		（参考）前年度決算額・増減額		281,294	△ 133	
本年度決算額の主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上及び公正な選挙の執行に向けた啓発事業として、18歳を迎え新たに有権者となった977人に対し、記念品を同封した選挙啓発用バースデーカードを送付し、記念品代として52,800円を支出した。 また、市内の小中学生及び一般市民を対象に、明るい選挙啓発ポスター及び標語を募集し、優秀作品の表彰や参加者への記念品贈呈等を通じて啓発を行い、記念品代として37,229円を支出した。 啓発ポスター応募数：408点　啓発標語応募数：96点					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3914	参議院議員選挙事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和7年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,270,685		42,061,685		209,000
		（参考）前年度決算額・増減額		0	42,270,685

本年度決算額の主な内訳・成果	令和7年7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙に係る支出である。選挙執行に係る事務補助のため会計年度任用職員（事務補助員2人）を任用し、報酬等1,260,876円を支出した。 【当日の有権者数】 63,608人 【投票者数（うち期日前投票者数）】 40,469人（17,757人） 【投票率】 63.62％
主な特定財源	参議院議員選挙事務費府委託金：42,061,685円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3915	京都府知事選挙事業費			決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和7年度～令和8年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,469,920		12,469,920		
		（参考）前年度決算額・増減額		0	12,469,920

本年度決算額の主な内訳・成果	令和8年4月5日執行の京都府知事選挙に係る支出である。選挙執行に係る事務補助のため会計年度任用職員（事務補助員2人）を任用し、報酬等958,727円を支出した。 【当日の有権者数】 62,666人 【投票者数（うち期日前投票者数）】 24,111人（10,739人） 【投票率】 38.48％
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金：12,469,920円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3911	衆議院議員選挙事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和7年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,645,201		32,922,515		10,722,686
		（参考）前年度決算額・増減額		41,113,520	2,531,681

本年度決算額の主な内訳・成果	令和8年2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙に係る支出である。選挙執行に係る事務補助のため会計年度任用職員（事務補助員2人）を任用し、報酬等291,067円を支出した。 【当日の有権者数】63,475人 【投票者数（うち期日前投票者数）】39,921人（20,396人） 【投票率】62.89％
主な特定財源	衆議院議員総選挙事務費府委託金：32,922,515円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所管	総務部　総務課					
事業	505	統計調査事務事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,876		74,820		56
		（参考）前年度決算額・増減額		63,207	11,669

本年度決算額の主な内訳・成果	登録調査員に「調査員だより」を送付し、情報提供を行うとともに、新たな統計調査員を確保するため、市ホームページ等を通じて調査員の募集を実施した。
主な特定財源	統計調査員確保対策事業費府委託金：74,820円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3921	国勢調査事業費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和7年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	41,204,156		41,194,000		10,156	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	41,204,156	
本年度決算額の主な内訳・成果	5年ごとに実施する国勢調査について、木津川市にお住まいの全ての方及び世帯を対象に、人口、世帯数、男女別・年齢別・産業別などの人口構造、世帯の構成及び居住状況を把握するため、令和7年10月1日を基準日として実施した。 【調査結果】令和7年国勢調査による木津川市の人口及び世帯数 人口77,972人（男性37,120人、女性40,852人） 世帯数31,180世帯 ※令和8年5月29日総務省統計局公表 人口速報集計（要計表による人口集計）より					
主な特定財源	国勢調査費府委託金：41,194,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所管	総務部　総務課					
事業	517	学校基本調査事業費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	54,000		54,000			
		（参考）前年度決算額・増減額		47,390	6,610	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項について調査を実施した。					
主な特定財源	学校基本調査事務費府委託金：54,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3903　農林業センサス事業費				決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和6年度～令和7年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,640		16,000		640	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,496,507	△ 2,479,867	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和7年2月1日を基準日として実施した、農林業センサスに係る調査資材の返却等の事後処理を実施した。					
主な特定財源	農林業センサス調査事務費府委託金：16,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査準備費
所管	総務部　総務課					
事業	3920　経済センサス活動調査準備事業費				決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和7年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	63,040		63,000		40	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	63,040	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和8年経済センサス－活動調査の実施に向け、調査員の推薦及び配布資材の準備等を行った。					
主な特定財源	経済センサス活動調査準備府委託金：63,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所管	総務部　総務課					
事業	3465	経済センサス調査区管理事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,000		6,000			
		（参考）前年度決算額・増減額		6,020	△ 20	
本年度決算額の主な内訳・成果	経済センサスの円滑な実施を図るため、調査区の確定作業等を行った。					
主な特定財源	経済センサス調査区管理事務費府委託金：6,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　財政課					
事業	3357	物品管理事務事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,173,038				7,173,038	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,823,933	349,105	
本年度決算額の主な内訳・成果	共通物品購入に係る経費である。全庁的に使用する物品（再生紙、文房具、ごみ袋、封筒、改ざん防止用紙）を一括購入することで経費の削減に努めた。 ・消耗品費：6,858,273円 （再生紙：5,233,965円、文房具：511,821円、ごみ袋：823,737円、改ざん防止用紙：288,750円） ・印刷製本費：314,765円（封筒印刷）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	69	財政管理事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,508,361				1,508,361
		（参考）前年度決算額・増減額		1,638,827	△ 130,466

本年度決算額の主な内訳・成果

市財政管理に係る庶務的経費である。支出内容としては、印刷製本費で1,324,400円、参考図書等消耗品費で182,261円などである。

なお、減額の主な要因は、令和8年度一般会計予算書附属資料（当初予算）及び令和6年度一般会計主要施策成果の報告書について、印刷製本をとりやめたことによるものである。

【予算・決算のあらましの作成・配布】

住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『令和7年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『令和6年度木津川市決算のあらまし（木津川市の家計簿）』をそれぞれ作成し（1,182,610円）、全戸配布を行った。また、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：11枠110,000円）。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73	基金管理事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	521,172,067		548,000		520,624,067
		（参考）前年度決算額・増減額		623,757,690	△ 102,585,623

本年度決算額の主な内訳・成果

財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。

元金積立では、前年度決算剰余金558,959,727円のうち、2分の1を下らない額として280,000,000円などを財政調整基金に、普通交付税再算定分における臨時財政対策債償還基金費60,550,000円を、令和8年度の公債費に充当するため減債基金に積み立てるなど、今後の計画的な財政運営のために備えた。

利子積立では、利率上昇の影響により、前年度と比較して13,359,363円増となる21,335,326円を積み立てた。

事業費が前年度と比較して約1億円減少しているが、前年度に財政調整基金に積立てた決算剰余金分が4億3,800万円で、前年度と比較して積立額が1億5,800万円減少したことが大きな要因である。

【基金積立額一覧】　（単位：円）

基金名	元金積立額		利子積立額	合計額
財政調整基金		281,637,674	13,638,802	295,276,476
	公用車売払収入分	1,037,674		
	令和6年度決算による剰余金のうち	280,000,000		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金	600,000		
減債基金	普通交付税再算定分・臨時財政対策債償還基金費	60,550,000	96,136	60,646,136
公共施設等整備基金		23,773,477	4,686,438	28,459,915
	市営墓地使用料	6,471,212		
	旧木津町準財産区特別会計繰入金	17,274,265		
	旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※①	28,000		
地域福祉基金	福祉指定寄附金	183,425	1,320,630	1,504,055
農業振興関係基金		0	0	0
土地改良事業基金		0	0	0
山城町森林公園施設整備基金		800,000	30,589	830,589
育英資金交付基金		0	5,495	5,495
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金6,297件分のうち	64,226,342	342,016	64,568,358
清掃センター建設整備基金		0	393,287	393,287
学研木津北地区里地里山保全基金		0	428,646	428,646
合併算定替通減対策基金		0	393,287	393,287
循環型社会推進基金	家庭系可燃ごみ処理手数料収入のうち	68,078,823	0	68,078,823
森林整備等基金	森林環境譲与税、豊かな森を育てる府民税のうち	615,000	0	615,000
過疎地域持続的発展基金			0	0
合計		499,864,741	21,335,326	521,200,067

※①公共施設等整備基金元金積立額（旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分）28,000円については、（款）教育費、（項）小学校費、（目）学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。

主な特定財源

豊かな森を育てる府民税市町村交付金：548,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　財政課					
事業	81	財産管理事務事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,283,939				22,283,939
		（参考）前年度決算額・増減額		21,459,552	824,387

本年度決算額の主な内訳・成果

公有財産を適正に維持管理するための経費である。主な支出内容は、使用を終えた公用車7台の売却に伴う官公庁オークション事業者への落札手数料100,126円、市有建物の災害共済保険料4,181,486円、市有地（普通財産）の除草工事費2,486,000円などである。

また、公共施設から排出する事業系廃棄物（産業廃棄物及び一般廃棄物）の収集運搬及び処分業務の委託料として、15,241,952円を支出した。

【公共施設から排出する事業系廃棄物の処分量】

事業系廃棄物	令和7年度		令和6年度		前年度比増減	
	処分量(kg)	処分費用(円)	処分量(kg)	処分費用(円)	処分量(kg)	処分費用(円)
産業廃棄物	30,300	3,983,100	35,420	3,980,680	△ 5,120	2,420
一般廃棄物	188,660	11,258,852	195,520	10,892,772	△ 6,860	366,080
合計	218,960	15,241,952	230,940	14,873,452	△ 11,980	368,500

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所管	総務部　財政課					
事業	2521	地方債償還元金			決算書	P280
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,013,475,159				3,013,475,159
		（参考）前年度決算額・増減額		3,117,767,256	△ 104,292,097

本年度決算額の主な内訳・成果

借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。

【定期償還分】

財政融資資金：1,343,942,855円　かんぽ生命保険：23,299,709円　ゆうちょ銀行：11,710,791円
地方公共団体金融機構：1,004,279,275円　京都府市町村振興協会：2,987,053円
京都府市町村職員共済組合：141,866,286円　民間金融機関：485,389,190円
合計：3,013,475,159円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所管	総務部　財政課					
事業	2525　地方債償還利子				決算書	P280
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	126,199,282				126,199,282	
		（参考）前年度決算額・増減額		119,970,148	6,229,134	
本年度決算額の主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金：67,490,264円　かんぽ生命保険：586,573円　ゆうちょ銀行：11,245円 地方公共団体金融機構：44,201,361円　京都府市町村振興協会：358,742円 京都府市町村職員共済組合：4,046,217円　民間金融機関：9,504,880円 合計：126,199,282円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	総務部　税務課					
事業	3549　税務事務事業費				決算書	P100
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	70,461,832				70,461,832	
		（参考）前年度決算額・増減額		72,228,339	△ 1,766,507	
本年度決算額の主な内訳・成果	固定資産税の課税に係る土地・家屋の評価について、提訴された課税処分取消請求事件に対する弁護士への訴訟着手金1件分110,000円を支出した。 また、広域連合「京都地方税機構」負担金として70,351,832円を支出し、滞納整理等に努めた。 納付のない滞納者に催告書等を送付し、滞納が続く場合、財産調査の上、債権の差押えを実施した。また、償却資産申告書受付、法人税の申告受付、更正・決定等や軽自動車の税申告書受付等業務を税務共同化により実施した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費				決算書	P100
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	122,608,083				122,608,083	
		（参考）前年度決算額・増減額		93,508,552	29,099,531	
本年度決算額の主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。 共通経費（報酬、旅費、消耗品費、負担金等）：17,666,189円 資産税課税に要した経費：58,886,923円 市民税等課税に要した経費：46,054,971円 共通経費では、確定申告等の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員延べ13人）の任用に係る報酬等14,527,237円を支出した。 資産税課税に要した経費は、令和9年度の評価替えに向けて実施した不動産鑑定評価業務や、新たに導入した法務局登記データ課税連携システムの構築業務など、委託料の増加に伴い前年度より経費が増加した。 市民税課税に要した経費は、地方税共同機構の共同徴収活用に伴う手数料増加等によって負担金が増加したものの、令和6年度に行った大規模法人向け還付金の減少により、全体としては前年度より経費が減少した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所管	総務部　税務課					
事業	445　徴収事務事業費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,797,673				7,797,673	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,834,496	963,177	
本年度決算額の主な内訳・成果	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。 【主な支出】 軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等に係る郵便料金　1,353,000円 コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料　5,979,653円 市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付件数　80,886件、対前年度　1,608件増 金融機関での口座振替件数　市・府民税（全期分）　3,691件、対前年度　316件増 固定資産税（全期分）　30,908件、対前年度　△386件減 国民健康保険税（全期分）　30,875件、対前年度　△698件減 軽自動車税　3,807件、対前年度　△127件減					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　指導検査課					
事業	3912　契約検査事務事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,013,596				1,013,596	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	1,013,596	
本年度決算額の主な内訳・成果	入札参加資格申請（指名願）受付事務に伴う会計年度任用職員（事務補助員1人）報酬等として321,458円、入札契約事務に係る旅費として1,700円、入札契約用消耗品費として307,537円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム使用料として19,461円、京都府電子入札システム使用料として363,440円を支出した。					
主な特定財源						

市　民　環　境　部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	141	加茂支所管理運営事業費			決算書	P86
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,155,409				5,155,409
		（参考）前年度決算額・増減額		5,271,794	△ 116,385

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

○各種証明書等交付件数　【単位:件】

戸籍謄抄本	894
住民票謄抄本	1,085
印鑑登録・証明	1,149
税関係証明	377
無料証明(換地・合併証明等)	27
合　計	3,532

○収納関係

市税等収納納付書枚数	2,946
汲取り券販売件数	645

○取次件数　【単位:件】

①福祉関係	2,105
国保年金課 1，046(国保138・年金4・医療904)、社会福祉課44、くらしサポート課 807、高齢介護課13、健康推進課182、こども未来課13	
②その他	693
学研企画課26、総務課4、税務課180、市民課30、環境課173、施設整備課29、農政課244、その他7	
合　計	2,798

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	145	山城支所管理運営事業費			決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,964,671				7,964,671
		（参考）前年度決算額・増減額		7,856,171	108,500

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

業務遂行のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等5,235,886円を支出した。

○各種証明書等交付件数　【単位:件】

戸籍謄抄本	348
住民票謄抄本	576
印鑑登録・証明	536
税関係証明	187
無料証明(換地・合併証明等)	12
合　計	1,659

○収納関係

市税等収納納付書枚数	1,021
汲取り券販売件数	479

○取次件数　【単位:件】

①福祉関係	258
国保年金課136（国保53・医療83）、社会福祉課10、くらしサポート課92、高齢介護課2、健康推進課15、こども未来課3	
②その他	236
学研企画課7、税務課63、市民課22、環境課127、農政課5、その他12	
合　計	494

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	149	西部出張所管理運営事業費			決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,733,436				8,733,436
		（参考）前年度決算額・増減額		7,022,937	1,710,499

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、西部出張所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。主な支出は、窓口業務のための会計年度任用職員（事務補助員７人）の任用に係る報酬等7,415,892円、施設賃借料522,984円である。

○各種証明書等交付件数　【単位：件】

戸籍謄抄本等	1,302
住民票謄抄本等	2,774
印鑑登録・証明	2,222
税関係証明	992
無料証明（換地・合併証明等）	15
合　計	7,305

○収納関係

市税等収納納付書枚数	4,310
汲取り券販売件数	98

○取次件数　【単位：件】

①福祉関係	4,767
国保年金課4,636（国保141・年金16・医療4,479）社会福祉課24、高齢介護課14、健康推進課50、こども未来課43	
②その他	333
学研企画課58、税務課248、市民課1、環境課17、その他9	
合　計	5,100

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費			決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,527,294	7,996,000	64,364		29,466,930
		（参考）前年度決算額・増減額		27,472,240	10,055,054

本年度決算額の主な内訳・成果

戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。

主な支出は、窓口業務運営のための会計年度任用職員（事務補助員12人）の任用に係る報酬等33,221,035円、事務書籍追録等消耗品費862,946円（うち印鑑登録証購入費224,400円）である。

増額の主な要因は、戸籍振り仮名法制化対応に伴う会計年度任用職員の2人増員によるものである。

本年度決算額の主な内訳・成果

○証明書等交付件数及び取扱件数

交付・取扱件数	令和7年度	内訳		令和6年度	増減
		市民課	支所・出張所		
戸籍謄抄本等	19,053	16,509	2,544	20,517	△1,464
住民票謄抄本等	35,052	30,617	4,435	38,861	△3,809
印鑑証明	19,307	15,727	3,580	19,975	△668
印鑑登録	2,088	1,761	327	2,264	△176
無料証明(換地・合併証明等)	116	62	54	199	△83
個人番号カード	11,827	11,827	0	6,293	5,534
税関係証明	3,336	1,780	1,556	4,393	△1,057
合計	90,779	78,283	12,496	92,502	△1,723

○戸籍取扱件数

取扱件数	令和7年度			令和6年度			増減
	窓口・オンライン届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	414	179	593	457	164	621	△28
死亡	671	137	808	714	157	871	△63
婚姻	170	374	544	172	407	579	△35
離婚	105	51	156	133	69	202	△46
その他(振り仮名除く)	443	209	652	480	212	692	△40
振り仮名	649	35	684	0	0	0	684
合計	2,452	985	3,437	1,956	1,009	2,965	472

※オンライン届出は、振り仮名のみ。

主な特定財源

社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,584,000円　中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:1,412,000円　人口動態事務府委託金:64,364円

(単位:円)

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費			決算書	P104

市総合計画(基本計画)の位置付け

【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】
政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間		新規・継続		継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
14,309,363	1,005,437			13,303,926
	(参考)前年度決算額・増減額		17,461,338	△ 3,151,975

本年度決算額の主な内訳・成果

住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営に要した経費である。また、棚倉郵便局へ証明書自動交付サービス対応キオスク端末の導入を行った。

コンビニ交付委託手数料等:2,358,765円
住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料:7,088,804円
キオスク端末導入業務委託料:1,826,000円
キオスク端末管理保守委託料:51,150円
コンビニ交付運営負担金:2,728,000円

○コンビニ交付件数(キオスク端末含)

	令和7年度発行件数	令和6年度発行件数
住民票等発行	10,228	9,338
印鑑証明書発行	8,684	8,233
戸籍謄抄本発行	1,256	1,621

本年度決算額の主な内訳・成果	※引越しワンストップサービス　令和7年度受付件数:937件 令和6年度受付件数:669件 令和5年度受付件数:654件(令和5年2月6日運用開始)
主な特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型):1,005,437円

(単位:円)

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	3126	戸籍情報システム事業費			決算書	P104
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,491,720	3,256,000			10,235,720
		(参考)前年度決算額・増減額		13,154,460	337,260

本年度決算額の主な内訳・成果	戸籍総合システムの運営及び振り仮名法制化に伴うシステム改修等に要した経費である。また、振り仮名法制化に伴う通知の作成や発送を行った。効率的かつ正確に戸籍事務を遂行した。 戸籍クラウドネットワーク利用料:264,000円 振り仮名通知作成業務委託料:2,442,000円 戸籍総合システム生体認証・A3スキャナ保守委託料:173,800円 振り仮名対応に係る戸籍総合システム改修:814,000円 戸籍総合システムクラウド利用料:8,305,000円 戸籍総合システム機器増設:1,243,000円
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:3,256,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	3800	個人番号カード交付推進事業費			決算書	P104

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,405,184	67,192,000			213,184
		（参考）前年度決算額・増減額		28,156,335	39,248,849

本年度決算額の主な内訳・成果

個人番号カード交付推進関連業務に要した経費である。主な支出の内容は、個人番号カード関連業務のため会計年度任用職員（事務補助員12人）の任用に係る報酬等33,376,282円、電話受付等業務委託料15,386,800円、郵便局電子証明書関連事務委託料6,692,019円などである。

増額の主な要因は、受付件数増加に伴う会計年度任用職員の2人増員、マイナンバー窓口の予約等に関する電話受付等業務、郵便局での電子証明書関連業務の委託開始によるものである。

マイナンバーカード普及のため、休日窓口の実施や行政書士への委託による高齢者や障がい者等に対する申請・交付サポートを行った。また、マイナンバーカードの電子証明書の更新等において郵便局の窓口を活用し、市民サービス向上に努めた。

○マイナンバーカード申請件数等実績

	件数		人口に対する保有枚数率
	申請受付	交付	
令和7年度末	12,537	11,827	83.5%
令和6年度末	7,854	6,293	80.3%

主な特定財源

個人番号カード交付事務費国庫補助金：67,192,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3790	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費			決算書	P126

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保健 【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉

事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	227,062				227,062
		（参考）前年度決算額・増減額		324,406	△ 97,344

本年度決算額の主な内訳・成果

健康寿命の延伸に向け、京都府後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」を受託し、「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「健康状態不明者の対応事業」と、通いの場にてフレイル予防の「健康教育・健康相談事業」を実施した。

主な支出内容は、歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導に係る講師謝礼160,000円などである。

糖尿病性腎症重症化予防事業　支援実施者数　0人
健康状態不明者の対応事業　支援実施者数　87人
健康教育・健康相談事業　実施箇所数　14箇所　参加者235人

主な特定財源

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：227,062円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	649	国民年金事務事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,835,027	9,153,308			6,681,719
		（参考）前年度決算額・増減額		14,853,941	981,086

本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、日本年金機構と協力・連携し行った。 主な支出内容は、年金事務のための会計年度任用職員（年金相談員3人）に係る報酬等15,804,598円である。 国民年金被保険者の状況 第1号：8,245人　第3号：5,466人　任意加入：145人
主な特定財源	国民年金事務国庫委託金（人件費）：975,215円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：5,122,077円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：2,556,759円　特別障害者給付金事務国庫委託金：20,405円　年金生活者支援給付金事務国庫委託金：397,376円　年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金：81,476円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	629	重度心身障害老人健康管理事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,539,788		23,024,500		49,515,288
		（参考）前年度決算額・増減額		75,593,552	△ 3,053,764

本年度決算額の主な内訳・成果	重度心身障害老人を対象として、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：791人　受診件数：25,105件 医療費：71,590,755円　審査支払手数料：649,455円 うち、精神障害者保健福祉手帳保持者拡充による支出 受給者数：4人 医療費：870,238円
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金：23,024,500円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	633	福祉医療費（障害者）助成事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	137,592,786		50,019,000		87,573,786	
		（参考）前年度決算額・増減額		133,785,680	3,807,106	
本年度決算額の主な内訳・成果	心身障害者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者のうち、要件に該当した者）に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：1,135人　　受診件数：27,455件 医療費：135,693,629円　　審査支払手数料：1,583,114円 うち、精神障害者保健福祉手帳保持者拡充による支出 受給者数：36人 医療費：3,350,765円　　審査支払手数料：47,442円					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：50,019,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	637	福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	69,193,449		33,982,000		35,211,449	
		（参考）前年度決算額・増減額		66,104,045	3,089,404	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：1,666人　　受診件数：24,456件 医療費：67,379,099円　　審査支払手数料：1,564,040円					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（ひとり親家庭）：33,982,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	641　子育て支援医療費助成事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	409,864,065	19,003,206	175,097,000		215,763,859	
		（参考）前年度決算額・増減額		410,311,154	△ 447,089	
本年度決算額の主な内訳・成果	乳幼児及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：13,813人　受診件数：192,509件 医療費：396,814,868円　審査支払手数料：12,425,411円 うち、16歳～18歳拡充による支出 受給者数：2,533人 医療費：54,247,118円　審査支払手数料：1,919,014円					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：19,003,206円　子育て支援医療費助成事業費府補助金：175,097,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3821　老人医療助成事業費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	31,712,314		9,923,829		21,788,485	
		（参考）前年度決算額・増減額		30,928,629	783,685	
本年度決算額の主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費の助成を行うことにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。また、医療費償還払い等の事務補助のための会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用に係る報酬等11,706,083円を支出した。 受給者数：568人　受診件数：11,808件 医療費：18,294,111円　審査支払手数料：689,382円					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金：9,500,829円　老人医療助成事業施行事務費府補助金：423,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費			決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	469,739,157	74,685,407	205,693,958		189,359,792
		（参考）前年度決算額・増減額		432,616,330	37,122,827

本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）は、保険税軽減に対する公費補填として繰出（224,468,340円　うち3／4が府負担金）。 ・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填として繰出（144,759,373円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児均等割保険税軽減に対する公費補填として繰出（3,562,761円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得割・均等割軽減分を公費補填として繰出（1,048,683円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出（17,000,000円）。 ・財政安定化支援事業分は、普通交付税基準財政需要額算入分を繰出（20,639,000円）。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務に係る経費を繰出（20,010,000円）。 ・その他一般会計分は、保健事業に係る経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分に係る経費を繰出（38,251,000円）。
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：72,379,686円　国保未就学児均等割保険税国庫負担金：1,781,380円　国保産前産後保険税国庫負担金：524,341円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：168,351,255円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：36,189,843円　国保未就学児均等割保険税府負担金：890,690円　国保産前産後保険税府負担金：262,170円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3300	後期高齢者医療事業費			決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,085,639,298		153,233,801		932,405,497
		（参考）前年度決算額・増減額		1,059,666,080	25,973,218

本年度決算額の主な内訳・成果	京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金として次のとおり支出を行った。 ・療養給付費負担金：794,455,427円 ・事務費負担金：26,125,136円 後期高齢者医療特別会計へ次のとおり繰出を行った。 ・事務費繰出金：13,340,000円 ・保険基盤安定繰出金：204,311,735円 ・健診事業費繰出金：47,407,000円 増額の主な要因は、被保険者数の伸びにより、主に療養給付費負担金が増加したことによるものである。
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：153,233,801円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金：3,470,400円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3809	人権推進事務事業費			決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,823,199		4,380,908		30,442,291	
		（参考）前年度決算額・増減額		34,701,366	121,833	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権施策の推進や相談業務に対応するため、会計年度任用職員（人権推進指導員1人、生活相談員4人、事務補助員2人の計7人）の任用に係る報酬等33,025,063円を支出した。 また、山城地域における人権啓発の広域連携、市民連携の活動を展開するため、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金918,000円を支出した。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：4,380,908円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3822	人権啓発事業費			決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,164,557		2,749,000		2,415,557	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,018,368	1,146,189	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権問題の解決や人権意識の高揚を図るため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の活動をはじめとする各種啓発活動を行った。「人権啓発映画上映会」については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しんでもらえるイベントとして開催し、「人権文化のつどい」では、ポスターコンクールの表彰式や、講演会、啓発展示などを行った。 また、特設人権相談を毎月2回、市内2か所で開設し、人権週間・人権強調月間には啓発事業を実施した。 人権啓発研修会講師謝礼：290,000円（実施回数14回　参加者延べ2,481人） 第3次木津川市人権教育・啓発推進計画冊子印刷業務：382,580円 人権啓発研修会講師派遣委託料：205,000円（実施回数3回　参加者209人） 人権文化のつどい講師派遣委託料：652,080円（参加者502人） 第3次木津川市人権教育・啓発推進計画策定に関する意識調査：1,000,000円 人権啓発映画上映業務委託料：248,600円（参加者214人）					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：2,415,000円　人権啓発活動事業費府委託金：334,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3823	男女共同参画推進事業費			決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,533,287		308,000		4,225,287
		（参考）前年度決算額・増減額		4,546,044	△ 12,757

本年度決算額の主な内訳・成果

木津川市男女共同参画推進条例及び「第2次木津川市男女共同参画計画～キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を発揮できる社会形成促進のための事業を開催した。

「キラリさわやかフェスタ」では、市民参画と協働により男女共同参画社会の実現をめざす講演会の開催や啓発展示に取り組み、「人権学習講演会」では、「あなたはパートナーをどのように呼んでいますか？」と題し男女共同参画に関する研修を住民や職員を対象に実施した。

また、DV防止啓発事業として、デートDV防止講座を山城中学校2年生を対象に開催し、相手との対等な関係を築き、自分自身を大切に、自分らしく生きていくことを学ぶ機会とした。

男女共同参画講座等講師謝礼：100,000円（5講座、参加者188人）
キラリさわやかフェスタ講師派遣委託料：274,000円（参加者274人）
男女共同参画計画後期計画策定業務委託料：3,729,000円

主な特定財源

人権問題啓発事業費府補助金：308,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3824	女性センター運営事業費			決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,856,231			30,800,000	4,056,231
		（参考）前年度決算額・増減額		4,803,829	30,052,402

本年度決算額の主な内訳・成果

就業支援（女性就業支援を含む。）及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座やセミナーを開催するとともに、自主サークルの育成、情報の収集・提供などを行った。

相談事業として、女性が抱える様々な問題や、心とからだに関する悩みごと、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に対しての助言や、必要に応じて、専門医とのカウンセリングや関係各課との連携により対応した。

増額の主な要因は、照明LED化改修工事（30,093,800円）の実施によるものである。

生活技術援助、就業支援等講座講師謝礼：367,000円（18講座、参加者延べ613人）
女性相談件数：84件

主な特定財源

女性センター改修事業債：30,800,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3825　木津人権センター運営事業費				決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	87,355,804			77,500,000	9,855,804	
		（参考）前年度決算額・増減額		28,285,702	59,070,102	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の安全確保のために、清水駐車場の運営管理を行った。 増額の主な要因は、木津人権センター・木津児童館の（複合化）新築工事によるものである。 清水駐車場管理委託料：392,040円 木津人権センター・木津児童館複合化新築工事前払金（木津人権センター分）：86,118,450円					
主な特定財源	人権センター改築事業債：77,500,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3826　加茂人権センター運営事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,673,161		684,000		2,989,161	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,580,193	92,968	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。 高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行うとともに、住民相互の交流を促進し、文化・教養を高めるための地域交流事業を行った。 また、周辺の安全確保のために、小谷駐車場の運営管理を行った。 地域交流講座講師謝礼：37,500円（実施回数5回　参加者延べ36人） 小谷駐車場管理委託料：402,930円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料：774,520円（実施回数41回　参加者延べ203人）					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：650,000円　地域交流活性化支援事業費府補助金：34,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3827	成人生活学級事業費			決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,108,039		567,000		541,039	
		（参考）前年度決算額・増減額		479,663	628,376	
本年度決算額の主な内訳・成果	地域住民による自主コミュニティ活動の活性化を目的として、自己実現に向けた教養、文化事業及び高齢者交流事業を実施した。 増額の要因は、昨年度解体工事により、未実施であった教室を、木津児童館で実施したことによるものである。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：359,000円　地域交流活性化支援事業費府補助金：208,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1385	環境衛生事務事業費			決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,972,233		70,000		7,902,233	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,647,989	2,324,244	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民との協働によるアダプト・プログラムの推進、「空地の除草等に関する条例」に基づく除草委託（1,235㎡）、地域清掃活動や不法投棄対策などに係る支出である。 市内18団体が道路を中心とした街区などの清掃や美化活動を実施されており、ボランティア保険として、年間保険206人分、一日保険延べ598人分に加入している。 主な支出は、清掃用具や環境美化業務のための消耗品費535,832円、アダプト・プログラム登録41団体中加入を希望された27団体の傷害保険料79,740円、空地の除草及び処分委託料207,342円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料2,767,600円、拠点への不適性排出物及び山林への不法投棄物に係る不法投棄等処分委託料2,096,600円などである。 また、木津積替え基地の門扉の故障及び基地内の排水状況が悪化したため、正面ゲートの修繕費586,982円、排水溝汚泥清掃運搬処分費1,359,462円を支出した。					
主な特定財源	海洋ごみ等発生抑制府補助金：70,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3850　墓地管理事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,579,988				6,579,988	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,864,453	△ 2,284,465	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」に係る支出で、墓地管理事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等4,228,929円、記名板刻字委託料469,140円、墓地管理委託料799,640円、墓地管理システム保守委託料198,000円、管理地除草工事費748,000円などである。 前年度に支出した合葬墓地埋葬者の銘板設置用プレート増設に係る銘板設置工事費の皆減により、前年度決算額より大幅な減額となった。 令和7年度使用許可・使用料納入件数（括弧内は累計数） 一般墓地　6区画（467区画） 合葬墓地　123体（909体）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3851　動物管理事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,648,728		155,420		1,493,308	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,367,720	281,008	
本年度決算額の主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,284頭の狂犬病予防注射を実施した。主な支出は、畜犬登録に係る鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費208,410円、隔年で実施する畜犬調査に係る郵送料110,568円、狂犬病予防注射事務委託料900,550円などである。 また、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等補助金として、34件、71頭について346,200円を支出した。					
主な特定財源	動物管理指導費府補助金：155,420円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3852　リサイクル実践事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,507,875				3,507,875	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,380,911	126,964	
本年度決算額の主な内訳・成果	ごみ減量化推進などを図るため、木津川市廃棄物減量等推進員の事業等により、エコ工作講習会等（8回、延べ参加者数57人）を行った。 また、環境保全についての講演会（2回、延べ参加者数12人）を開催した。 主な支出は、木津川市こどもエコクラブ事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,107,374円、講演会等の講師謝礼48,000円、材料等の消耗品費153,498円、廃棄物減量等推進員の会補助金189,703円などである。 なお、木津川市こどもエコクラブでは、木津川市の自然環境を大切に思う心と自ら環境について考えて行動する力を育むことを目的として、里山活動体験や川の水質調査などの環境学習に取り組んだ（年11回、延べ参加者数33人）。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1417　環境保全事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策①地球環境　②地域環境　③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,158,050		471,000		7,687,050	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,394,048	△ 235,998	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査2,695,000円、市内の河川24か所の水質調査704,000円、赤田川における水質等調査1,921,700円、産業廃棄物最終処分場流域水質調査968,000円、不燃物処分場流域水質調査214,500円、自動車騒音常時監視面的評価710,600円を実施した。 地球温暖化対策のための国民運動であるデコ活事業を実施し、市民や事業者等と連携して持続可能な脱炭素社会づくりに向けた取組みを行った。令和7年度は、商業施設における環境イベント「エコフェスきづがわ」の開催のほか、小学校4年生向け学習ハンドブックの配布や小中学校向け出前授業（11校、延べ102クラス）、再配達防止のための宅配ボックスシールなどの啓発資材の作成等のため、二酸化炭素排出抑制対策事業費832,622円、カーボンニュートラルに係る職員研修に110,000円を支出した。 【「エコフェスきづがわ」の開催】 ・令和7年9月27日（土）～28日（日）、出展11ブース、参加者数163人 ・令和7年12月13日（土）～14日（日）、出展13ブース、参加者数452人					

本年度決算額の主な内訳・成果	環境調査実施状況 大気質：市役所（令和7年9月25日）、曽根山会館・相楽台小学校（令和7年9月24日）、木津川台（令和8年1月5日）、鹿背山（令和7年12月22日） 騒音・振動：曽根山会館・相楽台小学校・大仙堂防火水槽（令和7年9月24日）、木津川台（令和8年1月5日）、鹿背山（令和7年12月22日） 騒音：南加茂台第一集会所・第三集会所（令和7年12月22日） 河川等水質：市内24河川（令和7年11月18日、令和8年3月10日） 赤田川（水質調査月1回5地点実施、汚濁原因調査実施、連続調査令和8年2月19日実施） 産業廃棄物最終処分場流域（令和7年6月21日、8月19日、11月11日、令和8年2月4日） 不燃物処分場流域（令和7年6月18日、9月18日、令和8年1月16日） 自動車騒音常時監視面的評価：一般国道24号（山城町上狛四丁町～木津馬場南）・一般国道163号（山城町上狛四丁町～加茂町井平尾久保）、府道天理加茂木津線（木津池田～鹿背山当田）・府道上狛城陽線（山城町綺田出垣外～山城町上狛宝本）・府道けいはんな記念公園木津線（精華町・木津川市境～吐師宮ノ前）（令和7年12月1日～2日）
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：471,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1465	清掃総務事務事業費			決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,061,449				8,061,449	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,929,858	131,591	
本年度決算額の主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るための支出で、ごみ分別適正指導等のため、会計年度任用職員（環境保全指導員1人、事務補助員1人）の任用に係る報酬等6,610,369円、ごみ収集カレンダー（令和8年度版）の印刷製本費546,480円である。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地の合計5,895㎡の除草等工事費858,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1469　ごみ処理事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,175,174,083				1,175,174,083
		（参考）前年度決算額・増減額		1,127,217,481	47,956,602

本年度決算額の主な内訳・成果

各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務339,164,237円及び分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務404,740,692円並びに処分業務2,737,449円を委託により行った。また、木津川市精華町環境施設組合負担金427,301,480円（前年度比30,426,953円増）を支払った。環境施設組合負担金は、排水施設復旧工事費が増額要因となったが、運転維持管理業務委託料の年度間増減、環境測定や精密機能検査に要する費用の減、人件費の減などと相殺され、30,426,953円の増額となった。

●ごみ収集量

		令和6年度	令和7年度
可燃	可燃ごみ（燃やすごみ）	10,988 t	10,948 t
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	923 t	912 t
	燃やさないごみ	990 t	937 t
	粗大ごみ	817 t	765 t
	ペットボトル	298 t	296 t
	乾電池	35 t	33 t
	古紙類(行政回収)	58 t	54 t
	生活ガラ	36 t	29 t
	蛍光灯	6 t	6 t
合計		14,151 t	13,980 t

●収集・運搬及び中間処分の費用内訳

＜収集運搬費用＞	令和6年度	令和7年度
可燃	326,867,876 円	339,164,237 円
不燃	243,606,000 円	253,429,440 円
合計	570,473,876 円	592,593,677 円

＜処分費用＞		令和6年度	令和7年度
可燃	可燃ごみ（燃やすごみ）	396,874,527 円	427,301,480 円
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	36,541,296 円	36,121,932 円
	燃やさないごみ	40,426,155 円	38,376,855 円
	粗大ごみ	64,256,874 円	64,182,822 円
	ペットボトル	11,782,584 円	11,737,044 円
	蛍光灯	310,420 円	311,025 円
	その他	1,756,015 円	581,574 円
	小計	155,073,344 円	151,311,252 円
合計		551,947,871 円	578,612,732 円

●1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量

	令和6年度	令和7年度
人口（9月末）	79,365 人	79,080 人
ごみ処理費用	1,122,421,747 円	1,171,206,409 円
一人あたりごみ処理費用	14,143 円	14,810 円
ごみ排出量	14,151 t	13,980 t
古紙類の集団回収量	1,688 t	1,596 t
一人あたりのごみ排出量／年	200 kg	197 kg
一人あたりのごみ排出量／日	547 g	540 g

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費			決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,700,418		7,199,300		30,501,118
		（参考）前年度決算額・増減額		34,464,484	3,235,934

本年度決算額の主な内訳・成果

家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に伴う、指定袋の作成等消耗品費17,431,086円、販売手数料4,948,668円、配送委託料3,628,650円を支出した。

また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク、太陽光発電蓄電設備及び高効率給湯機器・コージェネレーションシステムの補助金7,702,000円を支出した。

木津川市エコ生活応援補助金

バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備（FIT可）		太陽光発電蓄電設備（FIT不可）		高効率給湯機器 コージェネレーションシステム		合計	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
5	15,800円	6	145,200円	29	4,001,000円	10	2,640,000円	3	900,000円	53	7,702,000円

主な特定財源

雨水貯留施設設置事業費府補助金：48,300円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：7,151,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3363	不燃物処分地管理事業費			決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,886,547				2,886,547
		（参考）前年度決算額・増減額		2,791,115	95,432

本年度決算額の主な内訳・成果

桜台環境センターの施設維持管理に係る主な支出は以下のとおり。

【共通経費】 光熱水費640,069円
【水質検査】
　○水質等調査委託料645,700円
　　水質調査（放流水、地下水上流、地下水下流）・・・法令により年1回（令和7年12月10日）
　　水質調査（処理前の原水、放流水、地下水上流、地下水下流）・・・法令により月1回
【除草】
　○除草委託料283,800円
　　敷地内の道路際及び空地部分（令和8年1月28日～2月25日実施）
【環境整備工事】
　○処分地整地等の環境整備工事費1,137,400円
　　実施個所　埋立地整地、堰提桝と砂防壁の上流部の浚渫、路面清掃、側溝清掃、
　　その他必要な維持管理（令和8年2月18日～3月10日実施）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3751	循環型社会推進事業費			決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,384,348				22,384,348
		（参考）前年度決算額・増減額		19,911,114	2,473,234

本年度決算額の主な内訳・成果

更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、循環型社会推進基金を活用し、コンポストの貸与・配布に係る消耗品費429,717円、広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」の印刷製本費510,180円、ごみの排出日や分別方法などを配信するごみ分別アプリ運用委託料1,267,200円（令和7年度中新規インストール数8,997件）、剪定枝をチップ化する剪定枝粉砕機3台の購入141,900円、令和7年度から補助単価を1kgあたり7円に引き上げた古紙集団回収事業への補助金11,172,658円、ごみ集積容器整備等補助金1,617,633円、市民提案型ごみ減量活動等補助金1,094,388円などを支出した。また、施策立案や啓発事業実施のための会計年度任用職員（環境保全指導員1人）の任用に係る報酬等3,256,189円を支出した。

古紙類集団回収事業補助制度

団体数	回収量	補助金
162団体	1,596,094kg	11,172,658円

ごみ集積容器整備等補助金

件数	補助額
18	1,617,633円

市民提案型ごみ減量等補助金

先進的ごみ減量等モデル事業		地域型ふれあい収集事業		合計	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
5	1,046,388円	2	48,000円	7	1,094,388円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1501	し尿処理事業費			決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,995,076				110,995,076
		（参考）前年度決算額・増減額		109,033,531	1,961,545

本年度決算額の主な内訳・成果

主な支出は、そうらく衛生センターのし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する相楽広域行政組合への分担金108,981,144円、し尿処理手数料還付金1,779,632円などである。

相楽広域行政組合分担金内訳

し尿処理分担金(通常分)	81,507,000円
し尿処理特例分	19,207円
し尿処理手数料負担金	27,454,937円

主な特定財源

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1505	合併浄化槽事業費			決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,544,000		514,000		1,030,000
		（参考）前年度決算額・増減額		3,118,000	△ 1,574,000

本年度決算額の主な内訳・成果

合併処理浄化槽設置者4人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金1,544,000円を交付した。

5人槽:3基　7人槽:0基　10人槽:1基

地域別補助設置基数

	5人槽	7人槽	10人槽	合計
木津地域	2(0)	－	1(0)	3(0)
加茂地域	1(0)	－	－	1(0)
山城地域	－	－	－	0(0)

※括弧内は特定地域設置数

主な特定財源

合併浄化槽設置整備事業費府補助金:514,000円

健　康　福　祉　部

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	577	社会福祉事務事業費			決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,371,857	233,000	624,679		5,514,178
		（参考）前年度決算額・増減額		4,805,382	1,566,475

本年度決算額の主な内訳・成果

市福祉事務所運営のほか、地域福祉推進、成年後見支援センター運営などのための経費を支出した。
また、福祉総務係の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等2,280,532円を支出した。

【社会を明るくする運動】
7月を強調月間とし、市役所をはじめとする市内各所において、のぼり旗の設置やポスター掲示、市内駅前での啓発活動などを実施した。

【戦没者等の遺族に対する特別弔慰金】
令和7年4月1日を基準日とする第十二回特別弔慰金について222件の請求を受付け、うち141件について令和7年度中に記名国債を交付した。

【身寄りのない方の葬儀】
市内でお亡くなりになった身寄りのない方5人について、墓地、埋葬等に関する法律に基づき市長が葬祭を行った。

【社会福祉団体事業補助金】
社会福祉増進のための事業を実施する社会福祉関係団体（遺族会、保護司会、更生保護女性会、相楽地区保護司会）に対し事業補助を行った。

【成年後見支援センター】
認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断力が十分でない人の尊厳と財産を守るため、木津川市成年後見支援センターにて市民や民生児童委員、専門職を対象に研修会を実施し、講師謝礼等141,700円を支出した。また、センターの適切な運営を図る為、木津川市成年後見支援センター運営委員会を開催し、指導助言者謝礼等94,800円を支出した。

【自殺対策事業】
自殺予防に関する普及啓発事業として、市ホームページへのこころの体温計を設置した。

増額の主な要因は、死亡人関係手数料（令和6年度：1件）の増額によるものである。

主な特定財源

生活困窮者自立支援費国庫補助金：233,000円　死亡人取扱費府負担金：479,194円　京都府自殺対策事業補助金：40,000円　援護事務府委託金：99,000円　厚生労働統計調査委託金：6,485円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	581	戦没者追悼式事業費			決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	499,700				499,700
		（参考）前年度決算額・増減額		440,336	59,364

本年度決算額の主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、70人が参列した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	585	民生児童委員事業費			決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,164,825		9,121,523		5,043,302
		（参考）前年度決算額・増減額		13,777,836	386,989

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉の増進のため地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談・援助活動を行う民生委員・児童委員の活動に必要な経費のほか、市及び単位民生児童委員協議会の活動を推進するため必要な経費を補助した。

また、3年任期の民生委員・児童委員の一斉改選にあたり、候補者を京都府知事に推薦するため、推薦会及び推薦準備会を開催した。

令和7年度民生児童員協議会活動費補助金内訳　（単位：円）

区分	委員数（人）	市民児協活動推進事業費	単位民児協活動推進事業費	民生委員活動推進事業費	合計
木津川市民生児童委員協議会	－	360,000			360,000
木津東部民生児童委員協議会	40		1,307,000	2,317,120	3,624,120
木津西部民生児童委員協議会	42		1,366,400	2,541,520	3,907,920
加茂民生児童委員協議会	35		1,149,500	2,113,120	3,262,620
山城民生児童委員協議会	25		852,500	1,541,920	2,394,420
合計	142	360,000	4,675,400	8,513,680	13,549,080

主な特定財源

民生児童委員活動費府補助金：8,327,663円　民生児童委員協議会会長活動費府補助金：47,680円　民生委員地域福祉活動促進費府補助金：699,400円　民生委員推薦会事業費府補助金：46,780円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	609	社会福祉協議会補助事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	89,308,645	6,050,000			83,258,645	
		（参考）前年度決算額・増減額		74,880,640	14,428,005	
本年度決算額の主な内訳・成果	本市の地域福祉推進の中核である木津川市社会福祉協議会に対し、事務局職員の給与補助、地域福祉推進に資する事業実施、運営補助金（加茂ふれあいセンター管理分）、市福祉大会開催に係る補助金を支出した。 増額の主な要因は、補助対象職員の増員（1人）や給与改定に伴う職員給与補助金の増額、また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対応策支援として「一人暮らしの高齢者等歳末たすけあい事業」を行ったことによる地域福祉推進事業費補助金の増額によるものである。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：6,050,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	617	災害時地域支援事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	496,047				496,047	
		（参考）前年度決算額・増減額		972,271	△ 476,224	
本年度決算額の主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき整備した避難行動要支援者名簿・個別計画書について、災害時における安否確認や避難支援等に適切に運用できるよう、住基情報や要介護認定情報、障害手帳の取得情報との連携を行い名簿情報を更新した。 減額の主な要因は、令和6年度に避難行動要支援者名簿登録者に対し、避難支援等関係者への事前の情報提供に係る同意についての意思確認通知や個別計画書未登録者に対し、登録勧奨通知を送付したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3812	共同浴場いずみ湯運営事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,794,109				18,794,109	
		（参考）前年度決算額・増減額		20,455,573	△ 1,661,464	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。 年間利用者数：26,293人 内訳　大人：24,977人（うち、市内70歳以上12,603人） 小人：612人　乳幼児：704人 修繕箇所 主浴槽濾過循環ポンプ修繕、女子浴槽用補給水モーターバルブ取替、漏水修繕、 男湯照明器具修繕、男湯脱衣所照明器具修繕、男湯脱衣所手洗い場水栓修繕 減額の主な要因は、令和6年度に感染症対策として濾過機材の入れ替えや薬注装置の設置などを行ったことによるものである。					
主な特定財源	いずみ湯共同浴場使用料：3,906,400円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3813	共同浴場やすらぎの湯運営事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	17,979,344				17,979,344	
		（参考）前年度決算額・増減額		17,610,307	369,037	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。 年間利用者数：17,916人 内訳　大人：17,733人（うち、市内70歳以上7,190人 ） 小人：183人　乳幼児：0人 修繕箇所 男湯照明器具修繕、男湯脱衣所床修繕、漏水修繕、照明修繕					
主な特定財源	やすらぎの湯共同浴場使用料：3,042,100円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	753	障がい福祉事務事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,230,171				13,230,171
		（参考）前年度決算額・増減額		16,423,648	△ 3,193,477

本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する助成として、地域共生社会実現サポート事業補助金594,000円を交付した（災害対応力向上事業：2件594,000円）。 障がい福祉事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等2,266,584円を支出した。 その他の支出として、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円、国庫支出金返還金7,436,082円を支出した。 減額の主な要因は、国庫支出金返還金の減によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	777	障害福祉サービス事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,103,875,652	1,062,715,343	525,267,239		515,893,070
		（参考）前年度決算額・増減額		1,889,065,041	214,810,611

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用及び障害福祉サービス給付費を支出した。 増額の主な要因は、共同生活援助、生活介護や就労継続支援B型などの障害福祉サービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額は以下のとおり。 補装具支給実績　購入　延べ124件、修理　延べ69件

本年度決算額の主な内訳・成果	障害福祉サービス給付費実績

サービス内容	対象者 延人員(人)	実績額(円)
居宅介護	2,907	303,311,877
重度訪問介護	55	14,105,209
同行援護	186	12,416,713
行動援護	436	36,745,771
特定障害者特別給付費	1,740	15,940,491
生活介護	2,789	685,954,663
施設入所支援	455	93,095,342
短期入所	1,212	71,279,145
療養介護(医療費分除く)	66	19,261,870
共同生活援助	1,285	365,268,090
自立訓練(機能訓練)	12	1,726,880
自立訓練(生活訓練)	164	21,203,338
就労移行支援	217	38,590,080
就労継続支援(A型)	463	103,956,101
就労継続支援(B型)	2,122	255,876,764
就労定着支援	183	6,356,707
就労選択支援	2	179,251
相談支援給付費等	1,447	28,904,689
高額障害福祉サービス費等	25	1,127,612
計	15,766	2,075,300,593

主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:1,062,715,343円　障害者自立支援給付費府負担金:525,267,239円

(単位:円)

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	801	障害者自立支援医療費支給事業費			決算書	P122
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,803,294	43,885,422	20,198,632		9,719,240
		(参考)前年度決算額・増減額		95,471,331	△ 21,668,037

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、各医療費を支給した。 【更生医療】 18歳以上の身体障がい者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 (給付人数)　肢体不自由障害　延べ　43人　心臓機能障害　延べ104人 じん臓機能障害　延べ3,132人　その他障害　延べ　31人 【育成医療】 身体上の障がいを有する児童(18歳未満)または現存する疾患が、当該障害・疾患に係る医療を行わない場合、将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として自立支援医療費を支給した。 (給付人数)　肢体不自由障害　延べ　2人 音声言語そしゃく機能障害　延べ　15人 【療養介護医療】 医療的ケアや常時の介護を必要とする障がい者に対し、機能訓練、療養上の管理、看護等を提供する療養介護のうち医療に係る部分について療養介護医療費を支給した。 (給付人数)　延べ　66人
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金:43,885,422円　障害者医療費府負担金:16,637,632円　障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:3,500,000円　障害者自立支援特別対策事業費府補助金:61,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	813	障害者福祉タクシー等利用券交付事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,730,400				3,730,400
		（参考）前年度決算額・増減額		3,839,975	△ 109,575

本年度決算額の主な内訳・成果	外出が困難な障がい者に対し、生活行動範囲の拡大、社会参加を促進するため631人にタクシー等利用券を交付した。障害者福祉タクシー等利用券交付助成費のうち720,900円は、ガソリン券として助成した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,223,382		163,000		1,060,382
		（参考）前年度決算額・増減額		1,227,925	△ 4,543

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援医療制度や補装具の支給等を利用した際の自己負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費　29件　327,885円 精神通院医療　1,061件　895,497円
主な特定財源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金：163,000円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	925	障害者地域生活支援事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,171,713	24,311,000	12,134,000		73,726,713
		（参考）前年度決算額・増減額		107,330,803	2,840,910

本年度決算額の主な内訳・成果

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。

【聴こえのコミュニケーション支援事業】
手話通訳者設置業務委託料:7,967,173円
手話奉仕員養成業務委託料:912,931円
手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料:554,614円

【障害者日常生活用具購入助成】
障がい者及び難病患者等の日常生活の不便を解消し、自立した生活を営むことを支援するため対象品目を追加し、制度を拡充した。
（拡充分）
・視覚障害者用血圧計　8件　85,800円　・人工内耳用充電池　2件　31,600円
・人工内耳用充電器　1件　23,760円
・人工呼吸器使用者用自家発電機・外部バッテリー　3件　413,700円

主な特定財源

障害者地域生活支援事業費国庫補助金:24,311,000円　障害者地域生活支援事業費府補助金:12,134,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	933	認定調査等事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,668,013				1,668,013	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,582,789	△ 914,776	
本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、障害福祉サービスの介護給付費を利用するための障害支援区分を決定するため、障害者介護給付費等支給認定審査会を12回を開催し、144件の審査を行った。 ・認定調査78人分を相談支援事業所等に委託した。 ・審査会委員10人に報酬384,000円を支出した。 減額の主な要因は、原則3年に一度更新を要する障害支援区分について、障害者支援施設入所者等の更新対象者が令和6年度に集中していたことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2709	特別障害者手当等支給事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	43,415,290	33,547,065			9,868,225	
		（参考）前年度決算額・増減額		41,628,790	1,786,500	
本年度決算額の主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給した。 特別障害者手当：支給対象者数　延べ　902人、支給額　26,583,680円 障害児福祉手当：支給対象者数　延べ　1,050人、支給額　16,831,610円					
主な特定財源	特別障害者手当等給付費国庫負担金：33,547,065円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3330	成年後見制度利用支援事業費（障害者）			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	439,900				439,900	
		（参考）前年度決算額・増減額		660,850	△ 220,950	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である者に対し、成年後見制度利用支援事業助成金を助成した。 成年後見人等報酬助成金：432,000円（助成対象者数　2人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	288,013		140,000		148,013	
		（参考）前年度決算額・増減額		252,753	35,260	
本年度決算額の主な内訳・成果	身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入・修理に要する費用の一部を助成した。 助成件数：購入4件、修理4件					
主な特定財源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金：140,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,645,000		822,500		822,500	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,515,000	130,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児者の安定した在宅生活の基盤強化を図った。 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：1,510,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業：135,000円					
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金：822,500円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3832	障害児通所サービス事業費			決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	864,808,843	456,495,448	214,591,000		193,722,395	
		（参考）前年度決算額・増減額		809,856,712	54,952,131	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者へ障害児通所給付費に係る費用を支給した。 増額の主な要因は、障害児通所給付費のサービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額については、以下のとおり。					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：456,495,448円　障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金：214,591,000円					

サービス内容	対象者 延人員（人）	実績額（円）
障害児通所給付費	12,968	832,647,927
高額障害児通所給付費	19	359,859
障害児相談支援給付費	1,084	25,351,264
肢体不自由児通所医療費	1	4,953
計	14,072	858,364,003

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3833	児童発達支援センター運営事業費			決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	55,135,443	6,821,000	3,393,000		44,921,443	
		（参考）前年度決算額・増減額		54,472,144	663,299	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童福祉法に基づき、木津川市及び相楽郡4町村における地域の障がい児の健全な発達に係る中核的な機関として相楽児童発達支援センターを設置し、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、相談支援事業、親子ひろば、ペアレントトレーニング等の事業を実施した。 通所事業利用者は、前期41人（木津川市24人、精華町15人、和束町2人、笠置町0人、南山城村0人）、後期47人（木津川市30人、精華町15人、和束町2人、笠置町0人、南山城村0人）であった。 各種事業実施のため、会計年度任用職員11人（児童発達支援事業7人、保育所等訪問支援事業1人、相談支援事業3人）の任用に係る報酬等50,951,278円を支出した。					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金：832,000円　児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金：5,989,000円　障害者地域生活支援事業費府補助金：399,000円　児童虐待防止対策等総合支援事業費府補助金：2,994,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	1277	災害救助事業費			決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	140,000				140,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		500,000	△ 360,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	火災により住居に被害を受けた世帯に対し、災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金140,000円を支給し生活再建を支援した。 内訳：火災　半焼1世帯当たり50,000円　2世帯、水損1世帯当たり20,000円　2世帯					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3610　生活困窮者自立支援事業費				決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,252,064	15,961,634			4,290,430	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,794,788	△ 2,542,724	
本年度決算額の主な内訳・成果	生活困窮者の自立支援を行うための経費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び生活困窮者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員3人、就労支援員2人）の任用に係る報酬等14,442,078円を支出した。 他には、子どもの学習支援事業及び就労準備支援事業等の委託料として2,762,352円、住居確保給付金として180,000円、国庫支出金返還金として2,605,699円などを支出した。 減額の主な要因は、会計年度任用職員に係る報酬等の減によるものである。 【実績】 子どもの学習支援事業　2人が利用 社会的居場所事業　9人が利用 ひきこもり相談支援事業　15人が利用 住居確保給付金　延べ4月分支給					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：14,092,634円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：1,869,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	1269　生活保護運営管理事業費				決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	97,801,002	7,553,613	52,150		90,195,239	
		（参考）前年度決算額・増減額		58,804,037	38,996,965	
本年度決算額の主な内訳・成果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び被保護者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員1人、就労支援員1人）の任用に係る報酬等6,573,952円を支出したほか、生活保護嘱託医報酬として980,640円を支出した。 また、新規事業として訪問時等の外出先から生活保護受給者や関係機関と連絡を取るための業務用携帯電話を導入し賃借料として511,500円を支出した。 他には郵送料など通信運搬費として2,111,428円、レセプト等の審査支払手数料として587,038円、レセプト点検システムの保守委託料として1,227,600円、国庫支出金返還金として78,427,608円などを支出した。 増額の主な要因は、新規事業として業務用携帯電話の導入及び国庫支出金返還金の支出増によるものである。					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：3,252,613円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：4,301,000円　社会保障生計調査委託金：51,800円　家庭の生活実態及び生活意識に関する調査府委託金：350円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	900,131,968	852,450,000	15,029,000		32,652,968
		（参考）前年度決算額・増減額		983,814,897	△ 83,682,929

本年度決算額の主な内訳・成果

法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。

保護費の内訳は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、施設事務費、就労自立給付金、進学・就職準備給付金である。その中でも医療扶助は、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の50.3%を占める結果となった。

保護率は令和8年2月分の京都府生活保護統計表の数値では7.0‰であり、府内14市（京都市除く。）のうち3番目に低い値であった。

各扶助費の内訳　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	差引	対前年度比（%）
生活扶助費	244,170,013	238,547,567	5,622,446	2.4
住宅扶助費	142,334,745	144,540,893	△ 2,206,148	△ 1.5
教育扶助費	5,544,949	5,937,358	△ 392,409	△ 6.6
介護扶助費	39,189,120	28,679,537	10,509,583	36.6
医療扶助費	453,177,905	550,191,792	△ 97,013,887	△ 17.6
出産扶助費	0	0	0	－
生業扶助費	4,610,080	4,208,142	401,938	9.6
葬祭扶助費	3,390,039	3,019,110	370,929	12.3
施設事務費	6,791,704	8,157,674	△ 1,365,970	△ 16.7
就労自立給付金	323,413	432,824	△ 109,411	△ 25.3
進学・就職準備給付金	600,000	100,000	500,000	500.0
計	900,131,968	983,814,897	△ 83,682,929	△ 8.5

保護世帯数・人員の推移

区分	現に保護を受けた世帯数・人員											
	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他		計	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
4月分	186	194	36	114	70	79	59	79	49	77	400	543
5月分	189	198	36	114	69	76	60	80	50	79	404	547
6月分	191	197	35	108	70	76	58	78	51	79	405	538
7月分	190	196	37	113	72	78	57	77	55	83	411	547
8月分	192	198	36	110	72	79	54	73	56	83	410	543
9月分	192	199	36	110	73	80	59	80	54	81	414	550
10月分	194	201	35	106	78	85	58	79	54	81	419	552
11月分	191	198	35	106	77	84	57	79	54	81	414	548
12月分	191	199	35	106	77	84	59	81	54	82	416	552
1月分	190	198	35	106	78	86	60	81	52	80	415	551
2月分	189	197	36	109	79	87	55	74	56	84	415	551
3月分	194	202	33	104	82	90	50	70	55	84	414	550

主な特定財源　生活保護費国庫負担金：852,450,000円　生活保護費府負担金：15,029,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	653	老人福祉事務事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	794,800				794,800
		（参考）前年度決算額・増減額		1,403,452	△ 608,652

本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費63,187円、加茂里ひろばの除草工事費268,400円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金375,000円である。 減額の主な要因は、ゲートボール場管理補助金、及び地域共生社会実現サポート事業補助金について申請実績がなかったことによる。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	657	敬老事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,524,304				2,524,304
		（参考）前年度決算額・増減額		3,276,765	△ 752,461

本年度決算額の主な内訳・成果	最高齢者、最高齢者別性、数え歳100歳（30人）、数え歳88歳（306人）の方をお祝いした。 主な支出内容は、お祝い金950,000円、お祝い品1,540,000円、通信運搬費17,162円である。
主な特定財源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金：270,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	661	老人クラブ活動助成事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,821,108		3,184,000		1,637,108	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,780,337	40,771	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、81老人クラブが対象となっている。 なお、令和7年度も、感染症予防のため、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の一部が中止となった。 当初実施を予定していた事業：24事業 実施した事業：ゲートボール大会、グランドゴルフ大会、友愛活動（独居高齢世帯訪問事業）、環境美化活動など12事業 老人クラブ数：81クラブ 会員数：2,787人					
主な特定財源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金：3,184,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	677	シルバー人材センター事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,310,000				11,310,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,310,000		
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	689	老人ホーム入所措置事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,865,668				20,865,668	
		（参考）前年度決算額・増減額		18,179,399	2,686,269	
本年度決算額の主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することによる生活支援を行った。4施設で延べ11人分（令和7年度中に措置廃止3人及び新規入所1人）の入所措置費（扶助費）20,855,668円を支出した。 増額の主な要因は、措置費改定によるものである。					
主な特定財源	老人保護措置事業費負担金：4,113,864円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3297	在宅福祉事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,232,214				1,232,214	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,441,144	△ 208,930	
本年度決算額の主な内訳・成果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は1人で、延べ36回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料82,512円である。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は延べ51人、羽毛布団34枚、その他布団60枚の利用があり、支出内容は、委託業者への委託料361,080円である。 【緊急時通報システム設置事業】 概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかにコールセンターにつながり、会話ができる機器の取付けを行った。新規設置3台、廃止8台で、令和7年度末時点の稼働数は累計41台となった。令和7年度の利用状況は、4件の通報があり、救急搬送につながった。支出内容は、システム設置委託料704,880円である。					

本年度決算額の主な内訳・成果	【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行った。令和7年度は3件の申請があった。支出内容は、扶助費83,742円である。 減額の主な要因は、高齢者日常生活用具給付事業における申請件数の減少によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3814	木津老人福祉センター運営事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,704,150				7,704,150	
		（参考）前年度決算額・増減額		10,777,000	△ 3,072,850	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、木津川市社会福祉協議会に対する指定管理委託料7,400,000円であった。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計670回／年　延べ6,801人 減額の主な要因は、電気工事に係る修繕料（3,377,000円）の皆減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3815　山城老人福祉センター運営事業費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,662,989				4,662,989	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,097,491	1,565,498	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務・清掃業務委託料3,118,656円である。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計712回／年　延べ3,983人 増額の主な要因は、老人福祉センターの管理が市直営から委託に変更したことによる委託料の増額（1,585,704円）である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3817　老人憩の家管理事業費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,832,740				3,832,740	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,189,397	△ 356,657	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、清掃業務委託料193,600円、受付管理業務委託料2,910,388円である。 利用実績　サークル・事業等利用者数　延べ6,252人 減額の主な要因は、玄関自動ドアの修繕料（539,990円）の皆減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3909	高齢者健康増進・移動支援モデル事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和6年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,437,273			12,300,000	3,137,273	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,335,826	8,101,447	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年12月から南加茂台地域の65歳以上の住民を対象とした高齢者健康増進・移動支援モデル事業「ちょこっと ながも」の実証運行を開始した（1台で運行）。 本事業は高齢者の移動を支援し、外出意欲を促進することで健康増進を図る事業である。 平日の午前9時から午後4時まで運行している。 支出内容は、燃料費371,260円、委託料14,983,268円である。 利用実績　登録者数　756人（利用については会員登録が必要） 延べ利用件数 4,890件 延べ利用者数 1,153人 実利用者数　256人 増額の主な要因は、令和7年度から年間を通した運行としたことによるものである。					
主な特定財源	過疎対策事業債：12,300,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3930	高齢者移動支援事業費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和7年度		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,349,020	39,229,020			120,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	39,349,020	
本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている65歳以上の高齢者への外出機会の確保と生活支援策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、65歳以上の市民の方に、タクシーの乗車またはガソリンの購入ができる利用券2,000円分を配布した。 対象人数：20,879人 利用券利用率：81.8％ 支出の主な内容は、通信運搬費4,330,165円、封入・封緘業務委託720,232円、扶助費34,173,500円である。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：39,229,020円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993	介護保険特別会計繰出事業費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	882,035,900	25,801,950	12,900,975		843,332,975	
		（参考）前年度決算額・増減額		863,226,000	18,809,900	
本年度決算額の主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰出金：712,613,000円　※1 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）：14,630,000円 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）：26,500,000円 その他一般会計繰出金（事務費繰出金）：76,689,000円　※2 低所得者保険料軽減繰出金：51,603,900円 ※1　前年度比6,262,000円増（保険給付費49,801,844円増） ・全体的にサービス利用が増加したため ※2　前年度比14,260,000円増。一般管理費3,269,950円増、認定調査等費1,796,297円増、計画策定委員会費3,616,853円増 ・郵送通数増加等による通信運搬費の増額 ・認定申請件数の増加に伴う調査委託料、主治医意見書作成料等の増額 ・計画策定業務委託料皆増					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：25,801,950円　低所得者保険料軽減府負担金：12,900,975円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	1009	介護保険利用者負担助成事業費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	708				708	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,526	△ 7,818	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法人等が運営する介護老人福祉施設等の介護保険サービスを、低所得者で生計が困難な方が利用した際に、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等に、その軽減額に応じた助成を行うもので、介護老人福祉施設1施設に対し、708円を助成した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	平成22年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,232,000				53,232,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,512,000	△ 280,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合の介護老人保健施設やましろの運営に負担金53,232,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,705,990				4,705,990	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,973,170	△ 2,267,180	
本年度決算額の主な内訳・成果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,606,000円を支出した。 施設の修繕料として、階段非常用照明器具取替に99,990円を支出した。 減額の主な要因は、令和6年度には、エレベーター停電時自動着床装置取替等の高額な修繕費の支出があったことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1285	保健衛生事務事業費			決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,107,686		129,667		12,978,019
		（参考）前年度決算額・増減額		35,238,397	△ 22,130,711

本年度決算額の主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医46人の報酬459,726円、検診相談等保健事業に従事する会計年度任用職員（保健師4人、栄養士8人、看護師1人、事務補助員8人）の任用に係る報酬等10,447,213円を支出した。食生活改善推進員協議会への補助金689,022円を支出した。 献血推進事業では、献血推進協議会に事業を委託（200,000円）し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。年間15日、延べ16会場で献血を実施し、692人の協力があった。 歯や口腔の健康を広く市民に周知啓発するため、木の津まつりにおいて歯の広場を実施し、150人の参加があった。実施に係る委託料として京都府山城歯科医師会に180,000円を支出した。 アピアランスケア支援助成金として、38人に682,986円、若年がん患者在宅療養支援事業助成金として145,782円を支出した。 減額の主な要因は、組織改編により、会計年度任用職員の任用に係る報酬等が母子保健事業費に組換えされたことによる任用人数の減によるものである。
主な特定財源	健康増進事業費府補助金：55,667円　若年がん患者在宅療養支援事業府補助金：59,000円　がん患者アピアランスケア支援事業府補助金：15,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3849	保健センター管理事業費			決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,718,823				13,718,823
		（参考）前年度決算額・増減額		6,037,100	7,681,723

本年度決算額の主な内訳・成果	施設の管理運営のため消耗品費232,155円、燃料費145,191円、光熱水費2,739,864円、木津保健センターの調理室流し台下水漏れ修理、トイレロータンクレバー取替、消防設備不備改修等の修繕料326,810円、樹木管理委託料176,000円、電気設備・消防設備・自動扉の保守点検等施設管理委託料として250,195円、清掃委託料1,356,317円などを支出し、保健衛生事業を実施するための拠点となる、保健センターの施設設備の充実を図った。 また、加茂保健センター廃止に伴い、設計委託料6,102,800円、設計監理委託料1,530,100円、家電リサイクル手数料3,850円、産業廃棄物処分委託料336,600円、PCB濃度分析調査委託料93,500円、内線電話設定変更業務委託料44,000円、機械警備撤去委託料87,230円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305	予防接種事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	261,043,110	6,147,476	85,000		254,810,634
		（参考）前年度決算額・増減額		325,864,336	△ 64,821,226

本年度決算額の主な内訳・成果

乳幼児、学齢期の児童、高齢者を対象とする予防接種事業を実施した。予防接種ガイドライン等消耗品費174,271円、予診票、勧奨通知はがき等の印刷製本費287,319円、ワクチンを購入するための医薬材料費100,812,139円、勧奨通知郵送料として通信運搬費791,938円、京都府国民健康保険団体連合会への審査手数料210,122円、医療機関個別接種の委託料150,353,100円を支出した。

また、市外等で接種された方への予防接種助成費として定期接種364人、帯状疱疹予防接種（任意接種）439人に8,165,591円、風しんワクチン予防接種助成費として29人に171,900円を助成した。

減額の主な要因は、子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種期間終了と新型コロナワクチン接種の接種人数の減に伴う医薬材料費の減額によるものである。

接種者数（延べ人数）

A類（予防接種の努力義務が課せられている）：BCG　440人、ヒブ　41人、
小児用肺炎球菌1,765人、四種混合　120人、五種混合　1,743人、
二種混合　669人、麻しん・風しん混合　1,132人、日本脳炎　2,550人、
子宮頸がん予防　1,015人、水痘　852人、B型肝炎　1,331人、ロタ　1,150人

B類（予防接種の努力義務が課せられていない）：高齢者インフルエンザ　9,970人、
高齢者肺炎球菌　292人、新型コロナ　1,402人、帯状疱疹　2,759人

主な特定財源

予防接種健康被害救済費国庫負担金：76,730円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：6,070,746円
京都府風しん予防接種助成事業補助金：85,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1317	総合がん検診事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	128,120,820	1,065,000	203,885		126,851,935
		（参考）前年度決算額・増減額		115,518,988	12,601,832

本年度決算額の主な内訳・成果	がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施するため、対象者個人あてに通知をした。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。封筒・問診票等の印刷製本費432,938円、個別検診の受診券（クーポンを含む）の発送、令和8年度集団検診の案内等の郵送料として通信運搬費6,816,682円、住民がん検診委託料114,485,497円、個別検診及び令和8年度集団検診の発送業務等委託料5,635,167円を支出した。 また、令和6年度新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金返還金として、703,000円を支出した。 増額の主な要因は、胃がん内視鏡検診を開始したことに伴う住民がん検診委託料の増額によるものである。 集団がん検診受診者数（延べ人数） 胃がん（胃部X線）：2,077人、肺がん：5,392人、大腸がん：5,911人、前立腺がん：2,315人 個別がん検診受診者数（延べ人数） 乳がん：2,633人、子宮頸がん：3,168人、胃がん（内視鏡）：756人 うち新たなステージに入ったがん検診総合支援事業（個別検診）乳がん：94人、子宮頸がん：36人
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：1,065,000円　健康増進事業費府補助金：203,885円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3328	健康増進事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,867,075		2,997,448		2,869,627
		（参考）前年度決算額・増減額		4,782,893	1,084,182

本年度決算額の主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象に生きいき健診（個別）、中学1年生以上の女性を対象に骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診、20・30・40・50・60・70歳の方を対象に歯周病検診（個別）、40・41・45・46・50・51・55・56・60・61歳の方を対象に肝炎ウイルス検診（集団）を実施した。対象者への案内通知の郵送料として通信運搬費794,971円、健康増進検診等委託料4,685,198円などを支出した。 受診者数は、生きいき健診29人、骨粗しょう症検診403人、歯周病検診446人、肝炎ウイルス検診354人であった。 健康教育事業として、40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を年間43回実施し、114人の参加があった。また、健康相談事業として、40～64歳の市民を対象に保健センター等で45回実施し、2,437人の参加があった。 その他、啓発資料等の購入費として消耗品費155,166円、健康教育の一環としてヘルスデザインセミナーを実施（5回、延べ71人参加）し、講師謝礼として140,000円を支出した。
主な特定財源	健康増進事業費府補助金：2,997,448円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	124,597				124,597	
		（参考）前年度決算額・増減額		60,967	63,630	
本年度決算額の主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育レシピコンテスト等の食育事業、高血圧症予防事業を実施した。高血圧症予防事業では、尿ナトカリ比測定を取り入れ、減塩についての周知啓発を図った。 食育レシピコンテスト応募記念品及び入賞者副賞の購入に係る賞品代65,445円などを支出した。 参加者数 食育月間レシピ配布：594枚、食育の日参加者：152人 食育レシピコンテストの応募数：474件、食育レシピコンテストのレシピ配布：7,721枚 高血圧予防事業の参加者：32人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3628	健康増進計画策定事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和7年度～令和8年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,726,432				5,726,432	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	5,726,432	
本年度決算額の主な内訳・成果	「第2次すこやか木津川21プラン」の中間評価に係る市民アンケート調査を実施するため、消耗品15,572円、通信運搬費325,860円、業者委託料5,385,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3753	風しん対策追加措置事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和元年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,029,000				1,029,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,972,900	△ 1,943,900	
本年度決算額の主な内訳・成果	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を令和元年度から3年間かけて実施する計画であったが、全国的に受診率が低かったため、令和4年度からさらに3年間延長されることとなった。 令和6年度末で風しん対策追加措置事業が終了し、令和6年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金として、1,029,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,675,698				11,675,698	
		（参考）前年度決算額・増減額		109,670,149	△ 97,994,451	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年度（令和6年度へ繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金8,370,998円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金740,000円を返還した。 また、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金返還金2,564,700円を返還した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1413	国保山城病院組合負担金事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	772,228,000				772,228,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		598,266,000	173,962,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金772,228,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費			決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,664,000		1,590,000		6,074,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		9,763,000	△ 2,099,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	相楽広域行政組合に、相楽休日応急診療所の運営に係る負担金7,664,000円を支出した。 相楽休日応急診療所　年度別開設日数・受診者数（単位：人）					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：1,590,000円					

	R3	R4	R5	R6	R7
開設日数	71	78	71	71	71
木津川市民	688	1,278	1,124	834	762
市民以外	237	480	395	265	230
受診者数 計	925	1,758	1,519	1,099	992

こ　ど　も　未　来　部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3926　若者会議事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	423,608				423,608	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	423,608	
本年度決算額の主な内訳・成果	【若者会議の開催】 若者世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するため、「木津川市若者会議」を計6回開催した。ワークショップやミーティングにより、昨年度完成したシビックプライドメッセージ「Cute！」に基づく具体的な企画提案をメンバーが主体性を持って進め、次年度に世代間交流を図るため、ウォーターバトル大会を開催することとなった。 講師謝礼（ファシリテーション及びグラフィックレコーディング等）　306,608円 会議参加者謝礼（商品券）　117,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1069　児童福祉事務事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,095,963	6,272,000	532,000		9,291,963	
		（参考）前年度決算額・増減額		74,550,304	△ 58,454,341	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金を3人に308,790円、高等職業訓練促進費等給付金を8人に8,055,500円を給付した。母子父子福祉事務補助及び相談のため、会計年度任用職員（母子父子自立支援員1人）の任用に係る報酬等4,212,589円を支出したほか、令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金2,003,000円を支出した。 減額の主な要因は、令和6年度に保育ICT推進事業等を実施したことによるものである。 【あそびでつながるプレイフルパーク事業】 あそびでつながるプレイフルパーク事業として子育て支援イベント開催業務委託料1,028,500円、警備委託料37,400円、印刷製本費8,250円を支出し、こどもたちの学びの体験の場「あそびでつながる」をテーマに、遊具を活用した遊びを通して、子どもや保護者の交流の促進を図った。 開催日　：令和7年10月25日（土） 場所　　：アスピアやましろ 来場者数：401人 【子ども・子育て会議の開催】 子ども・子育て支援法第77条の規定に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」（委員数25人）を3回開催し、子ども・子育て会議委員報酬283,000円、費用弁償6,580円を支出した。					
主な特定財源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金：6,272,000円　きょうと地域連携交付金：532,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3929　若者応援給付事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間	令和7年度		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	36,451,688	36,451,688				
		（参考）前年度決算額・増減額		0	36,451,688	
本年度決算額の主な内訳・成果	【若者応援給付事業費（図書カード配布事業）】 物価高騰により進学や学業に影響を受けている若者を応援するため、市内の若者に対し、図書カードネットギフト5,000円分を配布した。 対象者：令和7年8月1日現在、16歳から22歳までの市民の方（平成15年4月2日～平成22年4月1日生まれの方） 配布者数：6,527人 配布期間：令和7年10月から順次発送し、令和8年2月に配布事業終了					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：36,451,688円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3829　児童扶養手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	320,649,255	107,373,566			213,275,689	
		（参考）前年度決算額・増減額		299,393,856	21,255,399	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の586人（年度末実人数）に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当318,776,190円を支給した。 また、令和6年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金1,266,997円を支出した。					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金：107,373,566円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3830　児童手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,307,370,983	1,901,157,585	195,329,443		210,883,955	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,569,725,739	737,645,244	
本年度決算額の主な内訳・成果	次代の社会を担うこどもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から高校修了前までのこどもを養育する保護者に対して、児童手当1,999,150,000円を支給した。 また、令和6年度児童手当国庫負担金返還金8,756,111円、令和6年度児童手当府負担金返還金1,156,943円、令和6年度（令和5年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）返還金1,547,000円を支出した。 児童手当支給事務及び法改正に係る事務処理のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,741,157円を支出した。 【物価高対応子育て応援手当支給事業】 物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までのこどもたちに1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」14,481人分、289,620,000円を支給した。 また、支給事務に伴い、職員手当562,724円、消耗品費36,630円、印刷製本費82,500円、通信運搬費813,570円、口座振込手数料896,051円を支出した。					
主な特定財源	児童手当国庫負担金：1,609,146,110円　物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金：289,620,000円 物価高対応子育て応援手当支給事務費国庫補助金：2,391,475円　児童手当府負担金：195,329,443円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3831　遺児福祉手当支給事業費				決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,296,000				1,296,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,268,000	28,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に、遺児福祉手当1,296,000円（対象児童数：延べ648人）を支給した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1206	木津児童館運営事業費			決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	100,777,464	5,004,000		72,200,000	23,573,464	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,809,303	85,968,161	
本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設として児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（指導員2人）の任用に係る報酬等11,290,941円を支出した。 増額の主な要因は、木津人権センター・木津児童館の新築工事により、前払金として85,261,550円（木津児童館分）支出したことなどによるものである。 来館者数は、延べ6,958人で、来館登録者数は156人であった。					
主な特定財源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金：5,004,000円　児童館改築事業債：72,200,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1207	小谷児童館運営事業費			決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,617,290				11,617,290	
		（参考）前年度決算額・増減額		10,706,620	910,670	
本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設として児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（主任児童館指導員2人、児童館指導員1人）の任用に係る報酬等10,914,184円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員報酬等の増額によるものである。 来館者数は延べ1,383人で、来館登録者数は245人であった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1210	木津地域交流活性化支援事業費			決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,973,337		777,000		1,196,337	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,023,405	△ 50,068	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習（和菓子作り体験、アスレチック体験、科学体験など）　年間　7回 館内各種教室（ミシン教室、トールペイント教室、陶芸教室、料理教室など）　年間　14回 農業体験（児童館の畑で野菜作り等）　毎週水曜日実施 保育園交流事業（七夕飾りつけ、野菜の収穫、ハローウイン）　年間　3回					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：777,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費			決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	827,076		298,000		529,076	
		（参考）前年度決算額・増減額		862,443	△ 35,367	
本年度決算額の主な内訳・成果	小谷児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習（手打ちうどん体験とあべのタスカルで助かる力、助ける力を学ぼう）　年間　1回 館内各種教室（英語教室、絵画・造形教室、フラワーアレンジメント教室など）　年間　44回					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：298,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	3844	児童遊園管理事業費			決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,944,318		896,000		2,048,318	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,798,657	1,145,661	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する児童遊園20か所の維持管理を行った。 主な支出は、令和6年度に実施した遊具保守点検結果に基づく遊具修繕等の修繕料2,359,610円、除草などの管理業務のうち、14遊園を地元区へ、6遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託し、委託料533,072円を支出した。 増額の主な要因は、令和6年度に実施がなかった、遊具等の修繕によるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：896,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1217	放課後児童健全育成事業費			決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援 【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	398,853,663	103,980,000	93,170,000		201,703,663	
		（参考）前年度決算額・増減額		373,367,113	25,486,550	
本年度決算額の主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立15施設及び民間5施設の児童クラブの事業費を支出した。 主な内訳としては、既存施設の老朽化等によりエアコン取替など修繕料として3,190,682円、南加茂台児童クラブ男子トイレ洋式化工事費として602,800円、児童用座卓や指導員用ロッカー等の備品購入費として637,670円を支出した。 また、会計年度任用職員の任用に係る報酬等（主任児童クラブ指導員45人、児童クラブ指導員90人、児童クラブ指導補助員44人）として347,009,827円のほか、民間児童クラブ（5施設）に対する運営補助金43,912,000円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員に係る人件費の増、また、民間児童クラブ「さくらの森ラボ」の開設に伴う運営補助金の増によるものである。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：103,980,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：93,170,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	こども未来部　こども未来課					
事業	1221　児童クラブ運営事業費				決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,141,393				6,141,393
		（参考）前年度決算額・増減額		7,179,830	△ 1,038,437

本年度決算額の主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。 減額の主な要因は、令和6年度に実施したタブレット端末持ち帰り学習に係るネットワーク環境整備業務委託料（1,320,000円）の皆減によるものである。 【受け入れ児童数（延べ人数）】 木津児童クラブ：963人、相楽児童クラブ：1,214人 高の原児童クラブ：868人、木津川台児童クラブ：681人 相楽台児童クラブ：1,287人、梅美台児童クラブ：1,565人 州見台児童クラブ：1,710人、城山台児童クラブ：5,487人 加茂児童クラブ：714人、恭仁児童クラブ：99人 南加茂台児童クラブ：311人、上狛児童クラブ：357人 棚倉児童クラブ：421人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2573　子育て支援事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,093,346	18,803,000	12,090,000		21,200,346
		（参考）前年度決算額・増減額		29,304,510	22,788,836

本年度決算額の主な内訳・成果	【つどいのひろば事業】 乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。わくわくひろば（平和堂アル・プラザ木津店）では親子延べ人数5,094人、げんきっ子（ガーデンモール木津川）では親子延べ人数6,074人、ぽけっと（SUPER CENTER　PLANT木津川店）では親子延べ5,319人の利用があった。なお、つどいのひろば事業の運営に係る事業委託料19,820,776円、施設賃借料2,021,484円を支出した。 【ファミリー・サポート・センター事業】 子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施しており、令和7年度ファミリー・サポート・センター事業委託料として、3,743,000円を支出した。令和7年度末時点の会員数は392人（おねがい会員262人、まかせて会員113人、両方会員17人）。年間の活動件数は413件で、主な活動内容は保育所・幼稚園の迎え59件、保育所・幼稚園の送り97件、放課後児童クラブの迎えと習い事の送り94件、放課後児童クラブの迎えと預かり12件、保育所・幼稚園の迎えと預かり19件等である。 【病児・病後児保育事業】 令和5年度から京都山城総合医療センターと共同で病児・病後児保育室を開設し、予約数は昨年度を上回る178人、利用者数は病状の回復等キャンセルもあり78人と昨年度より減少した。保育室運営に係る事業委託料として4,045,603円、保育室運営に係る消耗品費として132,963円をそれぞれ支出した。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：18,803,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：12,090,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3702	木津子育て支援センター事業費			決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,856,223				1,856,223	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,945,467	△ 89,244	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津子育て支援センター（ガーデンモール木津川）において、室内開放のほか、音楽コンサートや人形劇の子育て講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ4,741人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3703	加茂子育て支援センター事業費			決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	305,548				305,548	
		（参考）前年度決算額・増減額		292,572	12,976	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂子育て支援センター（いづみこども園）において、室内開放・園庭開放のほか、音楽コンサートやお話し会の育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ3,580人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3704　山城子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	222,296				222,296	
		（参考）前年度決算額・増減額		193,350	28,946	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城子育て支援センター（山城保健センター）において、室内開放・園庭開放のほか、人形劇や音楽遊びの育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ4,272人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3775　木津東部子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,084,000	3,361,000	3,361,000		3,362,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		9,739,000	345,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津東部子育て支援センター（梅美台こども園）において、室内開放・園庭開放のほか、工作遊びや紙芝居、手遊びの育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ4,953人					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：3,361,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：3,361,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	1117　保育所運営事業費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	985,661,069	113,000	12,052,593		973,495,476	
		（参考）前年度決算額・増減額		844,957,057	140,704,012	
本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出は、次のとおり。 増額の主な要因は、会計年度任用職員や派遣保育士の増員と、報酬等の引上げによる人件費等の増額によるものである。 嘱託医等報酬：5,354,600円 児童福祉事務及び保育施設運営のための会計年度任用職員（事務補助員2人、保育コンシェルジュ1人、主任保育士14人、保育士211人、保育補助員41人、主任調理師7人、調理師23人、調理補助員6人、用務員12人）の他、所管課の任用に係る報酬等：913,670,435円 派遣保育士委託料（看護師、保育士等）：56,819,252円 補足給付補助金：175,768円 副食費に係る補足給付費：58,800円					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：113,000円　保育対策総合支援事業費府補助金：11,927,216円 第3子以降保育料免除事業府補助金：30,377円　子ども・子育て支援事業府交付金：95,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3834　保育施設管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	65,020,361		3,124,083	50,600,000	11,296,278	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,588,462	59,431,899	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育所等の管理・運営経費で、以下のとおり修繕等を行った。 増額の主な要因は、いづみこども園の空調整備工事によるものである。 木津保育園4歳児保育室手洗器取替修繕：522,500円 相楽保育園照明機器改修：994,700円 清水保育園雨樋設置：770,000円 相楽台保育園1歳児保育室空調機取替移設：651,189円 南加茂台保育園トイレ洋式化修繕：786,500円 いづみこども園誘導灯取替修繕：1,644,610円 いづみこども園一時預かり保育室等空調整備工事：44,179,128円 やましろこども園厨房用エアコン取替修繕：899,965円					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：3,124,083円　保育施設改修事業債：50,600,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3835　木津保育園管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,537,137		1,042,807		21,494,330	
		（参考）前年度決算額・増減額		23,909,945	△ 1,372,808	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,710人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ77人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：693,727円　保育対策総合支援事業費府補助金：349,080円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3836　相楽保育園管理事業費				決算書	P154
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	21,057,217		467,477		20,589,740	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,010,996	△ 953,779	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,559人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：467,477円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3837　清水保育園管理事業費				決算書	P154
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,138,226		264,215		5,874,011	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,243,627	△ 1,105,401	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ174人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：264,215円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3838　相楽台保育園管理事業費				決算書	P156
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,560,575		584,997		17,975,578	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,447,536	△ 3,886,961	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,283人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：118,000円　保育対策総合支援事業費府補助金：466,997円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3839　いづみこども園管理事業費				決算書	P158
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,285,010		1,427,893		32,857,117	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,615,867	△ 5,330,857	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみこども園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,352人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：820,827円　保育対策総合支援事業費府補助金：57,066円 きょうと地域連携交付金：550,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3840　南加茂台保育園管理事業費				決算書	P158
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,927,314		800,813		20,126,501	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,893,901	△ 3,966,587	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,224人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：668,607円　保育対策総合支援事業費府補助金：132,206円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3841　やましろこども園管理事業費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	32,695,730		1,230,426		31,465,304	
		（参考）前年度決算額・増減額		34,669,955	△ 1,974,225	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、やましろこども園の運営・施設管理などを行った。 定員250人の施設で、延べ2,327人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金：573,859円　保育対策総合支援事業費府補助金：656,567円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3842　施設型給付地域型保育給付事業費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,897,761,611	981,066,328	458,406,360		458,288,923	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,903,530,838	△ 5,769,227	
本年度決算額の主な内訳・成果	市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や小規模保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。さらに、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の利用給付費を、保育の必要性の認定を受けた保護者に支払った。 （令和7年度現年分） 市外保育所：2,395,512円（延べ23人） 市外認定こども園：26,306,215円（延べ242人） 愛光こども園：128,264,761円（延べ1,040人） 愛光みのりこども園：182,346,716円（延べ1,986人） 愛光兜台こども園：134,400,561円（延べ1,281人） 梅美台こども園：221,119,661円（延べ2,043人） 州見台さくら：207,060,247円（延べ1,863人） 木津さくらの森：177,471,792円（延べ1,552人） なごみこども園：248,989,215円（延べ2,854人） 木津川台:144,411,118円（延べ1,327人） 藍咲学園：222,196,761円（延べ2,296人） 小規模保育給付費：140,251,864円（延べ591人） 家庭的保育事業：42,736,079円（延べ139人） 子育てのための施設等利用給付費：19,811,109円（延べ2,243人）					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：969,923,192円　子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：11,143,136円　子どものための教育・保育給付費府負担金：448,094,881円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：5,571,568円　第3子以降保育料免除事業府補助金：4,739,911円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3843	特定教育・保育施設運営補助事業費			決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	163,244,954	34,902,400	36,355,306		91,987,248
		（参考）前年度決算額・増減額		149,760,647	13,484,307

本年度決算額の主な内訳・成果

民間認定こども園の運営や、各種事業（延長保育、障害児保育、バス借上げ等）、食材費などの物価高騰対策に対して補助を行った。

各施設に対する補助金は次のとおり。

【認定こども園】
愛光兜台こども園（延長保育事業、一時保育事業など）：6,800,670円
愛光こども園（一時保育事業、障害児保育事業など）：9,743,810円
愛光みのりこども園（延長保育事業、一時保育事業など）：16,415,689円
梅美台こども園（延長保育事業、一時保育事業など）：25,510,548円
州見台さくら（延長保育事業、障害児保育事業など）：21,288,587円
木津さくらの森（延長保育事業、病児保育事業など）：24,495,275円
なごみこども園（延長保育事業、障害児保育事業など）：24,225,350円
木津川台（延長保育事業、一時保育事業など）：12,093,470円
藍咲学園（延長保育事業、一時保育事業など）：15,691,425円
【小規模保育】
キティールーム（災害共済掛金補助事業など）：894,560円
かもめ保育園（災害共済掛金補助事業など）：2,923,445円
なぎさ保育園（災害共済掛金補助事業など）：2,884,515円
【家庭的保育】
おうち保育室sora（災害共済掛金補助事業など）：13,960円
おうち保育室にじ（災害共済掛金補助事業など）：24,985円
みのりるーむたんぽぽ（災害共済掛金補助事業など）：11,685円
みのりるーむひまわり（災害共済掛金補助事業など）：12,715円
【市外認定こども園】
奈良育英幼稚園（一時預かり事業）：136,000円
親愛幼稚園（一時預かり事業）：35,740円
奈良佐保短期大学附属生駒幼稚園（一時預かり事業）：42,525円

主な特定財源

子ども・子育て支援事業国庫交付金：25,285,000円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：9,617,400円
民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：674,306円　保育対策総合支援事業費府補助金：13,703,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：21,978,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2225	幼稚園事務事業費			決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	104,674,930	1,613,737	1,423,067		101,638,126	
		（参考）前年度決算額・増減額		96,463,207	8,211,723	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園の運営のため、会計年度任用職員（主任幼稚園教諭5人、幼稚園教諭21人、用務2人）の任用に係る報酬等98,794,860円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員の報酬等の引上げによる人件費等の増額によるものである。 その他、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として1,410円の補助や、第3子以降に係る副食費の公費負担を行った（540,339円）。 市外私立幼稚園に対し児童の教育に要する費用として給付費を支払った（5,191,664円）。					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：1,612,737円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：1,000円　子どものための教育・保育給付費府負担金：1,422,067円　子ども・子育て支援事業府交付金：1,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2229	幼稚園バス運行事業費			決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	25,336,300				25,336,300	
		（参考）前年度決算額・増減額		26,354,900	△ 1,018,600	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立2幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,336,300円を支出した。また、幼稚園通園バス使用料3,390,000円を受け入れた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2233　木津幼稚園管理事業費				決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,019,932				6,019,932	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,361,219	△ 341,287	
本年度決算額の主な内訳・成果	3歳児　3学級50人 4歳児　2学級49人 5歳児　2学級46人　合計　7学級145人【令和7年5月1日現在】令和6年度から1人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2237　相楽幼稚園管理事業費				決算書	P246
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,812,894				3,812,894	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,531,017	△ 718,123	
本年度決算額の主な内訳・成果	3歳児　1学級10人 4歳児　1学級14人 5歳児　1学級12人　合計　3学級36人【令和7年5月1日現在】　令和6年度から15人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。 ≪教育目標≫ 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2245	施設管理事業費			決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,702,727			1,100,000	6,602,727
		（参考）前年度決算額・増減額		4,471,217	3,231,510

本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕・整備関係（13件）：3,781,850円 相楽幼稚園用地借地代：1,798,753円
主な特定財源	幼稚園改修事業債：1,100,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	2249	私立幼稚園利用給付事業費			決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	135,012,924	66,517,187	32,594,093		35,901,644
		（参考）前年度決算額・増減額		148,994,194	△ 13,981,270

本年度決算額の主な内訳・成果	私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、59人に対して2,079,000円の補助金を交付した。また、食材費などの物価高騰対策に対して610,200円補助を行った。 私立幼稚園についても令和元年10月から無償化が実施されたため、私立幼稚園に無償化分として子育てのための施設等利用給付費129,852,014円を支出するとともに、あわせて副食費補助（補足給付補助金）として2,471,710円を支出した。 減額の主な要因は、私立幼稚園通園児の減少による子育てのための施設等利用給付費が減少したことによるものである。
主な特定財源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：65,434,987円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：610,200円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：472,000円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：32,196,093円　子ども・子育て支援事業府交付金：398,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課					
事業	3375　幼稚園保健事業費				決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,928,207				1,928,207	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,672,696	△ 744,489	
本年度決算額の主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。 園医、薬剤師報酬　1,690,800円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3480　要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策④こどもの人権尊重					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,681,307	9,000	6,000		3,666,307	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,853,957	△ 172,650	
本年度決算額の主な内訳・成果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。事務局として代表者会議を2回開催し、委員報酬として74,000円を支出した。 また、令和6年度から相談支援充実のために設置したこども家庭センターの相談員として会計年度任用職員を1人任用し、任用に係る報酬等3,560,063円を支出した。 その他、京都府家庭相談員連絡協議会の負担金10,000円等を支出した。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：9,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：6,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3928　子育て短期支援事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	464,800				464,800	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	464,800	
本年度決算額の主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童を、児童養護施設その他保護を適切に行うことができる施設において一定の期間、養育及び保護する子育て短期支援事業を実施した。利用児童実人数は9人、延べ利用日数は87日間で、委託料464,800円を支出した。 増額の主な要因は、予算の所管替えにより、子育て短期支援事業を移管したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3828　母子福祉推進事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,964,891	22,685,294	8,235,902		4,043,695	
		（参考）前年度決算額・増減額		44,033,836	△ 9,068,945	
本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出は、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費32,211,524円を支出した。 また、経済的理由により入院助産が困難な妊婦の助産施設入所費用（2人分）922,586円、令和6年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金1,797,811円を支出した。 減額の主な要因は、予算の所管替えにより、ひとり親の経済的自立支援を目的とする事業を移管したことによるものである。					
主な特定財源	児童入所施設措置費等国庫負担金：22,685,294円　児童入所施設措置費等府負担金：8,235,902円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3845　母子保健事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,782,675	4,536,000	137,000		84,109,675
		（参考）前年度決算額・増減額		59,382,424	29,400,251

本年度決算額の主な内訳・成果

妊娠の届出のあった妊婦432人に母子健康手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。消耗品費として 母子健康手帳等の購入費、乳児訪問時の離乳食パンフレット購入費、災害備蓄目的で乳児用液体ミルク購入費等503,887円を支出した。印刷製本費として、乳幼児管理票作成費、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査・1か月児健康診査受診券作成費等146,520円、通信運搬費として、妊婦健康診査に係る医療機関への通知等に郵送料等65,250円を支出した。その他、令和6年度母子保健衛生費国庫補助金返還金4,746,000円を支出した。また、こども家庭センター（母子保健事業分）は、延べ926人の利用があった。

【妊産婦健康診査事業】
妊産婦健診事業は、妊婦健康診査費用及び産婦健康診査費用を公費負担するもので、妊婦健康診査は基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、超音波検査などの追加健診について延べ5,031人の受診があった。産婦健康診査は1回の出産につき上限2回まで、延べ827人の受診があった。主な支出は、実施医療機関への妊産婦健康診査委託料45,458,360円、委託契約のない医療機関（里帰り出産等）での健診受診に係る助成として妊産婦健康診査助成費1,261,240円などである。

【新生児聴覚検査事業】
新生児聴覚検査事業は、新生児の聴覚障害の早期発見のため、検査費用の一部を公費負担するもので、新生児377人が事業を利用して受検した。主な支出は、実施医療機関への新生児聴覚検査委託料1,404,360円、里帰り分娩時等の検査に係る助成として新生児聴覚検査助成費65,583円などである。

【1か月児健康診査事業】
1か月児健康診査事業は、出生後27日を超え、生後6週間に達しない乳児の1か月児健康診査費用を公費負担するもので、412人が事業を利用して受診した。実施医療機関への1か月児健康診査委託料として2,146,200円、委託契約のない医療機関（里帰り出産等）での健診受診に係る助成として1か月児健康診査助成費83,188円を支出した。

【産前産後支援事業】
産前産後支援事業では、妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業として親と赤ちゃんの相談交流広場を16回（うち6回は産後ヨガも含めたマタニティヨガ）開催し、助産師等講師謝礼として276,000円を支出した。参加者は妊婦が84人、産婦が88人、家族が156人だった。これまで保健センターで集団方式で実施していた妊婦歯科健康診査を、令和7年度から個別受診方式に変更し、168人が受診した。妊婦歯科健康診査委託料として844,536円を支出した。また、母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するための産後ケア事業については、56人が利用（宿泊型延べ81回、日帰り型延べ22回、訪問型13回）し、産後ケア事業委託料5,085,310円を支出した。

増額の主な要因は、妊婦歯科健康診査の受診率の増加及び産後ケア事業利用者の増加によるものである。

主な特定財源

母子保健衛生費国庫補助金：4,536,000円　きょうと地域連携交付金：137,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3846　不妊治療給付事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,565,257		3,282,628		3,282,629	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,195,770	△ 630,513	
本年度決算額の主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療に係る治療費の一部として不妊治療給付費6,565,257円を助成した。 給付件数（一般不妊治療・不育治療）：160件（うち先進医療を含む助成は29件） 減額の主な要因は不妊治療給付費の支出減によるものである。					
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金：3,282,628円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3847　未熟児養育医療給付事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,774,201	2,457,603	1,228,801		3,087,797	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,304,638	2,469,563	
本年度決算額の主な内訳・成果	出生時の体重が2,000g以下の場合、又は入院しての養育が必要と医師が判断した乳児に対し、医療費の助成を行った。 未熟児養育医療給付費4,925,607円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料1,652円、令和6年度未熟児養育医療給付費国庫負担金返還金1,846,942円を支出した。 給付延べ件数：64件 増額の主な要因は、前年度の給付費の減に対する国庫負担金返還金が増額したことによるものである。					
主な特定財源	未熟児養育医療給付費国庫負担金：2,457,603円　未熟児養育医療給付費府負担金：1,228,801円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3848　乳幼児健診・発達相談事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,814,028	1,239,000	619,000		9,956,028	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,078,033	735,995	
本年度決算額の主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。乳児前期健康診査は医療機関での個別健診として実施し、要支援者に対しては電話や訪問支援を行った。 ブックスタートの絵本代、歯科指導用歯ブラシ、離乳食見本の材料等の消耗品費723,317円、離乳のしおり等の印刷製本費88,409円、消毒液等の医薬材料費87,604円、個人通知の通信運搬費617,000円、健診時の診察の医師委託料5,525,680円、歯科医師委託料2,040,000円及び身体クリニック医師委託料204,000円を支出した。 受診者数 乳児前期健康診査　（個別）440人 幼児健康診査　（集団）463人 幼児歯科健康診査　（集団）466人 3歳児健康診査　（集団）633人 乳幼児相談（就学前までの育児・発達・栄養等の相談）は、30回実施、延べ相談児数985人であった。 市内保育園、認定こども園、幼稚園への巡回型相談は、58日間実施、延べ相談児数634人であった。 園巡回相談におけるスーパーバイザーによる支援の謝礼として2,478,000円を支出した。 また、臨床心理士の専門的発達相談対応人数は延べ1,012人であった。 増額の主な要因は、園巡回相談におけるスーパーバイザーへの謝礼に係る支出増によるものである。					
主な特定財源	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金：1,239,000円　児童虐待防止対策等総合支援事業費府補助金：619,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3894　出産・子育て応援交付金事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間	令和7年度まで		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,683,000	2,500,000	625,000		2,558,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		60,131,012	△ 54,448,012	
本年度決算額の主な内訳・成果	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円の経済的支援を実施した。 経済的支援のため、子育て応援給付金として74人に3,700,000円、多胎追加分として1人に50,000円を給付した。 また令和6年度出産・子育て応援交付金返還金として1,933,000円を支出した。 減額の主な要因は、事業の終了に伴い、令和7年度は経過措置として、給付金・返還金のみを支出したことによるものである。出産・子育て応援交付金事業は、令和7年度から妊婦のための支援給付交付金事業として制度移行し、伴走型相談支援・経済的支援を一体的に継続して実施する。					
主な特定財源	出産・子育て応援国庫交付金：2,500,000円　出産・子育て応援府交付金：625,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課					
事業	3913	妊婦のための支援給付交付金事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	50,892,523	41,745,198	772,598		8,374,727	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	50,892,523	
本年度決算額の主な内訳・成果	妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊婦支援給付金による経済的支援を組み合わせて実施した。 妊婦支援給付金支給事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬2,903,386円を支出した。また伴走型相談支援業務のため、会計年度任用職員（保健師1人・事務補助員1人）の任用に係る報酬等7,489,857円を支出した。 経済的支援のため、妊婦支援給付金（1回目給付）として398人に19,900,000円、妊婦支援給付金（2回目給付）として395人に19,750,000円、多胎追加分として11人に550,000円を給付し、合計40,200,000円を支出した。					
主な特定財源	妊婦のための支援給付国庫交付金：41,745,198円　妊婦のための支援給付府交付金：772,598円					

建　設　部

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	建設部　建設課					
事業	1745　道路橋りょう事務事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,071,307				14,071,307	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,756,080	10,315,227	
本年度決算額の主な内訳・成果	公共土木に係る設計積算に必要となる庶務的経費を支出した。 土木積算システムメンテナンス委託料：1,323,850円 土木積算システム用データ使用料：278,960円 システム使用料（CAD）：1,210,000円 国道163号拡幅に必要な用地（841.72㎡）を土地開発基金から買戻すために支出した。 土地購入費　10,071,247円 地方に必要な道路整備の一層の促進を図るため、道路関係の各協議会を通して要望活動等を行った。 国道163号整備促進期成同盟会負担金：80,000円 京都府国道連絡会負担金：37,000円 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金：30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金：81,000円 日本道路協会負担金：30,000円 京都府道路協会負担金：87,000円 国道163号整備促進協議会負担金：60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金：60,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	99,079,508	3,429,000		65,500,000	30,150,508	
		（参考）前年度決算額・増減額		66,400,720	32,678,788	
本年度決算額の主な内訳・成果	道路改良等のために測量設計等の委託を行い、道路工事、街路事業用地等の除草工事を実施した。道路改良工事の主なものとして、指定避難所となる加茂小学校への住民の避難の円滑化及びアクセスの向上を目的に、市道加2044号線の道路拡幅を実施、加茂町大畑地域へ通じる市道加2－15号線に面した落石等が発生している箇所の法面安全対策を進めた。測量設計業務の主なものとして、JR木津駅東のまちづくりを進めるため、メインアクセスを補うルートを形成し、地域防災力及び利便性の向上を目的に道路新設に向けた概略設計を実施した。 設計委託料　都市再生整備計画事業事後評価業務：4,968,700円 測量・設計委託料 木津駅東道路新設事業概略設計業務：16,643,000円 公共用地等除草工事費　街路用地等除草工事：4,580,400円 道路改良工事費 市道加2－15号線法面対策工事（前払金）：37,221,000円 市道加2044号線道路改良工事：19,641,600円 市道木199号曽根山大里東線ほか道路改良工事：4,419,800円 市道木335号木津山田川線ほか道路改良工事：4,290,000円 市道加1068号線道路改良工事：3,473,800円 道路交通安全対策工事：2,794,000円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金：1,900,000円　道路新設改良事業費国庫補助金：1,529,000円　道路新設改良事業債：62,100,000円　過疎対策事業債：3,400,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	528,767,709	272,996,000		209,900,000	45,871,709	
		（参考）前年度決算額・増減額		220,068,315	308,699,394	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線を横断するため、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR学研都市線を上越しする歩道橋を整備するもので、設計・積算業務の委託や工事ヤードの土地使用契約、JR学研都市線直上の1径間の橋梁架設に伴う工事委託、エレベーター棟設置及び木津川台地域側駐輪場の一部再整備を実施し、歩道橋階段部の橋梁製作を進めた。 工事委託料 片町線西木津・祝園間近鉄木津川台駅前歩道橋新設工事に係る令和7年度協定：370,747,409円 測量・設計委託料　木津川台駅前線歩道橋積算（駅舎側上部工及び上屋）業務：5,126,000円 工事監理委託料　木津川台駅前線歩道橋EV棟新築工事監理業務：3,707,000円 土地賃借料　木津川台駅前線工事ヤード土地使用契約（8件）：3,200,088円 道路新設工事費 木津川台駅前線歩道橋JR横断部上屋設置工事：17,433,900円 木津川台駅前線歩道橋EV棟新築工事：60,511,000円　木津川台駅駐輪場整備工事：15,809,200円 木津川台駅前線歩道橋階段桁架設工事（前払金）：38,200,000円 土地購入費　駐輪場用地買戻し：12,269,642円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：272,996,000円　道路新設改良事業債：209,900,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,408,471			33,700,000	708,471	
		（参考）前年度決算額・増減額		286,738,128	△ 252,329,657	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、小川流域の排水ポンプを増設し、内水による浸水被害の軽減を図る。令和6年度末にポンプの稼働を開始しており、該当地域の防災拠点化に向けた設計業務及び整備工事を実施した。 測量・設計委託料 小川防災拠点化施設新築設計業務：5,170,000円 施設等整備工事費 小川内水排除施設整備工事（その5）：28,569,200円					
主な特定財源	内水対策事業債：33,700,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	1809　河川事務事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	414,560				414,560
		（参考）前年度決算額・増減額		317,170	97,390

本年度決算額の主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 京都府砂防・治水・防災協会負担金111,000円、及び木津川治水会負担金200,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3897　山手幹線整備事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	令和5年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	240,000			200,000	40,000
		（参考）前年度決算額・増減額		1,551,000	△ 1,311,000

本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画道路山手幹線（京都府施行）の都市計画事業（街路事業）負担金を支出した。 交付金事業費分：事業費1,782,000円×負担率13.5％、千円未満切り捨て
主な特定財源	街路事業債：200,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所管	建設部　施設整備課					
事業	3856　営繕事務事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,213,361				1,213,361	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,076,343	137,018	
本年度決算額の主な内訳・成果	建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。 （主な支出） 建築工事・設計関係図書購入等：405,661円 建築積算用データ使用料（標準単価使用料及び積算システム使用料）：650,540円 建築コスト管理システム研究所負担金：100,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	152,141,469	50,962,000		79,300,000	21,879,469	
		（参考）前年度決算額・増減額		199,316,595	△ 47,175,126	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等に係る経費である。 市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、清水団地1棟2戸の建替工事及び2棟4戸の解体工事を行った。また、空家となった重衡団地1戸の解体工事を行った。 その他、北団地建替実施設計を行った。 （主な支出） 市営住宅修繕料：10,140,088円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料：2,198,668円 令和8年度清水団地建替予定住宅（1棟2戸）の建築確認申請等委託料：2,192,300円 北団地建替実施設計業務委託料：20,385,200円 清水団地建替工事監理業務委託料：2,426,600円 市営住宅エレベーター保守点検委託料：2,686,200円 清水団地（1棟2戸）・重衡団地（1戸）解体工事：13,126,300円 清水団地（1棟2戸）建替、（1棟2戸）解体工事：93,206,300円					
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：50,962,000円　市営住宅改築事業債：79,300,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	2714　用地事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,826,803				15,826,803
		（参考）前年度決算額・増減額		13,716,978	2,109,825

本年度決算額の主な内訳・成果	各種許認可申請事務に係る窓口・電話対応のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等8,331,010円を支出した。 境界確定台帳の整理に係る確定図の電子データ化業務として土地境界確定台帳作成業務委託料988,900円を支出した。 道路占用料還付金として5,976,750円を支出した。 なお、道路台帳修正業務は令和元年度から隔年実施としており、本年度は不実施年であった。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	229,309,845	2,769,000		21,300,000	205,240,845
		（参考）前年度決算額・増減額		232,495,544	△ 3,185,699

本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路舗装工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。主な内容は、次のとおりである。 工事請負費：193,816,700円 うち、舗装修繕工事（加3008号線、木22号下梅谷城山台線、市道加2－8号線、木703号兜台48号線ほか、市道山249号区画1号線ほか、山城地区）：35,033,900円 除草工事（5件）：89,290,300円 維持修繕工事（木津68件、加茂49件、山城44件）：56,939,300円 舗装マーキング工事：6,053,300円 補修工事（市道山47号綾杉・北河原線、木36号北谷線）：6,499,900円 減額の主な要因は、舗装修繕工事における施工箇所が前年と異なることや、維持修繕工事における緊急修繕箇所数等の変動によるものである。
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：2,769,000円　道路新設改良事業債：21,300,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1753	街路樹等管理事業費			決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	131,228,667				131,228,667
		（参考）前年度決算額・増減額		128,170,509	3,058,158

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・剪定・除草を実施した。

主な内容は次のとおりである。

木津地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター木津）：11,346,500円
加茂地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター加茂）：5,569,300円
山城地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター山城）：4,808,100円
その他（害虫駆除）：33,000円
街路樹剪定及び除草工事（9件）：109,425,800円

増額の主な要因は、労務単価の上昇及び高木の剪定本数の増加によるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費			決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,203,042				4,203,042
		（参考）前年度決算額・増減額		4,037,823	165,219

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエレベーターなどの保守点検を実施した。

主な内容は、次のとおりである。

光熱水費（電気料金、水道料金）：695,566円
通信運搬費（電気室電話料金）：39,286円
電気設備保守点検業務：145,860円
消防設備保守点検業務：53,900円
清掃管理業務：1,098,680円
火災警備業務：213,840円
昇降機保守点検業務：1,952,280円

増額の主な要因は、東西連絡通路の光熱水費（電気料金）、通信運搬費（電気室電話料金）、電気設備保守点検業務、清掃管理業務、火災警備業務の増によるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3563　木津駅自由通路管理事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,042,791				13,042,791	
		（参考）前年度決算額・増減額		12,240,110	802,681	
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター・エレベーターなどの保守点検を実施した。 主な内容は次のとおりである。 光熱水費（水道料金、電気料金）：2,068,971円 修繕料：672,760円 電気設備保守点検業務：195,360円 消防設備保守点検業務：97,900円 清掃管理業務：1,797,400円 昇降機保守点検業務：8,021,640円 昇降機防犯カメラ借上料：188,760円 増額の主な要因は、自由通路の修繕料、電気設備保守点検業務、清掃管理業務の増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	41,544,800	20,174,000		5,100,000	16,270,800	
		（参考）前年度決算額・増減額		103,813,181	△ 62,268,381	
本年度決算額の主な内訳・成果	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検業務（58橋（21,440,100円））とトンネル定期点検業務（3トンネル（4,398,900円））を実施した。 泉川第一号橋補修工事（8,445,800円）、大谷2号橋補修工事（2,013,000円）及び、梶ヶ谷隧道補修工事（5,027,000円）を完了した。 減額の主な要因としては、令和7年度における長寿命化修繕計画の改定業務及び梶ヶ谷隧道補修設計業務が不要であったことによるものである。					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：20,174,000円　橋りょう改修事業債：5,100,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,379,692			4,100,000	38,279,692
		（参考）前年度決算額・増減額		39,869,918	2,509,774

本年度決算額の主な内訳・成果

市管理河川及び排水路等の維持管理、並びに出水時への備えに係る施設補修を計画的に実施し、河川管理施設の機能保全及び水害対策に努めた。

側溝清掃委託料：3,692,700円
建設機械借上料：339,310円
河川維持工事費：34,585,100円
　うち、除草工事（1件）：11,682,000円、維持工事（2件）：17,649,500円、浚渫工事（2件）：5,253,600円
河川補修用材料費：481,558円
合藪都市下水路負担金：2,765,235円
河川浄化事業補助金：417,160円

増額の主な要因は、労務単価の上昇のほか、準用河川谷川で緊急浚渫推進事業債を活用した浚渫工事（4,206,400円）を実施したことによるものである。

主な特定財源

緊急浚渫推進事業債：4,100,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3296　樋門等操作管理事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,726,227	4,054,012	1,810,917	5,600,000	38,261,298
		（参考）前年度決算額・増減額		44,956,790	4,769,437

本年度決算額の主な内訳・成果

小川内水排除施設及び渦之樋排水機場等の内水排水施設の維持管理、並びに老朽化した施設の修繕・更新を実施し、河川管理施設の機能保全及び水害対策に努めた。

樋門操作・管理謝礼（樋門委託8件）：3,264,438円
修繕料：1,479,200円（うち、渦之樋排水機場の空調機修繕料：1,221,000円）
監視カメラ保守点検委託料：1,001,000円
施設点検業務委託料(8件)：36,074,060円
　うち、内水排除施設定期点検整備業務：33,440,000円、内水排除施設及び排水ポンプ車操作等業務：847,000円、排水ポンプ車定期点検業務：381,700円、木津合同及び小川内水排除設備保安管理業務：789,360円、渦之樋排水機場地下タンク個別検査業務：616,000円
排水ポンプ等購入費：5,660,490円

増額の主な要因は、労務単価及び光熱水費の上昇のほか、内水排除施設の老朽化対策として実施した渦之樋排水機場空調設備の更新、移動式排水ポンプ及びホースの購入によるものである。

主な特定財源

樋門操作国庫委託金：4,054,012円　きょうと地域連携交付金：1,411,000円　樋門管理費府委託金：399,917円　内水対策事業債：5,600,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	272,714,147	9,137,700	9,155,000	8,200,000	246,221,447
		（参考）前年度決算額・増減額		244,676,920	28,037,227

本年度決算額の主な内訳・成果	市内にある都市公園の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、市民による自主的な公園管理活動を支援するため、交付金を交付した。 発送業務等委託料：5,050円（ガバメントクラウドファンディング関係） 歳入として、ガバメントクラウドファンディング：25件235,000円（その他寄附金：1件20,000円）があった。 公園管理委託業務：130,061,470円 うち、公園緑地維持管理作業（緑化協会及びシルバー人材センター）（4件）：102,690,500円 施設点検整備等業務（6件）：27,017,320円、浄化槽維持管理業務：79,200円、 害虫等駆除業務（6件）：274,450円 公園維持工事費：132,840,290円 うち、除草及び剪定工事（7件）：69,216,400円、施設維持工事（15件）：21,604,990円 公園緑地支障木対策工事：18,310,600円、遊具更新工事（2件3公園）：23,708,300円 公園・緑地市民自主管理活動交付金（21公園）：1,625,740円 増額の主な要因は、労務単価及び光熱水費の上昇のほか、公園施設の老朽化対策を実施したこと、また、なかよし公園・唐岩公園・音浄ヶ谷公園の遊具を更新したことによるものである。
主な特定財源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金：9,137,700円　きょうと地域連携交付金：9,155,000円　公園施設等改修事業債：8,200,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1721　土地利用規制対策事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,865		68,000		865
		（参考）前年度決算額・増減額		101,791	△ 32,926

本年度決算額の主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査を行った経費である。
主な特定財源	土地利用規制対策費交付金：68,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1725　建築指導事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策 【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	926,200				926,200	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	926,200	
本年度決算額の主な内訳・成果	安全で快適なまち並みの形成や良好な環境の保全を目的に都市計画法で定められた地区整備計画内の敷地所有者から地区計画道路用地の寄附の申し出があったことから、用地取得に係る測量業務の委託料である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,447,000	3,161,000	2,643,000		2,643,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,784,000	△ 337,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者等の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断（11件572,000円）を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金（5件7,875,000円）を交付した。					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：3,161,000円　建築物耐震診断事業費府補助金：143,000円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：2,500,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3771　空家等対策事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	81,324				81,324	
		（参考）前年度決算額・増減額		248,052	△ 166,728	
本年度決算額の主な内訳・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う市の対応方針等について協議するため、空家等対策協議会を開催（1回）し、委員報酬（6人49,000円）と、協議会出席に伴う委員への費用弁償（3人15,400円）などを支出した。 減額の主な要因は、協議会の開催回数が減少したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1833　都市計画事務事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,671,824				5,671,824	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,887,458	3,784,366	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費として、都市計画業務に係る窓口・電話対応のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,761,651円を支出した。その他の主な支出内容は、普通旅費46,340円、州見台四丁目地内の除草・雑木処理工事費等1,323,300円、都市計画協会負担金133,000円などを支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員（1人）の皆増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3440　都市計画審議会事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	298,850				298,850	
		（参考）前年度決算額・増減額		284,320	14,530	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画審議会を3回開催したことに伴う、都市計画審議会委員（15人）の報酬257,000円、カラーコピー代30,000円などを支出した。 ・令和7年7月開催……第2次都市計画マスタープラン後期計画の策定について（諮問） ・令和7年11月開催…第2次都市計画マスタープラン後期計画（素案）についての協議 ・令和8年1月開催……第2次都市計画マスタープラン後期計画（案）について（答申）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3596　木津北地区保全推進事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,325,284				11,325,284	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,378,114	△ 52,830	
本年度決算額の主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す生物多様性第2次木津川市地域連携保全活動計画を推進するため、保全活動団体と協働して、以下の事業を実施した。 樹木管理委託料（2か所）：369,600円 道路補修工事費（1か所）：864,050円 北地区内除草工事（16か所）　除草17,128㎡・伐竹738㎡：5,307,500円 所有地管理工事（2か所）：1,765,170円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:2,775,090円 （応援団会議を1回、活動団体会議を1回開催）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3625　都市計画マスタープラン策定事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間	令和7年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,882,000				2,882,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	2,882,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和3年3月に策定した「第2次木津川市都市計画マスタープラン」が5年目を迎え、計画期間の前半が終了したことから、令和7年度において中間見直しを実施した。 本見直しでは、策定以降の都市計画法等の改正、都市施設の整備状況、土地利用状況の変化を反映するとともに、上位計画である総合計画等との整合を図った。前期5年間の取り組みを検証した上で、後期5年間に取り組むべき「実現性が高く持続可能な方針」と「具体的な施策」を明確に示し、今後の計画推進に向けた基盤を整えた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	建設部　農政課					
事業	1513　農業者年金事務事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	63,348				63,348	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,548	59,800	
本年度決算額の主な内訳・成果	独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市農業委員会が行う加入促進や各種届出事務などの農業者年金業務に要する費用である。 担当者会議や加入推進セミナーに出席した旅費61,500円、広報誌購読に係る消耗品費1,848円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	建設部　農政課					
事業	1517　農業委員会活動事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,232,068		3,342,872		9,889,196	
		（参考）前年度決算額・増減額		12,378,184	853,884	
本年度決算額の主な内訳・成果	農業委員会活動に対する農業委員（19人）への報酬として4,570,000円、農地利用最適化推進委員（19人）に報酬4,180,000円を支出した。また、円滑な農業委員会の運営事務及び窓口に来られる市民対応のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等2,546,619円を支出した。 その他、農業委員会の活動報告や新たな情報を周知するため、年1回発行する農業委員会だよりや、利用状況調査に係る地図作成費等に係る印刷製本費として510,180円を、農地の情報をデータで適正に管理するため農家台帳・農地管理システム保守管理委託料220,000円を支出した。 参考：令和7年度農地法届出申請等処理件数 3条51件　4条19件　5条46件　18条47件					
主な特定財源	農地利用最適化交付金：2,103,000円　機構集積支援事業費府補助金：909,000円　経営所得安定対策交付金：330,872円　農地中間管理事業費受託事業収入：221,305円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所管	建設部　農政課					
事業	3807　農業総務事務事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,524,714	20,912,163			1,612,551	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,906,774	18,617,940	
本年度決算額の主な内訳・成果	原油価格・物価高騰に直面する生産者の負担を軽減し、農業経営の持続的発展に繋げるために木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金を合計20,850,000円給付した。 ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）による水稲被害を防止するための駆除剤購入に対する病害虫等対策事業補助金を31の実行組合に対して合計497,000円（1,000円／袋）、また、農業者の廃棄物処理の負担軽減のため、京都やましろ農業協同組合が実施した農業用廃プラスチックの処分に対し、農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金を合計206,560円交付した。（排出農家159人、排出量10,328kg）					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：20,912,163円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1565　農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,700		1,350		1,350	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,050	△ 1,350	
本年度決算額の主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に係る利子助成を2,700円（1件）支出した。					
主な特定財源	農業経営基盤強化資金利子助成事業府補助金：1,350円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1573　茶業振興事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,184,879		7,629,000		2,555,879	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,386,879	7,798,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	均質な生葉生産による良質な茶を生産できるよう、優良な品種の新植及び老朽化し生産力が低くなった茶園からの改植事業と、面積拡大による効率的な茶園管理を行うため茶園管理機械を導入することで作業効率と作業時間の短縮、労働負荷の軽減や省力化による経費削減を図るため、京都やましろ農業協同組合加茂支店茶業部会等に対して、農業振興対策事業補助金9,536,000円を交付した。 〔優良茶園振興事業〕 2,035,000円 新植面積 13.38a、改植面積 40.88a 品種：おくみどり、さみどり 〔共同製茶等省力化推進事業〕 7,501,000円 茶園管理機械設備 乗用摘採機1台、摘採機1台、枝刈機1台、刈捨装置1台、裾刈機1台、乗用防除機1台、運搬車1台 増額の主な要因は、新改植事業の面積が増えたことや、茶園管理機械設備への補助金が増加したことによるものである。					
主な特定財源	茶業振興対策事業費府補助金：7,629,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,264,194		13,352,047		3,912,147
		（参考）前年度決算額・増減額		11,321,761	5,942,433

本年度決算額の主な内訳・成果	・作業効率の向上を図り経営規模の拡大に対応するためトラクターを購入した認定農業者に対し、地域農業担い手支援事業費補助金200,000円を交付した。 ・鹿背山の柿の生産振興を図るため、選果集計システムを導入する鹿背山柿出荷組合に対し、農林水産業振興事業費補助金（京野菜産地基盤づくり事業）2,400,000円を交付した。 ・GNSSを活用した測量システムを導入し、森林整備の現地測量の効率化や、農薬散布、追肥散布等に用いる高性能ドローンを導入し、地域の課題解決に向けた取組みを行うことで経営の改善・発展を目指す認定農業者等に対し、農林水産業振興費補助金（スマート農林水産業実装チャレンジ事業）2,133,000円を交付した。 ・次世代を担う農業者の就農直後の不安定な経営を支援するため、農業次世代人材投資事業補助金9,000,000円を交付した（継続の経営体5体、新規の経営体2件）。 ・京都府のみどり認定を受けて環境負荷低減に資する農業を実施する農業者に対し、環境にやさしい農業支援事業補助金を2,610,000円を交付した。 増額の主な要因は、農林水産振興事業（京野菜産地基盤づくり事業）の新規申請及び農業次世代人材投資事業の交付対象者の増加（2件増）、環境にやさしい農業支援事業補助金の開始によるものである。
主な特定財源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金：7,000円　経営所得安定対策交付金：906,047円　新規就農確保事業費府補助金：9,000,000円　京野菜等生産加速化事業費府補助金：1,600,000円　スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金：1,839,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3608　農地中間管理事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	178,234				178,234
		（参考）前年度決算額・増減額		3,980	174,254

本年度決算額の主な内訳・成果	農業経営基盤強化促進法改正に伴い、旧制度の相対による農地の貸借から農地中間管理事業を通じた貸借のみに一本化されたことに伴う事業実施のため、農地中間管理事業に係る担当者会議への出張旅費1,180円、通信運搬費177,054円を支出した。 ※農地中間管理事業とは 農地中間管理機構が、農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の規模の拡大や農業への参入、農地の利用の効率化などを考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度
主な特定財源	農地中間管理事業費受託事業収入：178,234円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	1593　農地事務事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,389,765				4,389,765	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,228,898	△ 839,133	
本年度決算額の主な内訳・成果	農林土木に係る庶務的な経費のほか、農林土木関係補助金等申請書類受付事務等のため会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等3,096,207円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	428,300			100,000	328,300	
		（参考）前年度決算額・増減額		51,436,480	△ 51,008,180	
本年度決算額の主な内訳・成果	団体営木津用水Ⅱ地区事業（第5分水工の耐電トランス更新）に対する負担金428,300円の支出を行った。 減額の主な要因は、団体営木津用水Ⅱ地区事業に対する負担金の一部を令和8年度へ繰越したことによるものである。					
主な特定財源	農業基盤整備事業債：100,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	1613　土地改良事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,335,561		6,932,000		20,403,561
		（参考）前年度決算額・増減額		21,836,393	5,499,168

本年度決算額の主な内訳・成果

幹線的な農業水利施設に土砂が堆積し、通水機能が低下している反田川及び市道山255号高麗寺幹線の伏越管について、受益者による定期的な維持管理が困難であることから、通水機能を確保するための清掃委託料754,600円を支出した。また、築造から50年以上経過している西ノ口川を適切に機能保全を図っていくための調査・計画策定業務委託料5,698,000円、土地改良施設（四ッ岩池・農免農道・西澱樋門・上狛排水路）の除草工事費や農道や水路等の維持修繕工事費（12か所）7,564,700円を支出した。

その他、地域の土地改良区が実施する土地改良事業に対して単独土地改良事業補助金2,704,000円（11件）や、梅谷畑地かんがい施設の送水設備及びポンプ設備の更新に係る土地改良施設維持管理適正化事業補助金2,298,000円を支出した。

増額の主な要因は、農道橋定期点検業務委託料を令和6年度から繰越したことによるものである。

主な特定財源

農村整備事業費府補助金：5,357,000円　水利施設管理強化事業府補助金：1,575,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	2778　農山村地域活動支援事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	47,539,310		34,272,945		13,266,365
		（参考）前年度決算額・増減額		37,474,267	10,065,043

本年度決算額の主な内訳・成果

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援する農林水産省の制度である。

増額の主な要因は、交付金の割当配分が増加となったこと及び中山間地域等直接支払交付金を支出したことによるものである。

○多面的機能支払交付金：42,571,576円
農業農村が持つ国土保全や水源涵養、景観形成などの多面的機能を維持・発揮するために、地域ぐるみで行う農地・水路・農道などの保全管理活動を支援するものである。
【内訳】木津川市瓶原地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会：10,428,324円
高田地域ぐるみ農地水環境保全会：3,785,384円、北綺田農地・水環境保全会：3,407,168円
木津地域広域協定運営委員会：24,950,700円

○中山間地域等直接支払交付金：2,808,354円
農業条件が不利な中山間地域等で農用地を維持管理しつつ農業生産を続ける集落に対し活動を支援するものである。
【内訳】瓶原地域中山間協定委員会：2,808,354円

主な特定財源

農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金：34,272,945円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	3672	ため池維持管理事業費			決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	83,164,000		73,886,000	2,400,000	6,878,000
		（参考）前年度決算額・増減額		15,698,262	67,465,738

本年度決算額の主な内訳・成果	市内のため池に係る定期的な点検調査業務（61か所）3,773,000円及び小坊院池廃池工事39,446,000円を実施した。 また、府営農村地域防災減災事業（梅谷地区）に対する負担金5,500,000円（事業費：50,000,000円　国55％、府34％、市11％）を支出し、奈良市から農村地域防災減災事業費負担金2,750,000円を受け入れた。 京都府土地改良事業団体連合会より、京土連会員支援事業交付金3,055,000円を受け入れた。 増額の主な要因は、小防院池の廃池工事を実施したことによるものと上狛蓮池実施計画策定に係る測量・設計委託料を令和6年度から繰越したことによるものである。
主な特定財源	農村地域防災減災事業費府補助金：34,440,000円　農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金：39,446,000円　農業基盤整備事業債：2,400,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1653	林業振興事業費			決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,175,500		4,624,000		12,551,500
		（参考）前年度決算額・増減額		16,944,430	231,070

本年度決算額の主な内訳・成果	森林環境譲与税や豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、下記のとおり支出した。 ○森林環境譲与税 ・加茂町瓶原地区の対象森林の所有者を対象として、森林経営管理法に基づく集積計画の作成や森林所有者の意向調査、現地測量、プロット調査に係る業務委託料7,172,000円を支出した。 ・集積計画を作成した山城町棚倉地区の森林（人工林6.46ha）において、間伐の森林管理業務として森林整備業務委託料5,159,000円を支出した。 ○豊かな森を育てる府民税市町村交付金 ・加茂町当尾地区への観光客の誘致促進と安全性を確保するため、散策道や石仏周辺の危険木伐採と放置竹林整備を観光誘客促進事業として委託料2,904,000円を支出した。 ・市内の森林ボランティア（4団体）の活動を支援するため、森林ボランティア対策事業で補助金400,000円を支出した。
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：4,624,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1669　林業労働者新共済事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	220,965		25,305		195,660	
		（参考）前年度決算額・増減額		89,930	131,035	
本年度決算額の主な内訳・成果	林業振興及び森林の公益的機能維持増進に必要な労働力の確保のため、林業退職金共済制度及び長期就労奨励金給付制度に係る費用を年間掛金納付日数（長期事業、林業退職金助成事業3人723日）に応じて220,965円の補助を行った。					
主な特定財源	林業労働者新共済事業費府補助金：25,305円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1673　松林保全対策事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	705,180		352,000		353,180	
		（参考）前年度決算額・増減額		613,510	91,670	
本年度決算額の主な内訳・成果	松林の健全化を目的に、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るため、松林保全対策委託料705,180円を支出した。 樹幹注入剤実績：31本の松に対し、230本の薬剤を注入した。					
主な特定財源	松林保全対策事業費府補助金：352,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1685　林道維持管理事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,542,395		1,131,350		3,411,045	
		（参考）前年度決算額・増減額		19,479,350	△ 14,936,955	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理として、除草委託料1,837,000円を支出した。 除草面積：1.40ha 集水桝清掃：57か所 側溝清掃：136m 木津川市内の林道の安全かつ適切な管理を迅速に行うため、維持修繕作業を単価契約により行い、道路補修工事費（林道神童子線・今ヶ谷線の側溝清掃等）598,400円を支出した。 木津川市内の林道のうち2路線にある林道橋梁6橋について、橋梁定期点検業務及び個別施設計画更新を実施し、2,057,000円を支出した。 減額の主な要因は、林道橋（6橋）の修繕工事が完了したことによるものである。					
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金：1,131,350円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3483　有害鳥獣対策事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,370,954		1,865,000		11,505,954	
		（参考）前年度決算額・増減額		12,574,615	796,339	
本年度決算額の主な内訳・成果	有害鳥獣の捕獲・駆除に係る主な費用として、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料として合計5,923,500円（木津支部2,027,300円、加茂支部2,031,700円、山城支部1,864,500円）、市有害鳥獣対策協議会負担金4,763,400円、サル檻遠隔操作等に係る通信運搬費394,350円を支出した。 また、有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、8つの事業主体に有害鳥獣防除施設設置事業補助金として合計1,191,960円を交付した。 捕獲実績（令和7年度） カラス30羽、ハト類50羽、ムクドリ23羽、ヒヨドリ5羽、シカ137頭（うち61頭は食肉加工所搬入）、 イノシシ66頭、ヌートリア0頭、サル6頭、アライグマ134頭、アナグマ18頭、ハクビシン25頭、 タヌキ25頭 クマ対策として、「緊急銃猟」が可能となったことに伴い、緊急銃猟実施時に職員の安全確保のため必要となる備品等の購入費用815,829円を支出した。					
主な特定財源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金：1,865,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1689　内水面漁業振興対策事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	874,000		874,000			
		（参考）前年度決算額・増減額		799,000	75,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川漁業協同組合が実施する内水面漁業振興対策事業（河川種苗放流事業）に対して、内水面漁業振興対策事業補助金874,000円を交付した。 放流数量　あゆ47,623尾、うなぎ60尾、はえ3,300尾、ふな2,300尾、あまご1,400尾					
主な特定財源	内水面漁業振興対策事業費府補助金：874,000円					

教　育　部

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所管	教育部　教育総務課					
事業	1945	教育委員会運営事業費			決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,531,720				2,531,720	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,529,900	1,820	
本年度決算額の主な内訳・成果	定例会12回及び臨時会5回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬2,400,000円である。 付議事件件数					
主な特定財源						

会議別	定例会	議案17件、報告5件
	臨時会	議案5件
案件別	規則等	5件
	意見照会	11件
	その他	11件

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　教育総務課					
事業	1965	事務局庶務事業費			決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,322,319				6,322,319	
		（参考）前年度決算額・増減額		27,958,303	△ 21,635,984	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般に係る経費である。 主な支出は、会計年度任用職員（会計年度任用職員事務に対応するための事務補助員1人、教育施設の修繕・整備のための技師1人）の任用に係る報酬等5,511,188円、教育要覧印刷代163,350円、協議会等負担金308,700円である。 減額の主な要因は、予算の所管替えにより会計年度任用職員の任用に係る費目等を学校教育課の予算に移管したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3561	施設管理事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	90,451,100				90,451,100
		（参考）前年度決算額・増減額		59,521,758	30,929,342

本年度決算額の主な内訳・成果	平成30年度のPFI事業による市内の小中学校及び幼稚園空調設備整備に対する設計・施工費及び維持管理費の割賦支払分となるPFI事業空調設備設置等委託料54,921,995円を支出した。 その他、教育施設の整備に関する経費や、小中学校に関する事業費として、令和7年度に支出した主なものは次のとおり。 除草工事費（梅美台小、州見台小、南加茂台小、木津第二中、木津南中）：7,539,400円 高木剪定工事費（相楽台小、南加茂台小、上狛小、泉川中）：2,866,600円 増額の主な要因は、予算の所管替えにより施設管理委託料等を移管したことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	2033	施設管理事業費			決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	284,783,442			97,200,000	187,583,442
		（参考）前年度決算額・増減額		664,070,638	△ 379,287,196

本年度決算額の主な内訳・成果	【体育館照明LED化事業】 小学校体育館の老朽化に伴う対策として、既に照明をLED化している学校以外の10校の照明LED化改修工事費92,678,300円、工事監理委託料4,602,400円を支出した。 その他、小学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 小学校13校の修繕料（49件）：17,774,216円 校舎老朽化による改修工事費：3,332,450円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（梅美台小・州見台小・城山台小）：157,430,216円 減額の主な要因は大規模な相楽小学校改修事業が令和6年度で終了したことにより、工事請負費が減ったことによるものである。
主な特定財源	小学校改修事業債：97,200,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3917	小学校庶務事業費			決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	77,012,452				77,012,452	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	77,012,452	
本年度決算額の主な内訳・成果	予算の所管替えにより他の事業費から移管した事業費であり、小学校の施設管理以外の管理に関わる事業費である。 主な支出は、会計年度任用職員（小学校用務員14人、配膳員17人、教員業務支援員4人、管理栄養士1人）に係る報酬等76,215,152円である。 また、城山台小学校児童急増対策の一環として、指導・助言を依頼している学校顧問3人への顧問料750,000円を支出している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3922	学校施設管理事業費			決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,106,028				13,106,028	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	13,106,028	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内小学校に配置している各機器のリース料を支出した。 印刷機：5,813,280円（13校分） コピー機：7,012,500円（13校分） 電話機：280,248円（3校分） 予算の所管替えにより他の事業費から移管したことによる皆増である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3924	小学校施設管理事業費			決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,784,104				16,784,104	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	16,784,104	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内小学校の小規模な施設・備品等の修繕料：7,681,835円（13校分） シルバー人材センター等への除草剪定委託料：7,931,220円（13校分） トイレ・床清掃委託料：601,004円（5校分） 予算の所管替えにより他の事業費から移管されたことによる皆増である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	2157	施設管理事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	650,402,899			581,800,000	68,602,899	
		（参考）前年度決算額・増減額		80,520,381	569,882,518	
本年度決算額の主な内訳・成果	【体育館空調設備等整備事業】 生徒等の熱中症対策及び中学校体育館の老朽化に伴う対策として、体育館等の空調設備整備、照明LED化工事費570,067,300円、工事監理委託料15,666,200円を支出した。 その他、中学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 中学校5校の修繕料（17件）：10,943,208円 校舎環境改善として改修工事費：3,639,900円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（木津中・木津南中）：46,740,201円 増額の主な要因は体育館空調設備等整備による工事請負費の増によるものである。					
主な特定財源	中学校改修事業債：581,800,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3918	中学校庶務事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,295,869				24,295,869	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	24,295,869	
本年度決算額の主な内訳・成果	予算の所管替えにより他の事業費から移管した事業費であり、中学校の施設管理以外の管理に関わる事業費である。 主な支出は、会計年度任用職員（中学校用務員5人、配膳員5人）に係る報酬等24,276,399円である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3923	学校施設管理事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,487,715				5,487,715	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	5,487,715	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内中学校に配置している各機器のリース料を支出した。 印刷機：2,819,520円（5校分） コピー機：2,630,100円（5校分） 電話機：38,095円（3校分） 予算の所管替えにより他の事業費から移管したことによる皆増である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3925	中学校施設管理事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,363,134				8,363,134
		（参考）前年度決算額・増減額		0	8,363,134

本年度決算額の主な内訳・成果	市内中学校の小規模な施設・備品等の修繕料：5,001,003円（5校分） シルバー人材センターへの除草剪定委託料：2,304,920円（5校分） トイレ・床清掃委託料：1,051,160円（5校分） 予算の所管替えにより他の事業費から移管したことによる皆増である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1969	カウンセリング・相談事業費			決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,722,064				10,722,064
		（参考）前年度決算額・増減額		10,371,906	350,158

本年度決算額の主な内訳・成果	市立小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これに係るカウンセラー報償費4,163,250円、電話代37,064円を支出した。臨床心理士の資格を持つカウンセラー1人を中央図書館のカウンセリングルームに配置し、週2回相談にあたっている。 また、中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人（令和7年9～12月のみ4人）を配置し、これらに係る相談員報償費1,214,250円を支出した。 市内公立小学校全13校では府費によるカウンセラーの配置時間が割り当てられているが、カウンセリングニーズの高まりにより、配置時間数の不足を補うため、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置し、カウンセラー謝礼金5,302,500円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費			決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,044,751				5,044,751	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,034,566	10,185	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校における児童生徒の読書活動の拠点であり、幼少期の学びを支え、豊かな人間性を育むための重要な施設である学校図書館において、図書の円滑な貸し出し業務及び在庫確認等を行うため、図書館システムを導入し、図書館運営を行っている。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1989	育英資金交付事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	540,000				540,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		690,000	△ 150,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、就学のための援助を行った。 平成29年度から限られた資金でできるだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。 令和7年度は、1人当たり10,000円の育英資金を54人に交付した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2001	教育支援センター事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,800,236		8,977,000		44,823,236
		（参考）前年度決算額・増減額		27,221,816	26,578,420

本年度決算額の主な内訳・成果	心理的な要因により登校が困難な市内在住の児童生徒を対象に、相談活動や学習支援、学校生活への復帰に向け支援するため、高の原小学校内及び加茂小学校内に教育支援センターを設置している。 学校、家庭と連携しながら、不登校の児童生徒の実態に応じた適切な指導を行うため会計年度任用職員（学校教育指導主事1人、教育支援センター指導員10人、校内教育支援センター18人分）の任用に係る報酬等46,037,579円を支出した。 また、臨床心理士の資格を持つカウンセラーが、児童生徒、保護者、教職員に対する教育相談を行っている。 増額の主な要因は、全小中学校に校内教育支援センターを設置したことによるものである。
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金：8,977,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2005	就学時健康診断事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,821,985				2,821,985
		（参考）前年度決算額・増減額		3,219,641	△ 397,656

本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育法に基づき、就学時の健康状況を把握し、保健上必要な助言等を行うことを目的に、令和8年度小学校入学予定児童734人を対象に健康診断を実施した。 事前の案内や健診後の結果通知などの文書発送業務、並びに健診日当日の会場運営及び児童対応業務のため会計年度任用職員（事務補助員5人）の任用に係る報酬等567,194円を支出した。 また、業務の効率化を図るため木津地区に所在する小学校6校の健診を中央体育館で一括実施し、会場設営委託料として440,000円支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017	安全対策事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,096,238		689,000		13,407,238
		（参考）前年度決算額・増減額		11,788,078	2,308,160

本年度決算額の主な内訳・成果

通学路の交通安全対策として、城山台小学校、木津中学校の通学路等の安全確保のためにスクールガードリーダーの配置（1,149,120円）や、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(1,653,120円）、通学路の安全対策工事として、加茂小学校通学路の横断歩道2か所のカラー舗装化工事や加茂小学校及び恭仁小学校通学路のグリーンライン設置工事（1,595,000円）を行った。

また、防犯対策として、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を各小学校及び木津第二中学校、泉川中学校、山城中学校で実施し、これらに係る防犯機器リース料6,951,648円を支出した。

令和7年5月以降、市内各所で熊らしき動物の目撃情報が相次いだことから、児童生徒の不安軽減と安全を確保するためクマよけ鈴（882,130円）を市立小中学校に通う全児童生徒に配布したほか、小学校新入学児童に防犯ブザー（528,000円）やクマよけ鈴（93,500円）を購入し配付した。また、中学校新入学生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助として自転車通学安全補助金356,000円を支出した。

遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童3人に対し39,950円を支出した。

主な特定財源

京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：689,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2021	語学指導助手招致事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,372,582				15,372,582
		（参考）前年度決算額・増減額		14,530,413	842,169

本年度決算額の主な内訳・成果

生きた英語に触れることで、児童生徒の英語に対する興味関心を伸ばし、ひいては英語力を向上させることを目的に、JETプログラムを活用して任用している会計年度任用職員（外国語指導助手（ALT）3人）の任用に係る報酬等14,360,652円を支出した。

ALTは中学校での授業を中心に従事しているが、学期ごとに小学校にも出向き、英語と触れあう授業を行っている。

また、学校外では、夏休みに小学生を対象に「英語イベントレッスン」を実施するなど、地域の国際化、多文化共生理解促進のための活動を行っている。

増額の主な要因は、令和7年度にJETプログラム参加者の報酬額の改定によるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549	学校教育事務事業費			決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	116,673,025		2,804,000		113,869,025
		（参考）前年度決算額・増減額		107,731,764	8,941,261

本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育全般に係る経費である。市立小中学校非常勤講師（19人）、小中学校の学校図書館補助員（10人）、小学校英語指導補助員（1人）、特別支援教育支援員（19人）、日本語指導補助員（13人）、学校看護師（4人）、養護教諭（1人）の会計年度任用職員任用に係る報酬等106,183,149円、校務支援システム使用料3,102,000円、市体育連盟補助金68,300円、人権教育研究会補助金681,000円などを支出した。 集中処理と相互点検による迅速で正確な事務処理のため高の原小学校内に設置している共同学校事務室のパソコン端末を更新する経費として、委託料2,363,240円を支出した。 「食」に関する児童生徒の興味や関心を高めるための食育推進事業に係る経費を支出した。 増額の主な要因は、共同学校事務室のパソコン端末の更新費用の増や会計年度任用職員の昇給によるものである。
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：781,000円　子どもの教育のための総合交付金：2,023,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2581	学校保健事業費			決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,631,688				55,631,688
		（参考）前年度決算額・増減額		53,568,553	2,063,135

本年度決算額の主な内訳・成果	児童生徒及び教職員の健康を守るための事業で、学校医に対する報酬や健康診断委託料が主な支出である。 市立小中学校における児童生徒の学びを確保するため、補聴器具（1人）や弱視用器具（1人）、心臓疾患用のAED（1人）、オージオメーター（2台）を購入し、機械器具購入費640,145円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,000,000				2,000,000
		（参考）前年度決算額・増減額		2,000,000	

本年度決算額の主な内訳・成果

各学校が当該学校、児童、生徒及び地域の実情や特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進し、学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的に、各学校からの提案型事業として実施している。

令和7年度は、次の17事業に対し事業認定を行い支援した。

学校名	テーマ等
木津小学校	「主体的に社会に参画する力をはぐくむシティズンシップ教育の推進」 ～自己を表現し、協働的に問題を解決する児童の育成をめざして～
木津第二中学校	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善 ～生徒指導を中心とした授業改善～
相楽小学校	自分の考えを伝え、友達の考えを受け入れられる児童の育成 ～つながろう、学び合おう～
高の原小学校	「伝える力×聴く力＝深まる学び」 ～ICTを活かし、表現と対話を通じて思考を進化させる手立てと研究～
相楽台小学校	ゴールに向かって主体的に学び続ける国語学習 ～想いをのびやかに表現できる児童の育成～
木津川台小学校	自ら課題を見つけ、友達と協働し、学びを深める児童の育成 ～理科・生活科の学習を通して～
州見台小学校	主体的に学習に取り組み、友達と共に学び合う児童の育成 ～ICTを活用しながら主体的・対話的で深い学びを実現する算数科の授業の創造～
城山台小学校	自然・人・社会とつながり、主体的に未来を創る児童の育成 ～「かせやまの森」の恵みを活かした子どもたちの「憩いの場」づくり～
加茂小学校	学習スタイルの変革「自由進度学習」に向けて（2年目）
上狛小学校	ふるさと学習～地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域と学ぶ～ ・ふるさと学習「お茶の体験学習・歴史探訪」（6年生） ・ふるさと学習「上狛の産業（製茶・米作り・工場）」（5年生） ・ふるさと学習「ふるさとを守れ！上狛防災レンジャー」（4年生） ・ふるさと学習「みりょく、発見！上狛たんけんたい」（3年生）
棚倉小学校	基礎・基本を身に付け、自ら考え学び合う児童の育成 ～質の高い言語活動を通して～
木津中学校	主体的に学習に取り組み、他者と協働しながら課題を解決していける生徒の育成～「生徒が教える授業」を基盤として「生徒が主体となり活躍できる学校作り」を目指して～
木津南中学校	重層的な生徒指導力の向上に向けて ～OJTを活用した教員の“やってみよう”が生徒に還元される組織づくり～
泉川中学校	認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむための 「総合的な学習の時間」を中核とした教科等横断的な学習の研究
山城中学校	「課題解決型学習Problem　based　Learning」 ～非認知能力育成→認知能力育成（学力向上）をめざす ～
泉川中学校区	より円滑な接続をめざした小中連携の推進と小中一貫教育の研究 ～加茂地域の特色に根ざした系統性・連続性のある教育課程の編成を中心に～
山城中学校区	義務教育9年間を見通した計画的・継続的な学習指導や生徒指導を通して、夢と希望をもって未来を切り開く児童生徒を育成する。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3516	教育支援委員会事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	421,899				421,899	
		（参考）前年度決算額・増減額		389,713	32,186	
本年度決算額の主な内訳・成果	障がいのために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童が小中学校へ就学・進学する際に、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、保護者との相談や関係機関と保護者をつなぐ役割を担う教育支援委員会を運営している。 また、夏季交流会を市内5つの中学校区で開催した。これは、市内在住で小中学校の特別支援学級や盲・聾・特別支援学校に在籍する児童生徒と、幼稚園・保育園・こども園の園児及び小中学校の児童生徒との交流の場とするものである。あわせて、保護者にも参加を呼びかけ、特別支援教育への理解を深めるため保護者交流を行った。 主な支出は、各会場への送迎用バスの借上料、及び参加した児童生徒への参加賞などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555	ICT教育推進事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	443,585,212	1,076,000		40,700,000	401,809,212	
		（参考）前年度決算額・増減額		383,314,926	60,270,286	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童生徒1人1台端末の更新が必要となったことから、新たな端末としてiPad（8,236台）を整備し、その賃借料として25,596,902円を支出した。なお、ICT関連機器全体では262,908,262円を支出している。 また、過去に整備した1人1台端末のリースアップ端末及び不要機器の処分委託料として2,060,300円を支出した。 iPadの整備に伴い、トラブルシューティング等の障害対応に係る費用として、3,088,800円、年度更新作業に6,141,960円の委託料を支出した。なお、備品保守業務委託料全体として、28,833,926円を支出している。また、ICT関連機器の修繕料として4,639,882円を支出した。 デジタル教材に関して、児童生徒1人1人の得意科目を伸ばし苦手科目を学べるドリルパーク、eライブラリ、授業支援に活用するロイロノート・スクール等の使用料として51,849,138円を支出した。 このほか、小中学校の通常の学級及び特別支援学級に新たに電子黒板（133台）の整備を行い、購入費45,307,350円を支出した。 増額の主な要因は、iPadの賃借料、それに伴う保守業務・更新作業委託料の増、ICT関連機器端末等の処分、電子黒板の購入などに経費を要したことによるものである。					
主な特定財源	公立学校情報機器活用支援体制整備費国庫補助金：1,076,000円　ICT教育機器導入事業債：40,700,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,791,550				3,791,550	
		（参考）前年度決算額・増減額		378,400	3,413,150	
本年度決算額の主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を3回開催し、これに係る委員報酬147,000円を支出した。 いじめ防止等対策委員会では、市内の小中学校の児童生徒を対象に実施したいじめアンケートの結果を委員間で共有した。また、いじめ防止のために行っている学校の取組みの紹介を行うなど、いじめの未然防止のために役立つ内容について話し合うことができた。 また、令和6年度に、いじめ重大事態の疑いのある事案についての申し立てを受け、弁護士、大学教授、カウンセラーからなるワーキングチームを結成し、事案に係る調査・報告書作成業務を委託し、3,366,550円を支出した。 増額の主な要因は、専門職の調査、報告書作成業務に支払う調査業務委託料が発生したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3858	学力充実事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,692,377				7,692,377	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,851,536	△ 159,159	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立小中学校の全学年を対象に、学習意欲の増進、学習習慣の確立、基礎学力の向上等を目的に、講師に依頼し放課後等の時間を活用して、一人一人の児童生徒に寄り添いながら、よりきめ細かな教育支援を実施した。 令和7年度は、ホップアップ学習（小学生対象）を4,660時間、ステップアップ学習（中学生対象）を450時間それぞれ実施した。 また、小学校の児童を対象に英語を身近に感じ、英語に親しむ機会として、木津、加茂、山城地区それぞれに会場を設け、外国語指導助手（ALT）を講師とする英語イベントレッスンを開催し、小学生166人が参加した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3859	通級指導教室事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,788,466				2,788,466	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,324,171	1,464,295	
本年度決算額の主な内訳・成果	通常の学級に在籍している比較的軽度の障がいのある児童に対して、主として各教科の指導を通常の教室で行いながら、当該児童の障がいに応じた指導を行う通級指導教室運営に要した経費である。 令和7年4月より、城山台小学校教室を増設するとともに、木津中学校教室を新たに開室した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3916	学校教育庶務事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和7年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	21,967,863				21,967,863	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	21,967,863	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育の一層の充実を図るため、各学校への指導・助言や教職員研修、学習指導の改善などを担う学校教育指導主事4人を任用するとともに、学校教育課の業務を円滑に進めるため事務を補助する会計年度任用職員1人を任用した。 これらに要する経費として、会計年度任用職員報酬等21,864,534円を支出した。 皆増となった主な要因は、予算の所管替えにより教育指導主事及び事務補助員の会計年度任用職員に係る経費を他の事業費から移管したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2029　学校管理事業費				決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,426,206	9,000			14,417,206
		（参考）前年度決算額・増減額		108,956,812	△ 94,530,606

本年度決算額の主な内訳・成果

当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学用マイクロバス及び城山台小学校児童急増対策の一環である城址公園での体育の授業などに使用する中型バス2台のバス運行業務委託料11,302,115円、バス修繕料880,153円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料488,400円などを支出した。

減額の主な要因は、予算の所管替えにより用務員、配膳員等の会計年度任用職員に係る経費及び施設管理に係る経費を他の事業費に移管したことによるものである。

主な特定財源

へき地児童生徒援助費等国庫補助金：9,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3860　小学校管理事業費				決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,318,802		1,753,000		177,565,802
		（参考）前年度決算額・増減額		198,727,107	△ 19,408,305

本年度決算額の主な内訳・成果

児童の教育及び各市立小学校の管理運営に要した経費である。

児童が急増している城山台小学校（2、3年生）と、学校プールの老朽化により使用が困難な相楽小学校、木津川台小学校、木津小学校、高の原小学校（全校児童）の水泳指導業務を民間業者に委託した。

また、令和7年度から加茂地域及び山城地域の小学校の水泳授業において、児童の着実な泳力向上を図るため、専門的知識や技術を有するインストラクターによる指導を導入した。

減額の主な要因は、予算の所管替えにより修繕料及び施設管理委託料を他の事業費に移管したことによるものである。

小学校学級数及び児童数　　令和7年5月1日現在

学校名	学級数	児童数（昨年度比較）	学校名	学級数	児童数（昨年度比較）
木津小学校	17	353人（△28人減）	城山台小学校	66	1,765人（77人増）
相楽小学校	15	362人（△4人減）	加茂小学校	12	240人（11人増）
高の原小学校	14	284人（△11人減）	恭仁小学校	7	46人（1人増）
相楽台小学校	16	276人（15人増）	南加茂台小学校	8	113人（増減なし）
木津川台小学校	10	206人（△33人減）	上狛小学校	8	96人（△7人減）
梅美台小学校	26	641人（△54人減）	棚倉小学校	13	204人（△27人減）
州見台小学校	23	511人（△35人減）	合計	235	5,097人（△95人減）

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：1,753,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3333	就学援助事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,673,353	2,856,000			49,817,353
		（参考）前年度決算額・増減額		54,849,958	△ 2,176,605

本年度決算額の主な内訳・成果	児童に平等な教育の機会を与えることを目的に、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に就学援助費を、特別支援学級在籍児童の保護者に対し就学奨励費を支給した。 就学援助費の対象者は693人（要保護児童31人、準要保護児童662人）、このうち666人（要保護児童4人、準要保護児童662人）に対して42,456,887円を支給した。なお、令和8年度新入学児童60人に対し学用品費として3,423,600円を入学前に支給した。 就学奨励費の対象者は206人で、このうち197人に対して6,792,866円を支給した。
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金：47,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：2,809,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338	教育振興事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,667,847				13,667,847
		（参考）前年度決算額・増減額		70,228,825	△ 56,560,978

本年度決算額の主な内訳・成果	全国学力・学習状況調査の結果をお知らせする広報紙や、3年生から5年生を対象にしたメンタルヘルス教材「こころアップタイム」の印刷製本費869,000円を支出した。 業務委託料として、学力診断テスト委託料3,308,800円を支出した。 その他、加茂地域の小学校の水泳指導に係る移動や校外学習等で使用するバス借上料4,045,800円、学校にて行う芸術鑑賞開催事業に係る芸術鑑賞開催負担金972,600円が主な支出である。 減額の主な要因は、指導者用教科書等の購入費の減によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3861	小学校教育振興事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,623,297				14,623,297	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,663,055	△ 1,039,758	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学校授業で使用する消耗品として、植物の種、ミシン糸、図工用画用紙などの購入のほか、教材用備品購入費として、体育備品や家庭科備品など、学校の授業で用いる教材を各学校の児童数や実施する授業内容に応じて購入した。教材用備品購入については、各校に必要な備品を調査し、より安価で購入できるように一括購入を行った。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2153	学校管理事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	758,806				758,806	
		（参考）前年度決算額・増減額		34,431,905	△ 33,673,099	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立中学校の管理に係る共通経費として、ウイルス対策ソフト保守委託料506,000円や、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料188,000円などを支出した。 減額の主な要因は、予算の所管替えにより用務員、配膳員等の会計年度任用職員の任用に係る経費及び施設管理に係る経費を他の事業費に移管したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3782	部活動指導員配置事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,080,728		2,543,000		1,537,728
		（参考）前年度決算額・増減額		3,808,600	272,128

本年度決算額の主な内訳・成果

教員の働き方改革の一環として京都式「部活動サポート」事業を活用し、市立中学校に部活動指導員を配置した。

支出は、地域人材を部活動指導員（21人）として会計年度任用職員に任用したことに伴う報酬に係る経費である。

木津中学校：剣道部1人、吹奏楽部6人
木津第二中学校：サッカー部1人、バレーボール部1人、バトミントン部1人、野球部1人、吹奏楽部1人
木津南中学校：女子ソフトテニス部1人、吹奏楽部1人
泉川中学校：剣道部1人、男子卓球部1人、テニス部1人、吹奏楽部2人
山城中学校：女子バスケットボール部1人、男子バレーボール部1人

増額の主な要因は、指導員を増員したことによるものである。

主な特定財源

教育支援体制整備事業費府補助金：2,543,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3862	中学校管理事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	85,089,813				85,089,813
		（参考）前年度決算額・増減額		98,045,367	△ 12,955,554

本年度決算額の主な内訳・成果

生徒の教育及び各市立中学校の管理運営に要した経費である。

減額の主な要因は、学校備品購入費（3,136,007円）の減額や、 予算の所管替えにより修繕料、検査手数料を他の事業費に移管したことによるものである。

中学校学級数及び生徒数　　令和7年5月1日現在

学校名	学級数	生徒数（昨年度比較）
木津中学校	24	765人（54人増）
木津第二中学校	13	357人（△5人減）
木津南中学校	29	947人（77人増）
泉川中学校	8	219人（△1人減）
山城中学校	8	190人（△18人減）
合計	82	2,478人（107人増）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3334　就学援助事業費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	50,721,369	1,424,000			49,297,369	
		（参考）前年度決算額・増減額		46,692,388	4,028,981	
本年度決算額の主な内訳・成果	生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級在籍生徒の保護者に就学奨励費を支給した。 就学援助費の対象者は408人（要保護生徒18人、準要保護生徒390人）で、このうち396人（要保護生徒6人、準要保護生徒390人）に対して39,837,968円を支給した。なお、令和8年度新入学生徒124人に対しては学用品費として7,812,000円を入学前に支給した。 就学奨励費の対象者は66人で、このうち59人に対して3,071,401円を支給した。					
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金：200,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：1,224,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339　教育振興事業費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	37,534,226				37,534,226	
		（参考）前年度決算額・増減額		10,964,586	26,569,640	
本年度決算額の主な内訳・成果	主に体育、美術の準教科書購入費、学級増や少人数学級対応分としての教師用教科書・指導書購入費、学力診断テスト委託料、クラブ活動補助金、京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる府大会等参加負担金、学校にて行う芸術鑑賞開催事業に係る芸術鑑賞開催負担金を支出した。 また、南加茂台小学校通学バス及び城山台小学校体育授業送迎バスの空き時間を有効活用し、市立中学校の校外学習やクラブ活動のために、バスの運行委託費9,105,479円を支出した。 増額の主な要因は、令和6年度の中学校教科書改訂に伴う中学校職員用教科書・指導書の購入による消耗品費の増、バス運行業務の有効活用の促進による委託料増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3863	中学校教育振興事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,382,967				27,382,967
		（参考）前年度決算額・増減額		27,821,107	△ 438,140

本年度決算額の主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 教材用備品購入費6,362,681円、図書等購入費1,728,930円、公式試合参加等の生徒送迎に係るバス借上料16,419,060円を支出した。 減額の主な要因は、教材用備品購入費の減少によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494	第一学校給食センター管理運営事業費			決算書	P274
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	97,536,740				97,536,740
		（参考）前年度決算額・増減額		97,018,829	517,911

本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士2人、事務補助員1人）の任用等に係る報酬等10,927,418円、光熱水費60,188,498円、送風機（屋上設置ファン）に係る修繕料1,342,000円、施設管理委託料9,860,026円などが主な支出内容である。 令和7年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校：382人、相楽小学校：384人、高の原小学校：307人、相楽台小学校：299人、木津川台小学校：220人、梅美台小学校：677人、城山台小学校：1,866人、上狛小学校：110人、棚倉小学校：221人、木津中学校：808人、木津第二中学校：376人、山城中学校：212人、木津幼稚園：116人、相楽幼稚園：36人、第一学校給食センター：75人、合計：6,089人である。 増額の主な要因は、会計年度任用職員の増員に係る報酬等や、修繕料等の増額によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3427	第二学校給食センター管理運営事業費			決算書	P276
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	56,500,872		4,169,000		52,331,872	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,746,613	2,754,259	
本年度決算額の主な内訳・成果	第二学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士1人）の任用等に係る報酬等4,300,996円、光熱水費25,649,153円、調理場の厨房機器等修繕料4,582,633円、排水処理施設修繕料1,196,800円、外調機修繕1,545,500円、保守点検及び施設管理等委託料7,061,460円、調理用備品購入費5,940,000円などが主な支出内容である。 令和7年5月1日現在の受配校及び給食人数は、州見台小学校：538人、加茂小学校：259人、恭仁小学校：57人、南加茂台小学校：127人、泉川中学校：239人、木津南中学校：985人、第二学校給食センター：35人、合計：2,240人である。 増額の主な要因は、会計年度任用職員に係る報酬等、修繕料、長期継続契約を更新した保守点検及び施設管理委託料等の増額によるものである。					
主な特定財源	京都府ふるさと応援交付金：4,169,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費			決算書	P278
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	383,149,641	71,270,786			311,878,855	
		（参考）前年度決算額・増減額		339,929,650	43,219,991	
本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター及び第二学校給食センターに共通する管理運営に要した経費で、民間事業者に委託した給食調理・配送業務委託料307,032,000円、生ごみの堆肥化・飼料化による循環処理に係る公共施設廃棄物収集運搬処分委託料4,451,502円を支出した。 令和7年度の給食費に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費物価高騰対応補助金として、71,270,786円を支出した。 増額の主な要因は、長期継続契約を更新した給食調理・配送業務委託料、公共施設廃棄物収集運搬処分委託料及び補助金の額を改定した学校給食費物価高騰対応補助金の増によるものである。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：71,270,786円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2257	社会教育委員事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,156,241				1,156,241	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,171,020	△ 14,779	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育委員会全体会を6回、計画実践部会を6回、施設運営部会を5回開催し、社会教育・生涯学習に関する検討協議を行った。 また、社会教育委員連絡協議会総会・各種研修会等に参加した。 主な支出としては、委員報酬として、13人分968,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2261	社会教育事務事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	17,147,851		99,000		17,048,851	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,501,378	1,646,473	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成などを目的に、文化芸術協会補助金4,244,269円、国際交流協会補助金3,793,082円、宇宙少年団補助金246,000円を支出し、放課後子ども教室のため会計年度任用職員（教育専門員1人、事務補助員1人）の任用に係る報酬等7,298,263円を支出した。 また、PTA連絡協議会補助金として80,000円を、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金870,000円(63件)などを支出した。 なお、増額の主な要因は、会計年度任用職員（事務補助員1人）の増員によるものである。					
主な特定財源	京都府地域日本語教育推進事業費補助金：99,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2273	青少年健全育成事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,007,205				2,007,205	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,158,280	△ 151,075	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「親子で楽しもう音楽～和太鼓体験」など健全育成事業の実施や、団体活動及び子ども会の支援に努めた。 主な支出内容は、地域子ども会補助金687,317円（48件）を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2305	少年少女合唱団育成事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,533,573				1,533,573	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,611,512	△ 77,939	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年の健全育成として、合唱を通して子どもたちの豊かな情操と自主性・社会性を育むため、木津・加茂・山城少年少女合唱団の活動を支援した。 主な活動として、地域イベントや福祉施設訪問をはじめ、相楽合唱祭などに参加した。講師謝礼として1,425,000円、各合唱祭参加負担金として81,000円などを支出した。また、ガーデンモール木津川で、3団合同発表会を初めて開催した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3864	二十歳のつどい事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,005,191				1,005,191	
		（参考）前年度決算額・増減額		895,956	109,235	
本年度決算額の主な内訳・成果	二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳として社会での役割や責務の自覚を促すことを目的として二十歳のつどいを実施した。令和6年度から会場をなら100年会館に変更し、一部制で開催するとともに、保護者席を確保した。主な支出としては、なら100年会館の施設使用料297,920円、警備委託料165,000円、配信用動画撮影業務委託料96,800円、駐車場使用料123,600円などである。 対象者982人（令和6年度948人）、出席者689人（令和6年度696人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3865	高齢者教育事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,099,025				5,099,025	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,067,627	31,398	
本年度決算額の主な内訳・成果	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることや、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図ることを目的として、毎年生きがい大学を実施しており、開講式、近隣市町村巡り、社会見学と閉講式の全講座を開催した。 主な支出内容としては、来年度受講生募集チラシの印刷製本費205,084円、各種連絡のための通信運搬費134,099円、社会見学委託料2,500,440円、開閉講式講師派遣委託料745,000円、バス借上料1,353,000円である。 受講者数356人（令和6年度359人） 開講式参加者数219人（令和6年度244人） 近隣市町村巡り参加者数209人　（令和6年度210人） 社会見学参加者数212人（令和6年度182人） 閉講式参加者数177人（令和6年度203人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3866	障害者教育事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	121,115				121,115	
		（参考）前年度決算額・増減額		82,220	38,895	
本年度決算額の主な内訳・成果	視覚・聴覚障がい者の方々が教養を高め、日常生活を豊かにする機会として、研修を開催している。 主な支出内容としては、要約筆記者謝礼59,525円、手話通訳者謝礼59,620円である。 【視覚障がい者社会教育研修会】 開催場所：三輪山勝製麺 参加人数：障がい者10人、ヘルパー8人 【聴覚障がい者社会教育研修会】 開催場所：三輪山勝製麺、橿原昆虫館 参加人数：障がい者5人、ヘルパー5人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3867	地域学校協働活動推進事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,609,154		2,052,000		1,557,154	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,926,138	△ 316,984	
本年度決算額の主な内訳・成果	放課後子ども教室活動では、放課後や休日の子どもたちと地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を7校区（木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・棚倉小・上狛小）で開設している。令和7年度の児童延べ参加人数は6,007人で、うち3,624人は児童クラブから参加した。 なお、予定していた教室のうち、熱中症の危険で6回、学級閉鎖で7回中止した（振替実施1回）。また、スタッフ研修会では、相楽台ほっぷ広場の見学会を実施し、新開設を目指す地域の2人を含む16人が参加した。 学校支援活動では、市内中学校区ごとに地域の力を活用した具体的な学校支援を協議する地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。令和7年度は、登下校の見守りや図書室支援、校地内の環境整備等の支援に、全体で延べ2,193日、延べ7,389人が参加した。					
主な特定財源	子どものための地域連携事業費府補助金：2,052,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3868	施設管理事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	228,560,022			208,200,000	20,360,022	
		（参考）前年度決算額・増減額		319,476,117	△ 90,916,095	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育施設をより安全で利用しやすい施設とするため、老朽化している施設の改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出内容は、次のとおり。 【設備等整備工事】 加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事（前払）：77,689,040円 山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事（前払）：128,700,000円 【施設等の維持管理】 山城総合文化センター高圧機器等改修工事：887,700円 やすらぎタウン山城プール高圧気中開閉器取替工事：984,500円 北別館第一会議室エアコン取替工事：1,993,200円 【その他緊急工事】 不動川公園トイレ改修工事：5,533,000円 山城総合文化センター排煙窓ワイヤー修繕等工事：2,350,810円 山城総合文化センター誘導灯8台更新工事：2,147,200円 その他修繕工事（26件）：3,942,070円					
主な特定財源	社会教育施設改修事業債：206,300,000円　過疎対策事業債：1,900,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3869	教育集会所管理事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	295,609				295,609	
		（参考）前年度決算額・増減額		291,556	4,053	
本年度決算額の主な内訳・成果	基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的として教育集会所を設置しており、主に小谷上教育集会所の管理に要する経費として、光熱水費176,073円、清掃委託料86,800円などを支出した。 【利用人数】 252人（令和6年度290人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3870	庁舎北別館管理事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,166,696				9,166,696
		（参考）前年度決算額・増減額		7,514,474	1,652,222

本年度決算額の主な内訳・成果

利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。

利用受付等業務を（一社）木津川市文化芸術協会へ委託し7,057,126円を、夜間・休日管理は木津川市シルバー人材センターに委託し1,758,832円を支出した。

その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費192,550円、空調機器保守点検委託料69,300円、印刷機等リース料42,688円などを支出した。

【利用人数】
13,410人（令和6年度21,003人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2317	交流会館管理運営事業費			決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,772,665				43,772,665
		（参考）前年度決算額・増減額		39,248,003	4,524,662

本年度決算額の主な内訳・成果

市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営した。

中央及び西部交流会館の管理運営について、令和6年度から令和10年度までの5年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として27,940,000円を支出した。

東部交流会館は、運営の一部を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、利用受付等業務委託料として4,878,513円を、夜間管理はシルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,568,208円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費247,352円、光熱水費1,960,963円、エレベーター保守点検委託料646,800円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料583,800円、東部交流会館建築物及び建築設備の調査及び報告書作成業務委託料528,000円などを支出した。

【利用人数】
東部交流会館　25,539人（令和6年度28,948人）
中央交流会館　38,445人（令和6年度13,358人）
※令和6年度は7か月間を休館していたため利用人数が減少
西部交流会館　9,437人（令和6年度12,828人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3871	青少年センター管理運営事業費			決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,129,210				2,129,210	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,962,055	167,155	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、光熱水費889,424円及び管理人委託料480,000円（ふるさと案内・かも）などを支出した。 【利用人数】 4,386人　（令和6年度4,898人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3872	加茂文化センター管理運営事業費			決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	40,372,279				40,372,279	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,945,730	426,549	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。令和6年度から令和10年度までの指定管理者である日本環境マネジメント㈱に施設管理委託料として37,480,000円を支出した。また、文化センター駐車場土地賃借料2,889,279円を支出した。 【利用人数】 37,432人　（令和6年度37,053人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3873	山城総合文化センター等管理運営事業費			決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,998,000				57,998,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		57,993,000	5,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城総合文化センター（アスピアやましろ）、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、令和6年度から令和10年度までの指定管理者である日本環境マネジメント㈱に施設管理委託料として57,998,000円を支出した。 【利用人数】 山城総合文化センター　40,757人（令和6年度59,879人） ※令和8年3月を休館していたため利用人数が減少 不動川公園　45,092人（令和6年度43,672人） 上狛駅東公園　40,101人（令和6年度49,290人） 山城プール　18,573人（令和6年度17,277人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3874	当尾の郷会館管理事業費			決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,611,326				5,611,326	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,008,307	603,019	
本年度決算額の主な内訳・成果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,591,256円、施設管理委託料として2,248,200円、電気設備保守点検委託料214,500円、空調設備保守点検委託料75,570円、浄化槽保守点検委託料150,040円などを支出した。 【利用人数】 15,111人（令和6年度12,380人） ※令和6年度はLED化改修工事に伴い7か月間休館したため利用人数が減少している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2321	公民館管理運営事業費			決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,310,517				17,310,517
		（参考）前年度決算額・増減額		13,063,625	4,246,892

本年度決算額の主な内訳・成果	南加茂台公民館・瓶原公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 南加茂台公民館受付・講座等事務のため、会計年度任用職員（施設管理者1人、事務補助員4人）の任用に係る報酬等を9,713,696円支出した。 光熱水費2,154,941円、公民館管理委託料1,788,240円、公民館（南加茂台・瓶原）除草及び樹木管理業務委託料1,006,120円、瓶原公民館敷地借地料244,520円などを支出した。 なお、増額の主な要因は、職員給与費負担の館長職に代えて会計年度任用職員（施設管理者1人）を任用したものである。 【利用人数】 瓶原公民館　934人（令和6年度832人） 南加茂台公民館　25,985人（令和6年度24,581人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2337	公民館事業費			決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,364,022		302,933		7,061,089
		（参考）前年度決算額・増減額		6,159,562	1,204,460

本年度決算額の主な内訳・成果	第2次木津川市生涯学習推進計画に基づき、すべての市民が生き生きと充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指し、南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。市民講座・生涯学習講座開設業務を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、講座開設委託料5,392,378円を支出した。その他主な支出として、講師謝礼487,500円、公民館まつりや講座募集チラシ印刷代712,250円などを支出した。 【講座開設数】 市民講座：9講座、延べ受講者数876人 生涯学習講座：21講座、延べ受講者数710人 公民館講座：18講座、延べ受講者数436人
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：20,000円　文化の心次世代継承事業府委託金：282,933円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350	中央図書館管理事業費			決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,725,863		600,000		9,125,863	
		（参考）前年度決算額・増減額		119,524,878	△ 109,799,015	
本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金4,313,709円、エレベーター保守点検委託料554,400円、空調設備保守点検委託料68,200円、清掃委託料1,502,500円、図書館駐車場として土地賃借料814,800円、防犯カメラ購入費1,230,900円などである。 減額の主な要因は、令和5年度、6年度に実施していた中央図書館の長寿命化に伴う工事が終了したことによるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：600,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2351	加茂図書館管理事業費			決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,705,175				2,705,175	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,647,834	57,341	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金1,269,690円、清掃委託料1,310,870円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2352	山城図書館管理事業費			決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,191,494				5,191,494
		（参考）前年度決算額・増減額		5,365,959	△ 174,465

本年度決算額の主な内訳・成果

山城図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。

主な支出内容は、冷暖房用灯油代1,184,356円、電気料金及び上下水道料金2,374,336円、清掃委託料780,984円などである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354	中央図書館運営事業費			決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	122,779,728		3,000,000		119,779,728
		（参考）前年度決算額・増減額		111,850,300	10,929,428

本年度決算額の主な内訳・成果

図書の貸出を中心に、季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会、映画会、工作教室を開催するとともに、7月から自習席を6席から8席に増設するなど、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。

主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員、（中央（司書10人、事務補助員2人）、加茂（司書8人、事務補助員1人）、山城（司書7人、事務補助員2人））の報酬等93,135,238円、図書等購入費（図書、視聴覚資料）5,659,974円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,446,034円、利用者への適切な資料提供と市立3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料975,098円、図書館業務システム賃借料7,933,200円などである。

また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館前年度利用実績により、広域連携負担金として10,223,060円を支出した。

図書館協議会（会長1人、委員8人、計9人構成）を3回開催し、主に図書館事業や予算、今後の図書館運営等について協議した。第1回9人、第2回8人、第3回9人の出席があり、委員報酬として211,000円を支出した。

増額の主な要因は、会計年度任用職員の人件費の増額によるものである。

令和7年度利用統計（令和8年3月末）

区分	登録者数（3館合計・人）	蔵書冊数（冊）	貸出冊数（冊）	利用人数（人）
中央図書館	23,598	149,534	252,075	55,522
加茂図書館		93,196	166,500	41,379
山城図書館		119,157	164,076	35,210
計		361,887	582,651	132,111
※奈良市立北部図書館	4,795		74,147	22,960

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：3,000,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2355	加茂図書館運営事業費			決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,715,425				5,715,425	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,761,336	△ 45,911	
本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催し、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費（図書・視聴覚資料）3,594,625円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,391,110円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2356	山城図書館運営事業費			決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,207,325				6,207,325	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,033,093	174,232	
本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催し、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費（図書、視聴覚資料）3,594,990円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,761,255円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2461	スポーツ推進委員事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,503,101				1,503,101	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,193,634	309,467	
本年度決算額の主な内訳・成果	スポーツ推進委員では、ジュニアドッジボール大会、小学生陸上教室3回及びニュースポーツ体験会を実施し、小学校PTA行事等の派遣依頼があった事業に参加した。また、委員会を11回開催し、ニュースポーツの研修会を3回実施して、知識及び技術の習得に努めた。 スポーツ推進委員21人の報酬として869,948円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2465	社会体育事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,193,936				16,193,936	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,018,943	2,174,993	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費として、消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など681,972円、燃料費では公用車1台分、トラクター2台分のガソリン、軽油代74,743円、事務取扱手数料ではキャッシュレス決済手数料（4,080円）を支出した。 生涯スポーツ振興事業では、夏休み学校プール一般開放事業を開催し、プール開放委託料878,900円を支出した。また、教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料54,336円を支出した。 社会体育振興事業では、スポーツ協会において、市民駅伝大会、市民スポーツ大会（30回）、スポーツ教室　（114回）、加盟団体育成事業などを実施した。スポーツ少年団では、クリーンキャンペーンや加入団体活動助成事業を実施した。スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金8,268,972円を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対する補助金3,279,000円、市民運動会の開催に対する補助金2,554,569円をスポーツ協会に交付した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3875	体育施設管理事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,218,584				49,218,584
		（参考）前年度決算額・増減額		67,840,301	△ 18,621,717

本年度決算額の主な内訳・成果	中央体育館ほか社会体育施設の受付・運営等事務のため、会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用に係る報酬等6,142,296円を支出した。中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費835,560円を支出した。主な施設の整備や修繕として、中央体育館浄化槽ばっ気ブロワー取替修繕478,500円、中央体育館防火屋内消火栓呼水槽取替修繕476,300円、木津川台グラウンドサッカーゴール修繕660,000円などを行った。 なお、減額の主な要因は、前年度に実施した市民スポーツセンターLED化工事の完了によるものである。 【利用人数】 中央体育館：65,731人（令和6年度：62,307人）、市民スポーツセンター：16,167人（令和6年度：12,936人）、兜谷公園：64,245人（令和6年度：66,379人）、木津川台公園：71,915人（令和6年度：78,444人）、梅美台公園テニスコート：26,413人（令和6年度：25,407人）、塚穴公園テニスコート：7,935人（令和6年度：9,456人）、木津グラウンド：29,469人（令和6年度38,650人）、赤田川グラウンド：58,175人（令和6年度：72,665人）、加茂グラウンド：8,311人（令和6年度：10,844人）、山城コミュニティ運動広場：4,865人（令和6年度：6,530人）、城址公園：58,078人（令和6年度：89,971人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613	文化財公開管理事業費			決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,004,840	453,000	179,000		40,372,840
		（参考）前年度決算額・増減額		37,520,754	3,484,086

本年度決算額の主な内訳・成果	市が管理する史跡指定地や遺跡公園、文化財保管施設などの適正な管理と公開に努めた。 特別史跡に昇格した恭仁宮跡に関しては、来訪者に対する概説案内パンフレットを一部改訂の上で増刷（6,000部、339,900円）するとともに、ガイダンス施設くにのみや学習館（木津川市文化財整理保管センター分室）についても、今後の機能充実を図る前提として耐震診断を行った（委託料2,398,000円、判定手数料165,000円）。恭仁宮跡内の公有地においては、良好な環境を維持するため、瓶原まちづくり協議会等への委託により、仮整備地（約1ha）の清掃等維持管理を1,719,000円で、草刈作業とコスモス等花卉栽培（計約7ha）を8,508,196円で実施した。 椿井大塚山古墳、高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカラト古墳緑地、鹿背山瓦窯跡など、市が管理する史跡指定地などの保存管理のため、除草・剪定作業をシルバー人材センターへの委託などにより実施した(11,000,604円)。上人ヶ平遺跡公園では、公園施設長寿命化計画策定に際して実施された施設健全度調査で、修繕や補修が必要とされたトイレ棟や四阿の長寿命化改修工事に向けて実施設計を行った（2,090,000円）。さらに、多発している器物破損被害を抑止するため、防犯カメラ1台を設置（機器借上料4か月分36,084円）し、飲料水自動販売機の収益による2台とあわせて3台での運用を開始した。城址公園については、除草工事を6,869,500円で実施したほか、城址部トイレなどの清掃を184,800円で実施した。 新たに市指定文化財（史跡）となった塚穴古墳では、良好に残存する横穴式石室を適切に保存するとともに、令和4年からの同志社大学による調査を踏まえて公開に資するため、羨道入口付近に扉の設置を998,800円で行った。
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：453,000円　きょうと地域連携交付金：179,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625	文化財保護事業費			決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,647,673		742,000		18,905,673
		（参考）前年度決算額・増減額		12,174,547	7,473,126

本年度決算額の主な内訳・成果

文化財保護に係る啓発活動や、文化財保存修理等を実施する事業者支援を行った。

文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。

国指定文化財の保存修理事業に対する補助金として、岩船寺厨子入木造普賢菩薩像修理（2か年事業完了）に800,000円、西明寺木造薬師如来坐像修理（2か年事業の1年目）に616,000円、小林家住宅修理（3か年事業の1年目）に2,500,000円の計3件3,916,000円を交付した。

府指定・登録文化財等の保存修理事業に対する補助金として、大智寺絹本著色五智如来像修理（2か年事業完了）に796,000円、海住山寺絹本著色釈迦如来像ほか2件修理（3か年事業の1年目）に800,000円、常念寺木造釈迦如来及び両脇侍坐像修理に800,000円の計3件2,396,000円を交付した。

また、国指定・府指定登録文化財等の維持管理（防災設備保守点検など）事業に対する補助金として、計22件2,597,000円を交付した。

国登録文化財、市指定文化財、未指定文化財及び民俗文化財の保存修理等に対する補助金として、吉岡家住宅防災対策に269,000円、神童寺表門修理に532,000円、森八幡宮社務所修理に951,000円、徳念寺本堂修理に256,000円、和伎座天乃夫岐売神社表門修理に2,500,000円、涌出宮宮座行事保存会いごもり祭使用提灯新調に10,000円、川合京都仏教美術財団旧燈明寺庫裏修理に399,000円の計7件4,917,000円を交付した。

市内文化財愛護団体の啓発活動奨励のため、5団体に対して補助金を交付した（337,000円）

木津川市の豊かな歴史文化を、さまざまな視点から広く知っていただく機会として、旧木津町時代から継続して開催している「ふれあい文化講座」を、興福寺、木津の文化財と緑を守る会との三者共催で、次の内容により実施した。

回	開催日	演題	講師	参加人数
第1回	８月３１日（日）中央交流会館	「中世大和の薬事情　～興福寺『多聞院日記』の記述と越智氏・木津氏～」	三光丸クスリ資料館　館長　浅見　潤　氏	１５０人
		「奈良国立博物館の１３０年とこれから」	奈良国立博物館　館長　井上　洋一　氏	
第2回	１０月２６日（日）山城総合文化センター	「樋ノ口遺跡論争について　～奈良時代の離宮か寺院か？～」	京都府立山城郷土資料館　資料課副主査　岡田　健吾　氏	７４人
		「ＣＧ再現によって見えてきたお城の姿」	城郭研究家　本岡　勇一　氏	
第3回	１月１８日（日）加茂文化センター	「加茂塚穴古墳群　発掘調査概要報告」 「墳丘と石室について」 「出土遺物について」	同志社大学　教授　水ノ江　和同　氏 同志社大学大学院修士１回生 山本実慶氏 同志社大学大学院修士１回生 前田萌香氏	１５３人
		「木津地域の後期・終末期首長墳　～音乗谷古墳と石のカラト古墳～」	花園大学　教授　髙橋　克壽　氏	

お招きした講師6人のうち5人に対し、合計210,000円の謝礼を支出した。

市内で、旧三町成立以前の公的な建築物として現存する瓶原公民館（旧瓶原村役場）と椿井区公民館（旧高麗村役場）、そして明治期に建築された古民家の計3件について文化財としての価値を明らかにするとともに、記録保存を行うため、建造物調査をNPO法人古材文化の会に委託し実施した。いずれも残されることが望まれる、あるいは課題は多いものの議論を尽くした方針決定が望まれる建造物であることが明らかになった。また、美術工芸品調査のため、有識者1人に1日間の協力を依頼し、謝礼8,000円を支出した。この調査による成果を含め、令和7年度には木津川市指定文化財として、新たに3件の文化財指定、1件の追加指定を行った。これで、木津川市指定文化財は51件（うち、合併前の旧町での指定引継ぎ分31件、木津川市としての指定20件）となった。

文化財公開活用事業の推進や文化財保護課の庶務的業務補助等のため、週3日勤務の会計年度任用職員1人を任用し、報酬等2,406,153円を支出した。

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：742,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633	史跡整備活用事業費			決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,941,168	8,453,000		13,300,000	3,188,168
		（参考）前年度決算額・増減額		13,886,500	11,054,668

本年度決算額の主な内訳・成果

令和6年度に策定した『史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）保存活用計画』を印刷（本文200部、概要版1,000部）、関係機関・団体に配付し、特別史跡昇格を機に一層の保存活用推進に向けて、史跡恭仁宮跡の保存活用に係る基本方針の周知を図った（印刷製本費792,000円、通信運搬費33,970円）。あわせて、文化審議会が令和7年12月19日に恭仁宮跡（山城国分寺跡）の特別史跡指定の答申を行ったことを広く周知するため、市内3か所に懸垂幕を掲げた（啓発物品製作業務委託料113,883円）。恭仁宮跡の現地においては、大極殿基壇上や旧御霊神社参道付近、内裏西地区における立ち枯れ・巨木化による危険木などを伐採または強剪定を行い、良好な環境維持を図った（樹木伐採工事費2,299,000円）。さらに、史跡「恭仁宮跡」活用事業実行委員会（京都府・木津川市）の取組みとして、恭仁宮跡に思いを抱く人々によるワークショップ「恭仁宮ハック」や、古代のロマンを楽しむイベント「恭仁京FESTA」を、関係機関・団体の協力のもとで開催し、恭仁宮跡の知名度向上や活用整備に向けての機運醸成を図った（実行委員会負担金7,500,000円）。

令和3年度から実施している史跡椿井大塚山古墳の防災対策については、前方後円墳の墳丘くびれ部にあたる「地点③」のジオセル工法による工事を、令和6年度から予算を繰り越して実施した（史跡整備工事費精算払5,594,900円、工事残土検査委託料269,830円、処分委託料1,814,395円）。さらに、前方部南西側にあたる「地点①－1」では、高木を伐採の上で金属ネットとボルトによる防災施設を設置し、法面の保護を行った（1,929,400円）。これで、整備対象6地点8か所のうち、5地点7か所の工事が完了した。未着工の後円部南側にあたる「地点④」での工事着手に向け、「地点①－1」分とあわせて詳細設計を実施（2,202,200円）するとともに、先行して大木伐採（1,359,600円）や伐竹木（501,000円）、土壌の検査・分析（394,680円）を行い、今後の取組みに備えた。

主な特定財源

国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,149,000円　国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金：7,304,000円　文化財保護債：4,100,000円　過疎対策事業債：9,200,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637	史跡等公有化事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,684,000	19,857,000	2,482,000	2,200,000	3,145,000
		（参考）前年度決算額・増減額		43,828,900	△ 16,144,900

本年度決算額の主な内訳・成果

史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。

椿井大塚山古墳では、防災施設整備工事を予定する後円部南側（整備計画「地点④」）において、施工後の施設管理を土地と一体で行うために公有化を予定しており、用地測量（1,379,400円）と土地・家屋の価格及び補償鑑定（1,481,700円）を委託により実施した。

恭仁宮跡では、史跡指定地取得に際し、土地価格鑑定業務を委託（178,200円）し、鑑定結果に基づき、恭仁宮跡（山城国分寺跡）第一種保存地区内の史跡指定地3筆（大極殿院跡推定地2筆、朝集院跡推定地1筆）合計2,212㎡の公有化を24,644,700円で行った。これで、昭和55年度から継続し取り組んでいる史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）買上によって公有化が完了した面積は、110,501.74㎡となった。なお、これに史跡指定地における学校用地等市有地面積を加えると、118,841.49㎡となり、特別史跡及び史跡指定面積286,863.94㎡に対する比率は41.43％となった。また、『史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）保存活用計画』において、「計画的に公有化を図る」とする第一種保存地区総面積195,695.54㎡に対する市有地の比率は60.73％、第一種保存地区内の特別史跡及び史跡指定面積158,121.78㎡に対する市有地の比率は75.16％となった。

主な特定財源

史跡等購入費国庫補助金：19,857,000円　史跡公有化事業費府補助金：2,482,000円　文化財保護事業債：2,200,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649	市内遺跡発掘調査事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,877,970	3,170,000	1,585,000		2,122,970	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,396,422	481,548	
本年度決算額の主な内訳・成果	建築や開発行為から埋蔵文化財を守ることを目的に、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施するもので、令和6年度の試掘調査等についての概要を「令和7年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」（印刷製本費411,950円）にまとめ、刊行した。 史跡椿井大塚山古墳の防災施設整備工事に伴う史跡等現状変更判断をはじめ、木津東地区土地区画整理事業区域内や、その他埋蔵文化財包蔵地における民間開発等に先立って埋蔵文化財試掘確認調査を行った。土砂掘削業務をはじめ、発掘調査に関連する業務委託料2,695,640円を支出した。 なお、出土した遺物の整理や実測図作成等に従事する週4日勤務の会計年度任用職員1人を任用し、3,659,552円を支出した。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：3,170,000円　文化財緊急保存費府補助金：1,585,000円					

上　下　水　道　部

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費				決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,340,980				28,340,980	
		（参考）前年度決算額・増減額		28,085,000	255,980	
本年度決算額の主な内訳・成果	水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。なお、工事現場等における職員の安全確保のために必要となるクマ対策物品購入費用として、122,980円の負担金を支出した。 【水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰出）：　7,370,000円 　繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債利子償還金等に充当 ・補助金（基準外繰出）：　140,980円 　過疎対策事業債利子償還金やクマ対策費用に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰出）：20,400,000円 　繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰出）：　430,000円 　過疎対策事業債元金償還金に充当					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	516,127,000				516,127,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		612,558,000	△ 96,431,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、公共下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰出）：341,064,000円 　繰出基準に基づき企業債利子償還金や維持管理費等に充当 ・補助金（基準外繰出）：74,261,000円 　減価償却費等に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰出）：39,630,000円 　繰出基準に基づき企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰出）：61,172,000円 　企業債元金償還金等に充当					
主な特定財源						

議　会　事　務　局

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	145,234,748				145,234,748
		（参考）前年度決算額・増減額		146,925,025	△ 1,690,277

本年度決算額の主な内訳・成果	地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が29.3／100から26.9／100に変更となったため、議員共済負担金決算額が前年度と比較して2,131,200円の減額となった。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,526,408				19,526,408
		（参考）前年度決算額・増減額		51,703,560	△ 32,177,152

市民に開かれた議会、市民が参加する議会となるよう、議会のインターネット中継と録画配信、広報編集委員会による年4回の「議会だより」の発行、議会会議録の作成とホームページでの公開等を行い、情報発信に努めた。

前年度に引き続き、議会のタブレット利用を進め、議案書以外の議会資料のペーパーレス化を推進した。

議員の知識向上や他自治体の状況把握等のため、委員会の管外研修や、京都府市議会議長会から京都府市議会議長会広域振興支援助成金（令和6年度創設）148,000円を受け入れて議員研修会、京丹後市視察研修を行った。

会議録作成や定例会準備等の事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,757,075円を支出した。

本年度決算額の主な内訳・成果

(ア)定例会等開催状況

区分		会期	本会議日
定例会	6月定例会	20	6
	9月定例会	28	6
	12月定例会	19	6
	3月定例会	27	7
	小計	94	25
臨時会	5月	1	1
	小計	1	1
	合計	95	26

(イ)付議事件件数

会議別	定例会		129
	臨時会		14
提出者別	市長提出	条例	32
		予算	32
		決算	11
		専決処分	14
		その他	44
		計	133
	議員提出	条例	3
		意見書	2
		決議	3
		その他	1
		計	9
請願			1
年間延件数			143

(ウ)常任委員会

委員会名	開催延日数			付託件数					
	開会中	閉会中	計	条例	予算	その他	請願	決算	計
総務文教常任委員会	7	0	7	13	10	5	2	5	35
厚生常任委員会	4	0	4	10	9	2	1	3	25
産業建設常任委員会	4	2	6	8	6	3	0	2	19
計	15	2	17	31	25	10	3	10	79

(エ)特別委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
予算特別委員会	3	0	3
補正予算特別委員会	5	0	5
決算特別委員会	3	0	3
計	11	0	11

(オ)広報編集委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
広報編集委員会	4	20	24

(カ)議会運営委員会

議会運営委員会	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
	5	7	12

主な特定財源

行政委員会事務局

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所管	行政委員会事務局					
事業	153	公平委員会事務事業費			決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	131,801				131,801	
		（参考）前年度決算額・増減額		112,306	19,495	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務遂行に要する経費。 公平委員会の開催に伴い委員報酬58,000円、全国公平委員会連合会負担金27,900円を支出した。 ○委員会開催回数　1回 ○令和7年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数　0件 ・職員不服申立件数　0件 ・職員苦情相談件数　0件					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	行政委員会事務局					
事業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	314,798				314,798	
		（参考）前年度決算額・増減額		272,120	42,678	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務遂行に要する経費。 固定資産評価審査委員会の開催により、委員報酬75,000円を支出した。 ○委員会開催回数　3回（うち研修会1回） ○審査申出件数　土地0件、家屋0件					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所管	行政委員会事務局					
事業	569	監査委員事務事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,751,406				4,751,406	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,214,320	537,086	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方自治法の規定による監査委員の職務遂行に要する経費。 木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施した。 主な支出として、監査委員報酬1,326,805円、京都府都市監査委員会等負担金38,000円を支出した。 また、監査委員の事務局事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,277,629円を支出した。 ○令和7年度監査等取組状況及び結果 ・例月出納検査　12回 ・定期監査　8回 ・令和6年度決算審査　7月14日から8月4日まで ※令和7年度要求監査件数は0件。					
主な特定財源						

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

参　考　資　料

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財　政　指　標　等

（単位：千円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入総額	36,838,153	34,955,813	34,251,272
歳出総額	35,849,501	34,237,042	32,734,117
歳入歳出差引	988,652	718,771	1,517,155
翌年度に繰り越すべき財源	185,860	159,812	641,997
実質収支	802,792	558,959	875,158
標準財政規模	20,413,348	19,574,243	19,229,863
うち臨時財政対策債発行可能額	－	79,301	163,574
財政力指数（3か年平均）	0.591	0.593	0.595
経常収支比率（％）	94.0	97.3	94.2
経常収支比率（％）（臨時財政対策債除き）	94.0	97.3	94.6
実質公債費比率（％）（単年度）	9.2	10.1	9.9
実質公債費比率（％）（3か年平均）	9.7	9.9	9.8
将来負担比率（％）	－	－	－

※本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。（一般会計決算額には、本調査上での対象外となるものがある一方、旧木津町準財産区特別会計決算額は、純計処理の上で加算することとなる。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。）

財　政　指　標　等

（単位:千円）

項　　目	令和7年度 木津川市	令和6年度 木津川市	令和6年度 府内14市平均	令和6年度 類似団体
歳入総額	36,838,153	34,955,813	37,148,726	35,382,182
歳出総額	35,849,501	34,237,042	36,220,789	34,025,029
歳入歳出差引	988,652	718,771	927,937	1,357,153
翌年度に繰り越すべき財源	185,860	159,812	202,793	226,268
実質収支	802,792	558,959	725,144	1,130,885
標準財政規模	20,413,348	19,574,243	18,563,326	17,078,270
財政力指数（3か年平均）	0.591	0.593	0.563	0.700
経常収支比率（％）	94.0	97.3	96.3	94.1
経常収支比率（％） （臨時財政対策債除き）	94.0	97.3	96.6	
実質公債費比率（％） （単年度）	9.2	10.1	8.5	
実質公債費比率（％） （3か年平均）	9.7	9.9	8.4	5.7
将来負担比率（％）	－	－	49.4	

健全化判断比率の状況

（単位：％）

項　　目	令和7年度決算 （令和6年度決算）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
実質赤字比率	－ （　　－　）	12.46	20.00
連結実質赤字比率	－ （　　－　）	17.46	30.00
実質公債費比率 （３カ年平均）	9.7 （　　9.9　）	25.0	35.0
将来負担比率	－ （　　－　）	350.0	
資金不足比率 （公営企業会計）	－ （　　－　）	20.0 （経営健全化基準）	

※　各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。

※　実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値となり「－」で表示されます。また、将来負担額又は資金不足額がない場合は、「将来負担比率（％）」又は「資金不足比率（％）」は「－」で表示されます。

※　実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準（2．5％～10．0％）と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11．25％～15．00％とされています。

※　実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20．0％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5．0％を加算し、市町村は財政規模に応じ16．25％～20．00％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10．0％加算し、市町村は30．0％とされています。

※　実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25．0％とされています。

※　実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35．0％とされています。

※　将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350．0％とされています。

※　資金不足比率に対する経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20．0％とされています。

【実質赤字比率】

（単位：千円・％）

会　計　名			実質収支額
一般会計等	一般会計		785,413
	一般会計等に属する特別会計	旧木津町準財産区特別会計	17,379
		－	－
小　　計			802,792
標準財政規模			20,413,348
実質赤字比率（％）			△ 3.93

【連結実質赤字比率】

（単位：千円）

会　計　名			実質収支額
公営企業に係る特別会計以外の会計	一般会計等以外の特別会計のうち	国民健康保険特別会計	148,881
		介護保険特別会計	85,521
		後期高齢者医療特別会計	17,037

会　計　名			資金不足・剰余額
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,414,305
		公共下水道事業会計	331,541
	宅地造成事業	－	－

会　計　名			資金不足・剰余額
法非適用企業	宅地造成事業以外	－	－
	宅地造成事業	－	－

合　　計	3,800,077
標準財政規模	20,413,348
連結実質赤字比率（％）	△ 18.61

【実質公債費比率】

（単位：千円）

	（地方債の元利償還金	＋	準元利償還金）	－	（特定財源	＋	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
令和5年度	（ 3,275,527	＋	1,179,488 ）	－	（ 503,935	＋	2,276,521 ）
令和6年度	（ 3,237,738	＋	1,195,052 ）	－	（ 456,934	＋	2,228,004 ）
令和7年度	（ 3,139,674	＋	1,198,798 ）	－	（ 443,226	＋	2,224,540 ）

	標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
令和5年度	19,229,863	（ 163,574 ）	－	2,276,521
令和6年度	19,574,243	（ 79,301 ）	－	2,228,004
令和7年度	20,413,348	（ 0 ）	－	2,224,540

（単位：%）

＝	実質公債費比率（単年度）			実質公債費比率（3カ年平均）	
		令和5年度	9.87746		9.7
		令和6年度	10.07626		
		令和7年度	9.18535		

【将来負担比率】

（単位：千円）

地方債現在高（普通会計が実質的に負担するもの）	＋	債務負担行為（五省協定や依頼土地の買戻しに係るもの等）に基づく支出予定額	＋	退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額	＋	公営企業債の繰入見込額や一部事務組合の起債償還に係る普通会計の負担見込額等	＋	連結実質赤字額	－	充当可能基金額、地方債現在高等に係る交付税算入見込額等
26,102,190	＋	893,487	＋	3,398,502	＋	10,017,941	＋	0	－	42,027,030

標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
20,413,348	（ 0 ）	－	2,224,540

（単位：%）

＝ 将来負担比率 △ 8.8

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕 （単位：千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 2,414,305

事 業 の 規 模
1,205,269

（単位：％）
＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕 （単位：千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 331,541

事 業 の 規 模
1,083,260

（単位：％）
＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

（単位:円）

項　　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額
市税	11,243,272,079	10,503,587,250	10,772,390,449	10,446,285,238
地方譲与税	228,760,000	226,490,000	225,864,000	224,174,000
利子割交付金	24,978,000	6,415,000	4,175,000	4,523,000
配当割交付金	140,078,000	138,186,000	102,612,000	88,733,000
株式等譲渡所得割交付金	207,167,000	172,188,000	104,658,000	61,447,000
法人事業税交付金	121,218,000	120,905,000	119,194,000	89,047,000
地方消費税交付金	1,890,327,000	1,750,438,000	1,666,991,000	1,657,201,000
ゴルフ場利用税交付金	58,004,310	55,071,030	57,191,400	57,933,435
環境性能割交付金	45,940,000	49,777,000	43,843,000	41,500,000
地方特例交付金	125,994,000	521,401,000	160,455,000	169,210,000
地方交付税	7,981,781,000	7,348,588,000	7,092,561,000	7,208,990,000
交通安全対策特別交付金	5,640,000	5,486,000	5,743,000	6,472,000
分担金及び負担金	128,519,442	135,889,646	160,978,661	135,876,374
使用料及び手数料	528,483,592	533,093,179	521,327,190	519,638,372
国庫支出金	7,494,667,991	6,780,600,421	6,033,959,766	7,155,046,222
府支出金	2,886,159,880	2,628,201,604	2,481,032,498	2,394,260,084
財産収入	75,173,524	52,626,367	44,739,222	75,853,028
寄附金	158,729,505	193,104,210	124,043,798	70,783,784
繰入金	559,139,177	674,926,508	325,869,497	1,397,550,886
繰越金	718,771,727	1,517,154,625	1,994,604,453	1,465,952,593
諸収入	338,382,221	372,345,583	253,812,982	719,886,731
市債	1,759,900,000	1,141,900,000	1,936,897,000	1,907,908,000
合計	36,721,086,448	34,928,374,423	34,232,942,916	35,898,271,747

2. 歳 出

（単位:円）

項　　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額
議会費	208,021,676	241,061,169	194,122,552	195,328,430
総務費	3,868,590,813	3,102,337,378	3,431,537,687	3,755,227,731
民生費	16,176,555,589	15,613,420,539	13,899,519,930	13,550,360,965
衛生費	3,033,991,448	2,944,815,700	3,047,823,382	3,425,942,506
農林水産業費	359,678,856	298,947,084	250,899,114	311,462,854
商工費	276,526,751	396,446,899	401,647,702	432,748,891
土木費	2,553,993,470	2,702,864,217	2,934,901,306	2,123,002,769
消防費	1,604,358,863	1,296,807,302	1,394,215,583	1,427,061,907
教育費	4,511,146,711	4,375,165,004	3,854,634,481	5,403,983,907
災害復旧費	0	0	30,959,585	0
公債費	3,139,674,441	3,237,737,404	3,275,526,969	3,278,547,334
予備費	0	0	0	0
合計	35,732,538,618	34,209,602,696	32,715,788,291	33,903,667,294

性 質 別 歳 出 内 訳

（単位：千円・%）

区分 / 科目	① 令和7年度 決算額	構成比	② 令和6年度 決算額	構成比	③ 増減額 (①－②)	伸率 ③/②×100
1 人件費	6,105,706	17.0	5,636,345	16.5	469,361	8.3
2 物件費	4,956,664	13.8	4,827,654	14.1	129,010	2.7
3 維持補修費	449,895	1.2	459,686	1.3	△ 9,791	△ 2.1
4 扶助費	8,767,945	24.5	8,708,300	25.4	59,645	0.7
5 補助費等	6,438,893	18.0	5,639,570	16.5	799,323	14.2
6 普通建設事業費	2,727,921	7.6	2,501,212	7.3	226,709	9.1
補助	811,713	2.3	815,757	2.4	△ 4,044	△ 0.5
単独	1,910,468	5.3	1,676,499	4.9	233,969	14.0
府営	5,740	0.0	8,956	0.0	△ 3,216	△ 35.9
7 災害復旧事業費	－	0.0	－	0.0	0	－
補助	－	0.0	－	0.0	0	－
単独	－	0.0	－	0.0	0	－
8 公債費	3,139,674	8.8	3,237,738	9.5	△ 98,064	△ 3.0
9 積立金	591,703	1.6	634,710	1.8	△ 43,007	△ 6.8
10 投資及び出資金	60,030	0.2	62,305	0.2	△ 2,275	△ 3.7
11 貸付金	－	0.0	－	0.0	－	－
12 繰出金	2,611,070	7.3	2,529,522	7.4	81,548	3.2
歳出合計	35,849,501	100.0	34,237,042	100.0	1,612,459	4.7

（備考）本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収　入　の　状　況

（単位：千円）

区分	令和7年度								令和6年度		
	決算額(A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	11,243,272		453,476	10,789,796		10,789,796	30.5	7.0	10,503,587	10,053,775	30.1
2 地方譲与税	228,760			228,760		228,760	0.6	1.0	226,490	226,490	0.6
3 利子割交付金	24,978			24,978		24,978	0.1	289.4	6,415	6,415	0.0
4 配当割交付金	140,078			140,078		140,078	0.4	1.4	138,186	138,186	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	207,167			207,167		207,167	0.6	20.3	172,188	172,188	0.5
6 分離課税所得割交付金											
7 地方消費税交付金	1,890,327			1,890,327		1,890,327	5.1	8.0	1,750,438	1,750,438	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	58,004			58,004		58,004	0.2	5.3	55,071	55,071	0.2
9 軽油・自動車取得税交付金											
10 自動車税環境性能割交付金	45,940			45,940		45,940	0.1	△ 7.7	49,777	49,777	0.1
11 法人事業税交付金	121,218			121,218		121,218	0.3	0.3	120,905	120,905	0.3
12 地方特例交付金	125,994			125,994		125,994	0.3	△ 75.8	521,401	521,401	1.5
13 地方交付税	7,981,781		620,484	7,361,297		7,361,297	21.7	8.6	7,348,588	6,771,284	21.0
14 交通安全対策特別交付金	5,640			5,640		5,640	0.0	2.8	5,486	5,486	0.0
15 分担金及び負担金	99,736	2,750	120	96,866	96,866		0.3	△ 4.5	104,449		0.3
16 使用料	435,502	6,471	571	428,460	253,570	174,890	1.2	△ 2.2	445,411	184,467	1.3
17 手数料	161,225	0	68,079	93,146	92,952	194	0.4	1.0	159,584	89	0.5
18 国庫支出金	7,501,292	885,171	1,015,017	5,601,104	5,601,104		20.4	9.9	6,824,905		19.5
19 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
20 都道府県支出金	2,886,701	358,316	12,059	2,516,326	2,516,326		7.8	9.7	2,630,473		7.5
21 財産収入	163,381	116,143	1,140	46,098	180	45,918	0.4	145.3	66,613	42,531	0.2
22 寄附金	158,729	158,729					0.4	△ 17.8	193,104		0.6
23 繰入金	588,149	340,013	248,136				1.6	△ 14.6	688,558		2.0
24 繰越金	718,771	95,030	623,741				2.0	△ 52.6	1,517,155		4.3
25 諸収入	291,608	146,282	104,382	40,944	40,944		0.8	2.3	285,129		0.8
内訳 収益事業収入											
内訳 各種貸付金元利収入											
内訳 その他	291,608	146,282	104,382	40,944	40,944		0.8	2.3	285,129		0.8
24 地方債	1,759,900	1,759,900					4.8	54.1	1,141,900		3.3
うち都道府県貸付金											
うち減収補てん債特例分											
うち臨時財政対策債											
（歳入合計）	36,838,153	3,868,805	3,147,205	29,822,143	8,601,942	21,220,201	100.0	5.4	34,955,813	20,098,503	100.0
歳入構成比(%)	100.0	10.5	8.5	81.0	23.4	57.6			100.0	57.5	

（令和6年度・令和7年度「地方財政状況調査表」より）

性　質　別　経　費　の　状　況

（単位：千円）

区分	令和7年度										令和6年度			
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人件費(a)	6,105,706	150,906	67,291	5,887,509	626,428	5,261,081	17.0	8.3	24.8	24.8	5,636,345	4,924,134	16.5	24.5
2 物件費	4,956,664	561,138	497,915	3,897,611	286,703	3,610,908	13.8	2.7	17.0	17.0	4,827,654	3,461,791	14.1	17.2
3 維持補修費	449,895			449,895	3,655	446,240	1.2	△ 2.1	2.1	2.1	459,686	453,879	1.3	2.3
4 扶助費	8,767,945	373,993	332,594	8,061,358	6,036,362	2,024,996	24.5	0.7	9.6	9.6	8,708,300	2,098,893	25.4	10.4
5 補助費等	6,438,893	239,527	1,553,047	4,646,319	1,165,113	3,481,206	18.0	14.2	16.4	16.4	5,639,570	3,472,574	16.5	17.3
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	2,049,217	70,000	301,150	1,678,067	31,183	1,646,884	5.7	17.6	7.8	7.8	1,742,623	1,641,967	5.1	8.2
内訳 (2) (1)以外のもの	4,389,676	169,527	1,251,897	2,968,252	1,133,930	1,834,322	12.3	12.6	8.6	8.6	3,896,947	1,830,607	11.4	9.1
6 公債費	3,139,674			3,139,674	97,592	3,042,082	8.8	△ 3.0	14.3	14.3	3,237,738	3,091,723	9.5	15.4
内訳 (1) 元金	3,013,475			3,013,475	95,008	2,918,467	8.4	△ 3.3	13.7	13.7	3,117,768	2,973,165	9.1	14.8
内訳 (2) 利子	126,199			126,199	2,584	123,615	0.4	5.2	0.6	0.6	119,970	118,558	0.4	0.6
内訳 (3) 一時借入金利子														
7 積立金	591,703	182,179	409,524				1.6	△ 6.8			634,710		1.8	
8 投資及び出資金・貸付金	60,030			60,030		60,030	0.2	△ 3.7	0.3	0.3	62,305	62,305	0.2	0.3
9 繰出金	2,611,070		124,614	2,486,456	476,056	2,010,400	7.3	3.2	9.5	9.5	2,529,522	1,994,238	7.4	9.9
10 前年度繰上充用金														
計 (1～10)	33,121,580	1,507,743	2,984,985	28,628,852	8,691,909	19,936,943	92.4	4.4	94.0	94.0	31,735,830	19,559,537	92.7	97.3
11 投資的経費	2,727,921	2,271,095	456,826				7.6	9.1	2.2	2.2	2,501,212		7.3	2.2
うち人件費(b)	51,331	23,100	28,231				0.2	41.6	0.1	0.1	36,238		0.1	0.2
(1) 普通建設事業費	2,727,921	2,271,095	456,826				7.6	9.1	2.2	2.2	2,501,212		7.3	2.2
うち単独事業費	1,910,468	1,488,682	421,786				5.3	14.0	2.0	2.0	1,676,499		4.9	2.1
(2) 災害復旧事業費														
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	35,849,501	3,778,838	3,441,811	28,628,852	8,691,909	19,936,943	100.0	4.7			34,237,042	19,559,537	100.0	
うち人件費(a)+(b)	6,157,037	174,006	95,522	5,887,509	626,428	5,261,081	17.2	8.5			5,672,583	4,924,134	16.6	
歳出構成比(%)	100.0	10.5	9.6	79.9	24.3	55.6					100.0	57.1		

（令和6年度・令和7年度「地方財政状況調査表」より）

人　件　費　及　び　物　件　費　の　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減率
1 議員報酬等	120,996	120,555	0.4
2 委員等報酬	2,041,148	1,782,506	14.5
3 市町村長等特別職の給与	53,638	53,104	1.0
4 職員給	2,711,578	2,584,077	4.9
(1) 基本給	1,770,235	1,695,135	4.4
(ｱ) 給料	1,612,561	1,559,971	3.4
(ｲ) 扶養手当	39,565	37,070	6.7
(ｳ) 地域手当	118,109	98,094	20.4
(2) その他の手当	941,343	888,942	5.9
(ｱ) 住居手当	19,766	16,599	19.1
(ｲ) 通勤手当	26,443	25,468	3.8
(ｳ) 単身赴任手当	－	－	－
(ｴ) 特殊勤務手当	18	40	△ 55.0
(ｵ) 時間外勤務手当	124,481	120,397	3.4
(ｶ) 宿日直手当	－	－	－
(ｷ) 管理職員特別勤務手当	3,510	1,744	101.3
(ｸ) 休日勤務手当	1,194	1,643	△ 27.3
(ｹ) 管理職手当	50,316	43,480	15.7
(ｺ) 期末勤勉手当	715,615	679,571	5.3
(ｻ) 寒冷地手当	－	－	－
(ｼ) その他	－	－	－
(3) 臨時職員給与	－	－	－
5 地方公務員共済組合等負担金	671,462	624,188	7.6
6 退職金	302,855	291,491	3.9
(1) 退職手当	－	－	－
(2) 退職手当組合負担金	302,855	291,491	3.9
7 恩給及び退職年金	－	－	－
8 災害補償費	2,823	2,981	△ 5.3
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,823	2,981	△ 5.3
(2) その他	－	－	－
9 職員互助会補助金	9,844	9,532	3.3
10 その他	191,362	167,911	14.0
人件費合計（1～10）	6,105,706	5,636,345	8.3

（単位：千円、％）

区　　分			令和7年度	令和6年度	増減率
職員に係る児童手当			25,235	19,770	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	51,331	36,238	41.6
	2 災害復旧	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	3 失業対策	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	合計	合　計	51,331	36,238	41.6
		補助事業費	－	－	－
		単独事業費	51,331	36,238	41.6

（単位：千円、％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減率
物件費の状況	1 旅費	40,556	36,692	10.5
	2 交際費	609	464	31.3
	3 需用費	895,286	1,022,061	△ 12.4
	4 役務費	184,612	152,067	21.4
	5 備品購入費	69,064	95,184	△ 27.4
	6 委託料	3,144,775	2,938,335	7.0
	7 その他	621,762	582,851	6.7
	計（1～7）	4,956,664	4,827,654	2.7

（単位：千円、％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 旅費	35,783	32,232	11.0
	2 交際費	609	464	31.3
	3 需用費	736,120	757,736	△ 2.9
	4 役務費	144,614	134,044	7.9
	5 備品購入費	43,092	43,194	△ 0.2
	6 委託料	2,419,122	2,303,614	5.0
	7 その他	518,271	476,010	8.9
	計（1～7）	3,897,611	3,747,294	4.0

（令和6年度・令和7年度地方財政状況調査表より）

令和7年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

（単位：千円）

区分	限度額	期間	令和6年度までの支出額	令和7年度支出額	令和8年度以降の支出予定額
梅美台小学校新築工事実施設計費（平成7年度）	68,464	平成18年度～令和7年度	66,650	1,814	－
梅美台小学校用地取得事業（平成7年度）	101,305	平成19年度～令和7年度	95,973	5,332	－
梅美台小学校校舎等建設事業（平成7年度）	1,017,524	平成19年度～令和8年度	915,080	51,200	51,244
梅美台小学校プール建設事業（平成7年度）	20,639	平成19年度～令和8年度	18,561	1,039	1,039
梅美台小学校屋内運動場建設事業（平成7年度）	143,808	平成18年度～令和8年度	129,329	7,236	7,243
州見台小学校用地取得事業（平成17年度）	1,685,000	平成18年度～令和8年度	1,462,106	11,515	－
州見台小学校校舎等建設事業（平成17年度）	1,931,000	平成18年度～令和8年度	1,522,841	43,613	43,647
州見台小学校プール建設事業（平成17年度）	118,000	平成18年度～令和8年度	95,737	810	811
州見台小学校屋内運動場建設事業（平成17年度）	375,000	平成18年度～令和8年度	302,416	6,992	6,998
新設中学校（木津南中学校）用地取得事業（平成21年度）	1,685,000	平成21年度～令和12年度	1,567,237	10,651	37,280
新設中学校（木津南中学校）校舎等建設事業（平成21年度）	2,615,000	平成21年度～令和12年度	1,561,545	29,171	146,186
新設中学校（木津南中学校）プール建設事業（平成21年度）	100,000	平成21年度～令和12年度	96,619	20	101
新設中学校（木津南中学校）屋内運動場等建設事業（平成21年度）	600,000	平成21年度～令和12年度	439,066	34	174
新設小学校（城山台小学校）用地取得事業（平成24年度）	1,023,708	平成24年度～令和14年度	945,995	7,239	47,058
新設小学校（城山台小学校）建設事業（平成24年度）	2,750,921	平成24年度～令和15年度	2,062,295	20,642	165,529
木津中学校校舎等増改築事業（平成24年度）	2,831,735	平成24年度～令和15年度	2,001,038	6,864	55,042
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	386,112	令和7年度～令和13年度	－	54,922	－
木津川台駅前線上部工架設等工事委託	696,000	令和5年度～令和8年度	29,754	370,747	－
交通安全施設維持修繕工事	12,901	令和6年度～令和7年度	－	8,432	－
防犯灯維持修繕工事	5,372	令和6年度～令和7年度	－	5,372	－
道路維持修繕工事	40,432	令和6年度～令和7年度	－	21,878	－
加茂地区道路維持修繕工事	21,713	令和6年度～令和7年度	－	17,377	－
山城地区道路維持修繕工事	18,301	令和6年度～令和7年度	－	17,685	－
道路照明灯維持修繕工事	3,802	令和6年度～令和7年度	－	1,912	－
河川維持修繕工事	12,522	令和6年度～令和7年度	－	12,503	－
公園緑地維持修繕工事	16,060	令和6年度～令和7年度	－	11,655	－
農林業施設維持修繕工事	3,700	令和6年度～令和7年度	－	3,697	－
ホームページ更新業務委託	21,282	令和6年度～令和7年度	－	13,307	－
法務局登記データ課税連携システム構築業務委託	23,771	令和6年度～令和7年度	－	21,670	－
第2次木津川市男女共同参画後期計画策定業務	7,742	令和6年度～令和7年度	3,762	3,729	－
木津老人福祉センター指定管理料	22,200	令和6年度～令和8年度	7,400	7,400	7,400
中央及び西部交流会館指定管理料	141,801	令和6年度～令和10年度	28,347	27,940	85,514
加茂文化センター指定管理料	189,846	令和6年度～令和10年度	37,110	37,480	115,256
山城総合文化センター等施設指定管理料	290,018	令和6年度～令和10年度	57,993	57,998	174,027
木津川市立学校給食センター給食調理・配送業務委託	1,606,000	令和6年度～令和11年度	－	307,032	1,261,392
京都府知事選挙費	42,005	令和7年度～令和8年度	－	12,470	28,162

令和7年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

（単位:千円）

区分	限度額	期間	令和6年度までの支出額	令和7年度支出額	令和8年度以降の支出予定額
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	13,818	令和7年度～令和9年度	－	4,606	9,212
第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～中間見直し業務委託	7,524	令和7年度～令和8年度	－	5,385	2,139
加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業	243,645	令和7年度～令和8年度	－	77,689	142,571
公共施設包括管理業務委託	1,407,000	令和7年度～令和12年度	－	－	1,296,899
広報きづがわ作成業務委託	19,700	令和7年度～令和8年度	－	－	19,283
交通安全施設維持修繕工事	12,768	令和7年度～令和8年度	－	－	12,768
防犯灯維持修繕工事	7,620	令和7年度～令和8年度	－	－	7,620
道路維持修繕工事	41,607	令和7年度～令和8年度	－	－	41,607
加茂地区道路維持修繕工事	22,466	令和7年度～令和8年度	－	－	22,466
山城地区道路維持修繕工事	18,882	令和7年度～令和8年度	－	－	18,882
道路照明灯維持修繕工事	4,106	令和7年度～令和8年度	－	－	4,106
河川維持修繕工事	18,150	令和7年度～令和8年度	－	－	18,150
内水排除施設点検整備業務委託	41,930	令和7年度～令和8年度	－	－	39,325
公園緑地維持修繕工事	23,124	令和7年度～令和8年度	－	－	23,124
農林業施設維持修繕工事	4,400	令和7年度～令和8年度	－	－	4,400
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	332,238	令和7年度～令和13年度	－	－	331,135
		合計	13,446,854	1,307,058	4,227,790

令和7年度　地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度中償還金			令和7年度借入金	令和7年度末現在高
		元金	利子	計		
財政融資資金	13,173,047,555	1,343,942,855	67,490,264	1,411,433,119	277,900,000	12,107,004,700
かんぽ生命保険	35,124,601	23,299,709	586,573	23,886,282	－	11,824,892
ゆうちょ銀行	14,169,779	11,710,791	11,245	11,722,036	－	2,458,988
地方公共団体金融機構	9,587,304,458	1,004,279,275	44,201,361	1,048,480,636	187,200,000	8,770,225,183
京都府市町村共済組合	1,536,498,192	141,866,286	4,046,217	145,912,503	260,800,000	1,655,431,906
京都府市町村振興協会	82,826,791	2,987,053	358,742	3,345,795	89,400,000	169,239,738
民間金融機関	2,926,793,902	485,389,190	9,504,880	494,894,070	944,600,000	3,386,004,712
合　計	27,355,765,278	3,013,475,159	126,199,282	3,139,674,441	1,759,900,000	26,102,190,119

令和7年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,099,823,852	1,759,900,000	1,916,864,427	16,942,859,425
(1) 総務	981,714,952	800,000	129,601,432	852,913,520
(2) 民生	330,180,584	231,500,000	62,086,749	499,593,835
(3) 衛生	2,521,932,168	-	329,705,534	2,192,226,634
(4) 農林水産業	120,088,928	2,500,000	16,791,569	105,797,359
(5) 商工	4,668,066	1,900,000	777,622	5,790,444
(6) 土木	3,701,350,301	431,500,000	404,015,700	3,728,834,601
(7) 消防	175,533,213	92,700,000	47,766,685	220,466,528
(8) 教育	9,158,655,640	958,700,000	922,231,636	9,195,124,004
(9) 過疎	105,700,000	40,300,000	3,887,500	142,112,500
2 災害復旧債	56,289,673	-	10,039,347	46,250,326
(1) 土木	47,506,699	-	7,387,687	40,119,012
(2) 農林水産業	3,882,974	-	1,426,660	2,456,314
(3) その他	4,900,000	-	1,225,000	3,675,000
3 減収補てん債	44,621,152	-	2,788,822	41,832,330
4 住民税等減税補てん債	14,169,779	-	11,710,791	2,458,988
5 臨時財政対策債	10,140,860,822	-	1,072,071,772	9,068,789,050
合計	27,355,765,278	1,759,900,000	3,013,475,159	26,102,190,119

令和7年度 基金の状況

（単位：円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減額		令和７年度末現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,658,078,198	－	295,276,476	5,953,354,674
減債基金	75,980,718	31,039,000	60,646,136	105,587,854
公共施設等整備基金	3,112,784,257	50,000,000	28,459,915	3,091,244,172
地域福祉基金	594,786,941	－	1,504,055	596,290,996
農業振興関係基金	10,223,152	－	－	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	－	－	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	21,126,047	－	830,589	21,956,636
育英資金交付基金	2,504,653	540,000	5,495	1,970,148
ふるさと応援基金	164,573,810	64,806,000	64,568,358	164,336,168
清掃センター建設整備基金	161,940,716	97,000,000	393,287	65,334,003
学研木津北地区里地里山保全基金	129,368,650	4,578,000	428,646	125,219,296
合併算定替逓減対策基金	301,519,407	170,000,000	393,287	131,912,694
循環型社会推進基金	354,019,657	76,805,000	68,078,823	345,293,480
森林整備等基金	1,248,000	－	615,000	1,863,000
過疎地域持続的発展基金	－	－	－	－
合計	10,606,001,828	494,768,000	521,200,067	10,632,433,895

（単位：円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中減少額	令和７年度中増加額	令和７年度末現在高
土地開発基金		1,647,487,006	107,333,689	107,333,689	1,647,487,006
	うち現金	152,031,080	84,992,800	22,340,889	89,379,169
	うち土地	1,495,455,926	22,340,889	84,992,800	1,558,107,837